

# 北海道議会時報

平成22年第1回定例会

北海道議会議務局

# 議 会 日 誌

## ▶ 1 月

- 5 日(火) 各常任委員会
- 6 日(水) 各特別委員会

## ▶ 2 月

- 2 日(火) 各常任委員会
- 3 日(水) 各特別委員会
- 16日(火) 議会運営委員会
- 22日(月) 議会運営委員会
- 各常任委員会
- 各特別委員会
- 23日(火) 議会運営委員会

### [第 1 回定例会開会]

**本会議** (会期決定〈30日間〉、道政執行方針、提案説明、教育行政執行方針、質疑〈3人〉、議案等可決)  
議場コンサート

## ▶ 3 月

- 2 日(火) 議会運営委員会  
**本会議** (代表質問〈1人〉)
- 3 日(水) 議会運営委員会  
**本会議** (代表質問〈1人〉)
- 4 日(木) 議会運営委員会  
**本会議** (代表質問〈2人〉)
- 8 日(月) 水産林務委員会  
議会運営委員会  
**本会議** (一般質問〈4人〉)
- 9 日(火) 議会運営委員会  
**本会議** (一般質問〈6人〉)
- 10日(水) 議会運営委員会  
**本会議** (一般質問〈6人〉)
- 11日(木) 議会運営委員会  
**本会議** (一般質問〈6人〉)
- 12日(金) 議会運営委員会  
**本会議** (一般質問〈7人〉) (予算特別委員会設置)  
予算特別委員会 (正副委員長の互選、3分科会設置)  
予算特別委員会第1・第2・第3分

科会 (正副委員長の互選)

- 15日(月) 予算特別委員会  
保健福祉委員会  
建設委員会  
文教委員会  
少子・高齢社会対策特別委員会  
議会運営委員会  
**本会議** (補正予算先議、意見調整、議案等可決)
- 17日(水) 予算特別委員会第1・第2・第3分科会 (各部所管審査)
- 18日(木) 予算特別委員会第1・第2・第3分科会 (各部所管審査)
- 19日(金) 予算特別委員会第1・第2・第3分科会 (各部所管審査)
- 23日(火) 予算特別委員会 (各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決)
- 24日(水) 各常任委員会  
各特別委員会  
議会運営委員会  
**本会議** (各委員長報告、議案等可決、追加提案説明・採決、決議案4件可決、意見案20件可決、議員派遣を決定、関係委員会の閉会申請願継続審査及び事務継続調査の決定)  
**[第 1 回定例会閉会]**

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議 ..... 自民  
民主党・道民連合 ..... 民主  
公明党 ..... 公明  
フロンティア ..... フロティア  
日本共産党 ..... 共産

# も く じ

|                      |   |
|----------------------|---|
| 平成21年度北海道一般会計補正予算の概要 | 1 |
| 平成22年度北海道一般会計予算の概要   | 2 |

## 第1回定例会

|      |    |
|------|----|
| 概要   | 3  |
| 本会議  | 5  |
| 提出案件 | 20 |
| 決議案  | 25 |
| 意見案  | 28 |
| 請願   | 49 |

## 委員会の動き

|                       |    |
|-----------------------|----|
| 議会運営委員会               | 50 |
| 常任委員会                 | 55 |
| 総務委員会                 |    |
| 総合政策委員会               |    |
| 環境生活委員会               |    |
| 保健福祉委員会               |    |
| 経済委員会                 |    |
| 農政委員会                 |    |
| 水産林務委員会               |    |
| 建設委員会                 |    |
| 文教委員会                 |    |
| 特別委員会                 | 68 |
| 産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会 |    |
| 北方領土対策特別委員会           |    |
| 新幹線・総合交通体系対策特別委員会     |    |
| 道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会  |    |
| 少子・高齢社会対策特別委員会        |    |
| 食と観光対策特別委員会           |    |
| 予算特別委員会               | 74 |

## 資料

|                       |     |
|-----------------------|-----|
| 第1回定例会において議決を経た条例の公布調 | 102 |
| 北海道議会議員補欠選挙結果（網走市）    | 104 |
| 北海道議会議席表              | 105 |

|            |     |
|------------|-----|
| 1・2・3月の出来事 | 106 |
|------------|-----|

## 平成21年度北海道一般会計補正予算の概要

第1回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

### ○平成21年度最終補正（国補正分）

（単位 千円）

| 歳 入   |            | 歳 出   |            |
|-------|------------|-------|------------|
| 地方交付税 | 136,047    | 総務費   | 9,000,000  |
| 国庫支出金 | 36,348,484 | 企画振興費 | 377,229    |
| 財産収入  | 3,212      | 保健福祉費 | 7,483,749  |
| 道債    | 3,542,000  | 経済費   | 10,490,718 |
|       |            | 農政費   | 589,747    |
|       |            | 水産林務費 | 1,599,300  |
|       |            | 建設費   | 10,489,000 |
| 計     | 40,029,743 | 計     | 40,029,743 |

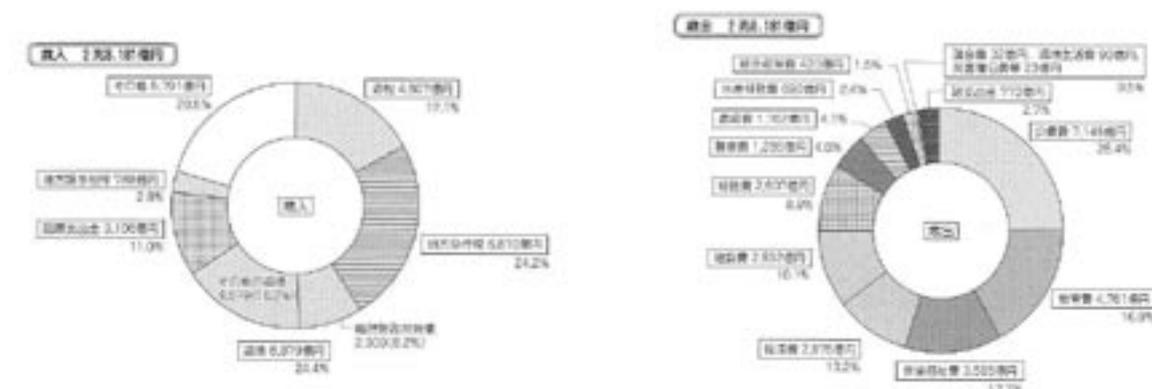
### ○平成21年度最終補正（通常分）

（単位 千円）

| 歳 入          |            | 歳 出    |            |
|--------------|------------|--------|------------|
| 道税△          | 7,786,000  | 議会費△   | 47,974     |
| 地方消費税清算金△    | 6,418,040  | 総務費△   | 4,314,861  |
| 地方譲与税△       | 6,739,000  | 知事政策費△ | 31,132     |
| 地方特例交付金      | 32,582     | 企画振興費△ | 1,938,983  |
| 地方交付税        | 145,990    | 環境生活費△ | 460,002    |
| 交通安全対策特別交付金△ | 21,000     | 保健福祉費△ | 735,257    |
| 分担金及び負担金△    | 598,493    | 経済費△   | 1,273,224  |
| 使用料及び手数料△    | 118,117    | 農政費    | 3,202,637  |
| 国庫支出金        | 27,636,107 | 水産林務費△ | 5,480,007  |
| 財産収入△        | 5,327,751  | 建設費△   | 1,039,330  |
| 寄附金          | 66,369     | 警察費△   | 751,467    |
| 繰入金△         | 1,137,855  | 教育費△   | 3,281,118  |
| 繰越金          | 302,160    | 災害復旧費△ | 2,553,655  |
| 諸収入△         | 3,121,804  | 公債費△   | 4,184,497  |
| 道債△          | 23,426,522 | 諸支出金△  | 3,622,504  |
| 計△           | 26,511,374 | 計△     | 26,511,374 |

## 平成22年度北海道一般会計予算の概要

第1回定例会において、次のとおり一般会計予算について審議し、可決しました。



平成22年度予算は、未曾有の財政危機を踏まえ、一般会計では前年度比2.0%減の2兆8181億円となりました。

歳出の主なものでは、公共事業として総額2385億1600万円を計上するとともに、道路や河川などの整備にかかる単独事業として917億1500万円を計上しました。また、道立の施設については、計画的な整備を進めることとして総額97億8000万円を計上しました。新規・拡充事業の主なものについては、北海道立総合研究機構運営支援費として141億1000万円、地域の創意と主体性を生かした特色ある活動を一層促進するため、地域づくり総合交付金34億6000万円、地域医療の再生に向け、医療体制や設備費等の充実を図るため、地域医療再生計画推進事業費18億600万円、地域における深刻な医師不足の状況を踏まえ、医師確保対策費として、総額10億6100万円、極めて厳しい本道の雇用情勢に対処するため、セーフティネットの充実や就業の促進を図ることとし、雇用対策関連予算として総額250億円、冷湿害に強い農地の整備を推進するため、喫緊の排水不良対策を迅速に行うこととし、緊急農地排水対策事業費12億1700万円、地域の創意工夫を活かし、間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業の再生を図るため、森林整備加速化・林業再生事業費60億4500万円を計上しました。

これらに見合う歳入の主なものとして、道税4807億200万円（対前年比△474億円、9.0%減）、地方交付税6810億円（対前年比△80億円、1.2%減）、国庫支出金3105億6200万円（対前年比△151億円、4.6%減）、諸収入3543億3900万円（対前年比167億円、5.0%増）、道債6878億5600万円（対前年度比△793億円、4.4%減）を計上しました。

# 第 1 回 定 例 会

## ▶総額 2 兆8181億円余の平成22年度当初予算を可決◀

### 概 要

① 平成22年度当初予算案等を審議する第1回定例会は、2月23日招集され、会議録署名議員の指定等の後、会期を3月24日までの30日間と決定。

次に、**総額 2 兆8181億円余の平成22年度予算及びこれに関連する議案等**が上程され、知事から道政執行方針並びに提出議案に関する説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明。

次に、議案第96号「**平成21年度北海道一般会計補正予算（第7号）**」ないし第99号「**北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例案**」について先議することを決定し、質疑を行った後、委員会付託を省略し、いずれも異議なく**原案可決**。

その後、議案調査のため、2月24日から2月26日まで及び3月1日の本会議を休会することに決定して散会。

② 休会明けの3月2日、**代表質問**に入った。

③ 3月4日、代表質問を終結。

議案調査のため、3月5日の本会議を休会することに決定して散会。

④ 休会明けの3月8日、**平成21年度北海道一般会計補正予算等**の追加提案があり、その後、**一般質問**に入った。

⑤ 3月12日、一般質問を終結。

その後、予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。

⑥ 3月15日、先議案件に関する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

その後、議案調査のため、3月16日から3月19日まで及び3月23日までの本会議を休会することに決定して散会。

⑦ 予算特別委員会は、3月12日に正副委員長の互選を行い、3分科会を設置。15日、平成21年度各会計補正予算案について先議を行い、質疑、採決の結果、いずれも原案可決と決定。17日から先議案件を除く案件について、各部所管の審査に入り、19日にこれを終了。23日、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。予算の組替等を求める動議1件が提案され、否決した後、付託議案について、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯にかんがみ、北海道の経済・雇用状況は、国や道の景気対策もあって、一部にやや明るさが見られるものの、依然として厳しい情勢が続いている。道は、あらゆる方策を尽くして、経済・雇用状況の改善に努めるべきである。今回、7名もの犠牲者を出したグループホーム火災については、制度上や運営者側、指導・監督に当たる道や市の体制など、さまざまな問題があることが明らかとなった。道として、こうした問題点を早急に検証するとともに、こうした悲惨な事故が二度と

起こらないよう早急に対策を講じるべきである。教育には、適度な競争とそれに伴った向上心が不可欠であり、学習到達度を客観的に判断するためにも調査結果を公開することが必要である。本道教育の充実・発展のためには、北海道教育委員会と教職員組合が「開かれた場」での真摯な協議を行い、道民の理解を得ることが重要であり、教育関係者が一丸となって本道教育の正常化に取り組むべきである。道営電気事業をめぐる状況は、環境への付加が少ない発電方式への関心の高まりやこれまでと同様の総括原価方式による電力供給契約が締結され経営の安定化が図られるなど、大きく変化してきており、その経営形態については、できる限り速やかに、民間譲渡のほか直営での運営を含め総合的に検討すべきであることについて、意見を付すことに決定した。

⑧ 会期最終日の3月24日、各付託議案に対する委員長報告の後、**予算組替等を求める動議**1件が提案され、説明、討論の後、採決の結果、**否決**。

次に、各付託議案について採決を行い、いずれも委員長報告のとおり**原案可決**。

次に、**北海道副知事等人事案件**2件が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、採決の結果いずれも**同意議決**。

次に、決議案第1号「**鳩山由紀夫衆議院議員並びに小沢一郎衆議院議員の「政治とカネ」にかかわる問題の全容解明と説明責任を果たすよう求める決議**」ないし決議案第3号「**石川知裕衆議院議員の議員辞職を求める決議**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、いずれも**原案可決**。

次に、決議案第4号「**北海道教育への信頼を回復し正常化を求める決議**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、**原案可決**。

次に、意見案第1号「**新成長戦略に関する早期の工程表の作成及び今後政策を推進する上での財政展望の明示を求める意見書**」等24件の意見案が提案され、意見案第1号ないし第13号、第15号ないし第17号及び第19号ないし第24号の説明を省略し、討論の後、採決の結果、意見案第15号「**日米間の外交にかかわる密約問題の徹底解明等を求める意見書**」及び第17号「**医療提供体制の拡充に関する意見書**」、第19号「**地球温暖化対策基本法の制定を求める意見書**」並びに第21号「**地域主権の確立及び地方財政制度の抜本的改革を求める意見書**」についてはいずれも**否決**。意見案第1号ないし第14号、第16号、第18号、第20号、第22号ないし第24号についてはいずれも**原案可決**。

次に、議員派遣の件について、異議なく**決定**。

最後に、**閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件**について異議なく**決定**の後、開会以来30日目の**3月24日**に閉会した。

⑨ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

| 提案者 | 提出件数 | 議 決 状 況 |      |      |      |      |     |      | 計   |
|-----|------|---------|------|------|------|------|-----|------|-----|
|     |      | 原案可決    | 同意議決 | 修正議決 | 承認議決 | 継続審査 | 否 決 | 報告のみ |     |
| 知 事 | 123  | 115     | 2    |      | 1    |      |     | 5    | 123 |
| 議 員 | 29   | 24      |      |      |      |      | 5   |      | 29  |
| 計   | 152  | 139     | 2    |      | 1    |      | 5   | 5    | 152 |

## 本 会 議

○2月23日(火) 午前10時5分開議、石井孝一議長、平成22年第1回定例会の開会を宣し、議長から鯉谷忠議員(民主、12月15日)及び横山信一議員(公明、2月22日)の辞職許可について報告の後、12月13日執行の恵庭市選挙区補欠選挙において当選した田中芳憲議員(自民)及び1月26日執行の網走市選挙区補欠選挙において当選した佐藤伸弥議員(民主)を紹介した後、

**日程第1 議席の一部変更並びに補欠当選議員の議席指定の件**を議題とし、別紙配付議席表のとおりとすることを決定。

**日程第2 会議録署名議員の指定**を議題とし、諸般の報告の後、議長から元議員遠藤常二氏の逝去(2月3日)について弔意を表した旨及び議員派遣について報告。

**日程第3 会期決定の件**を議題とし、今期定例会の会期を本日から3月24日までの30日間と決定。

**日程第4 議案第1号ないし第99号及び報告第1号**を議題とし、知事から道政執行方針並びに提出議案に関する説明の後、教育長から教育行政執行方針に関する説明。日程第4のうち議案第96号ないし第99号を先議することについて異議なく決定し、議事進行の都合により午前11時22分休憩。午後1時4分再開。

議案第96号ないし第99号に関する質疑に入り、



**中村 裕之議員(自民)**から、

- 1 公共事業の執行について
- 2 安心こども基金について
- 3 緊急雇用創出事業臨時特例基金について

4 「緑の分権改革」推進事業について等について質疑、知事から答弁。



**須田 靖子議員(民主)**から、

- 1 経済・雇用状況への認識について
- 2 緊急雇用創出事業について
- 3 きめ細やかなインフラ整備事業について

4 緑の分権改革推進事業費について等について質疑、知事から答弁。



**真下 紀子議員(共産)**から、

- 1 きめ細やかなインフラ整備について
  - ・事業の選定の考え方について
  - ・中小企業者等の受注機会の確保等について

2 安心こども基金について

- ・道内待機児童の実態などについて
- ・超過入所の実態と保育所の基準について

3 地域医療再生臨時特例基金について

- ・地域医療再生計画の実施について
- ・全道域事業について

4 緊急雇用創出事業臨時特例基金について

- ・これまでの事業効果などについて
- ・人材育成について
- ・安定雇用への転換などについて

5 「緑の分権改革」推進事業費について

- ・「基本的な理念、めざす方向」についての知事の認識について
- ・資源賦存量の調査等について
- ・地熱発電について

等について質疑、知事から答弁があつて質疑を終結。委員会付託を省略し、採決に入り異議なく原案可決。

議案調査のため2月24日から2月26日まで及び3月1日の本会議を休会することに決定し、午後1時59分散会。

○3月2日(火) 午前10時2分開議。諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第95号及び報告第1号**を議題とし、**代表質問**に入り、



**岡田 篤議員(民主)**から、

- 1 知事の政治姿勢について
  - ・国の政権公約、新年度予算との連動について
  - ・知事公約について

2 財政運営について

- ・国の地方財政改革について
- ・今後の税財政改革について
- ・地方交付税の再編拡充について
- ・臨時財政対策債について
- ・道財政の危機的状況について
- ・「新たな行財政改革の取組」について
- ・道財政の見通しについて

- ・実質公債費比率の試算について
  - ・道債残高について
  - ・新年度道予算案について
  - ・予算の重点について
  - ・「赤字」編成への所見について
  - ・直轄事業負担金について
  - ・道税について
  - ・道の事業・施策のあり方について
  - ・道立試験研究機関の独立行政法人化について
  - ・法人化の基本的な考え方について
  - ・道の責務について
- 3 北海道の自治のすがたについて
- ・国の地域主権確立、地方重視施策との連携について
  - ・国と地方の協議機関について
  - ・国の支分部局見直しについて
  - ・顧問について
  - ・支庁制度について
  - ・市町村支援・広域行政について
  - ・新過疎法について
  - ・「北海道版定住自立圏構想」について
  - ・地域づくり総合交付金について
  - ・夕張市の「財政再生計画」策定について
  - ・夕張市の「財政再生計画」への知事の認識について
  - ・さらなる道の支援などについて
  - ・「財政再生計画」の見直しに対する考え方について
- 4 当面する道政課題について
- ・経済・雇用対策について
  - ・経済戦略について
  - ・経済戦略の再構築について
  - ・観光振興について
  - ・雇用の確保について
  - ・雇用確保への取組について
  - ・雇用創出基本計画について
  - ・ミスマッチの解消について
  - ・中小企業支援について
  - ・制度融資について
  - ・食クラスター連携について
  - ・建設業への対応について
  - ・医療・福祉対策について
  - ・地域医療対策について
  - ・地域医療再生交付金の活用について
  - ・総合内科医の養成確保について
- ・中核的な病院に対する支援等について
  - ・道立紋別病院について
  - ・子ども・子育て支援策について
  - ・子ども手当について
  - ・中小企業における育成支援の取組について
  - ・若年者への支援について
  - ・障がい施策について
  - ・障がい者を取り巻く状況について
  - ・「地域づくり委員会」について
  - ・トータルサポートセンターの運営について
  - ・一次産業対策について
  - ・食料自給率向上について
  - ・戸別所得補償モデル対策について
  - ・制度対象の拡充について
  - ・担い手対策について
  - ・農地・水等の資源維持保全、生産・流通基盤整備について
  - ・消費者理解について
  - ・森林整備について
  - ・交通ネットワークについて
  - ・新幹線の札幌延伸について
  - ・延伸の見通しについて
  - ・延伸に向けた戦略の再構築について
  - ・並行在来線について
  - ・地域での協議について
  - ・HACの運航について
  - ・JALの回答について
  - ・HAC経営再構築の見通しについて
  - ・離島路線について
  - ・A-netの新千歳空港への集約について
  - ・集約化の影響について
  - ・丘珠空港の経営について
  - ・新千歳空港について
  - ・乗り入れ規制について
  - ・発着枠拡大について
  - ・エゾシカ対策について
- 5 教育課題について
- ・経済的に就学困難な児童生徒への支援について
  - ・学力テストへの対応について
  - ・全国学力テストへの評価について
  - ・抽出方式への対応について
  - ・教育局の再編について
  - ・再編の理念について
  - ・施策の展開について
  - ・関係者からの意見聴取について

- ・高校再編について
- ・遠距離通学等の状況について
- ・石狩一学区制について

等について質問。知事、山本副知事、高井副知事、高原副知事、教育長、警察本部長から答弁。議事進行の都合により午後零時32分休憩。午後1時50分再開。同議員から再質問。知事から答弁準備に時間がかかる旨の発言があり、議事進行の都合により午後2時17分休憩。午後4時16分再開。あらかじめ会議時間を延長し、知事及び教育長から答弁。同議員から再々質問。知事から答弁があつて議事進行の都合により午後4時55分延会。

○3月3日(水) 午前10時3分開議。諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第95号及び報告第1号**を議題とし、**代表質問**を継続。



**吉田 正人議員(自民)**から、

- 1 知事の政治姿勢について
  - ・道政執行に臨む姿勢について
  - ・事業仕分けについて
  - ・国の地方財政対策について

- ・公共事業削減に関する認識等について
- ・農林漁業政策について
- ・地域職業訓練センターについて
- ・高速道路の無料化について
- ・子ども手当について

2 道政上の諸課題について

- ・財政運営について
- ・財政運営に関する認識について
- ・財政健全化の取組について
- ・今後の行財政改革への取組について
- ・札幌医科大学の整備について
- ・入学定員について
- ・施設整備について
- ・道立試験研究機関の地方独立行政法人化について
- ・業務継続計画について
- ・行政財産の使用許可について
- ・支庁制度改革について
- ・北海道エアシステムの運営見直しについて
- ・夕張市への支援について
- ・地球温暖化対策推進計画について
- ・アイヌ政策について
- ・保健福祉問題について
- ・小児救急医療体制の整備について
- ・障がい者施策について

- ・経済政策について
- ・経済活性化戦略ビジョンの評価などについて
- ・本道経済・産業の成長力強化について
- ・食クラスターについて
- ・雇用対策について
- ・中高年離職者の就職支援について
- ・高校新規卒業者の就職支援について
- ・観光振興について
- ・農業問題について
- ・農業農村整備事業について
- ・BSE問題について
- ・道営競馬について
- ・安全操業について
- ・公共事業の執行について

3 教育問題について

- ・教育行政執行方針について
- ・学力向上対策について
- ・全国学力テストへの参加について
- ・結果の公表について
- ・道徳教育について
- ・北教組の活動について
- ・役員の逮捕について
- ・選挙運動について
- ・違法な組合活動について
- ・学校備品の使用について
- ・勤務時間中の組合活動について
- ・国旗・国歌問題について
- ・卒業式などの実態について
- ・歴史教育について
- ・学校運営などについて

4 公安問題について

- ・不祥事案の防止対策について
- ・本年の取組方針について

等について質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁があつて、議事進行の都合により午後零時10分休憩。午後1時22分再開。同議員から再質問。教育長より答弁準備に時間がかかる旨の発言があつて、議事進行の都合により午後1時38分休憩。午後4時38分再開。議事進行の都合によりあらかじめ会議時間を延長し、午後4時39分休憩。午後5時58分再開。教育長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後6時7分延会。

○3月4日(木) 午前10時2分開議。諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第95号及び報告第1号を議題とし、代表質問を継続。**



**金岩 武吉議員（70分17）** から、

- 1 知事の基本姿勢について
  - ・ 新年度政府予算について
  - ・ 道予算と知事政策実現の見通しについて
- 2 雇用対策について
  - ・ 政府予算との関わりについて
  - ・ 政府予算の動向と道の歳入予算について
  - ・ 追加補正の必要性和財源の確保について
  - ・ 地域総合力の結集について
  - ・ 知事公約の継続性について
  - ・ 雇用対策に対する知事の認識について
  - ・ 新規雇用創出の実現の見通しについて
  - ・ 雇用対策の検討促進について
  - ・ 雇用の緊急対策について
  - ・ 雇用目標の見直しなどについて
  - ・ 実効の上がる雇用対策について
- 3 産業・経済対策について
  - ・ 建設関連工事の早期発注について
  - ・ 公共事業の確保について
  - ・ 建設業への対応策について
  - ・ 戸別所得補償のあり方について
  - ・ 観光のための総合交通体系について
  - ・ 道内各地の映像による情報発信について
- 4 支庁再編問題について
  - ・ 振興局の出張所化の懸念について
  - ・ 市町村との協議の継続について
  - ・ 定住自立圏構想と広域事務の関わりについて
- 5 教育行政について
  - ・ 教育制度の見直しと改革について
  - ・ 体力テストの結果について
- 6 警察行政について
  - ・ 速度規制の見直しについて
  - ・ 今後の交通規制の見直しについて

等について質問があり、知事、高原副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時43分休憩。午後1時2分再開。



**包國 嘉介議員（公明）** から、

- 1 知事の政治姿勢について
  - ・ 二期八年の成果などについて
  - ・ 財政再建と経済再建について
  - ・ 財政立て直しの取組などについて
- 4 農業問題について
  - ・ 今後の景気変動への対応について

- ・ 成長戦略について
- ・ GDP落ち込みの要因について
- ・ 道としての成長戦略について
- ・ 北海道経済政策戦略会議の提言などについて
- ・ 食のクラスターについて
- ・ 雇用対策について
- ・ 重点的な取組について
- ・ 地域職業訓練センターについて
- ・ 雇用の総点検について
- ・ 地域主権型社会について
- ・ 目指す姿について
- ・ 今後の取組について
- ・ 地方分権について
- ・ 国の地方分権改革について
- ・ 国の出先機関の見直しについて
- ・ 国と地方の協議機関について
- ・ 夕張再生支援について
- ・ 行財政問題について
- ・ 関与団体の見直しについて
- ・ 団体との協働事業について
- ・ 北海道新幹線について
- ・ 札幌延伸に向けた取組について
- ・ 経済効果に関する本格的な調査、研究について
- ・ 国立アイヌ民族博物館（仮称）の設置について
- 2 空港行政について
  - ・ 新千歳空港問題について
  - ・ 道内空港の一元管理について
  - ・ 道内地方空港の活性化について
  - ・ HAC支援について
  - ・ HACの経営戦略について
  - ・ 民間との連携について
- 3 医療問題について
  - ・ 医師確保問題について
  - ・ 重点的な取組について
  - ・ 実態調査結果などについて
  - ・ 札幌医科大学について
  - ・ 将来構想について
  - ・ 将来的な入学定員について
  - ・ 病院の機能強化について
  - ・ 小児救急医療について
  - ・ 現状と課題について
  - ・ 小児三次救急医療について
  - ・ 小児救急電話相談について
- 4 農業問題について
  - ・ 農業農村整備について

- ・緊急農地排水対策事業について
- 5 観光振興について
    - ・東アジアに対する重点的戦略について
    - ・上海万博に向けた取組について
    - ・民間空港会社等との連携について

- 6 教育行政について
  - ・いじめ問題について
  - ・ユネスコ・スクールについて
  - ・私学に係る保護者負担の軽減について
  - ・来年度の取組について
  - ・入学金補助制度の創設について

7 公安問題について  
 等について質問があり、知事、山本副知事、高井副知事、高原副知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。議案調査のため3月5日を休会することに決定し、午後2時46分散会。

○3月8日(月) 午後1時2分開議。諸般の報告の後、

**日程第1 議案第100号ないし第115号**を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。

日程第1の議案第100号ないし第115号にあわせ、

**日程第2 議案第1号ないし第95号及び報告第1号**を議題とし、**一般質問**に入り、



**田中 芳憲議員(自民)**から、

- 1 農業農村整備事業について
  - ・事業実施の効果について
  - ・調査結果の活用について
  - ・今後の事業への対応について

- ・パワーアップ事業について
- 2 自衛隊の体制維持について
    - ・政府内の発言に係る認識について
    - ・道民意識の醸成などについて
  - 3 広域的な救急医療体制の構築について
    - ・自治体病院等広域化・連携構想について
  - 4 観光振興について
    - ・北海道観光のブランド開発について
    - ・道内観光客の誘致・促進について
    - ・高速道路の無料化による影響について
  - 5 高校の通学費助成について

等について質問があり、知事、経済部参事監、農政部長及び教育長から答弁。



**佐藤 伸弥議員(民主)**から、

- 1 農業問題について
  - ・パワーアップ事業について
  - ・設計単価の見直しについて
  - ・農地の実態を踏まえた事業の実施について

- ・農家要望に応える事業制度について
- 2 漁業の戸別所得補償制度について
    - ・道の取組について
    - ・制度の検討について
  - 3 観光問題について
    - ・東アジア共同体構想への知事の見解について
    - ・東アジアからのチャーター便着陸料の無料化について
    - ・中国からの観光客に対する情報提供について
    - ・中国からの観光客に対する新たな滞在メニューについて

等について質問があり、知事、総合政策部長、経済部長、農政部長及び水産林務部長から答弁があって議事進行の都合により午後2時13分休憩。午後2時42分再開。



**佐々木 俊雄議員(自民)**から、

- 1 知事公約について
  - ・公約の達成状況について
  - ・公約の達成見通しについて
- 2 道庁組織の見直しについて

- ・本庁組織について
  - ・総合振興局等の強化について
  - ・意思決定の迅速化について
  - ・人材の有効活用について
- 3 水産施策について
    - ・スケトウダラのTACについて
    - ・魚食の普及について
  - 4 教育行政執行方針について
    - ・全国学力・学習状況調査について
    - ・子どもの望ましい生活習慣づくりについて
    - ・望ましい職業観や勤労観の育成について
  - 5 職員団体について
    - ・勤務時間内の組合活動について
    - ・確認書等について

等について質問があり、知事、総務部長、水産林務部長及び教育長から答弁。



**市橋 修治議員（民主）から、**

- 1 財政の課題について
  - ・義務的な経費に係る地方の超過負担について

- ・道税収入予算などについて
- ・職員の意欲の向上について

- 2 地域医療再生の課題について

- ・医師確保について
- ・自治体病院等広域化・連携構想について
- ・地域の中核病院に対する支援について
- ・地域医療の確保に向けた道の体勢について
- ・医学部の新設について

- 3 新幹線の課題について

- ・新幹線建設の財政上の見通しについて
- ・地元としての需要予測について
- ・並行在来線問題について
- ・道民理解の醸成について

- 4 教育課題について

- ・教育長の認識について
- ・今後の教育行政の進め方について
- ・北海道「まなび」環境づくりプロジェクト事業について
- ・高等学校教育の課題について
- ・高校再編について
- ・通学費補助の期間の延長について
- ・新たな通学費等の支援について
- ・高校入試の「学校裁量問題」について
- ・高校生への修学支援等について
- ・私立高校の生徒への修学支援について
- ・私立高校への支援について

等について質問があり、知事、山本副知事、総務部長、総合政策部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁があって、午後4時21分散会。

○3月9日（火） 午前10時2分開議。諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第95号、議案第100号ないし第115号及び報告第1号**を議題とし、**一般質問**を継続。



**北原 秀一郎議員（自民）から、**

- 1 地域医療対策について

- ・道立紋別病院について
- ・道立紋別病院の移管について
- ・医師体制について

- ・今後の見通しについて

- ・自治体病院等広域化・連携構想について
- ・地域医療再生計画について
- ・国への要望について
- ・医師確保対策について
- ・ドクターヘリの整備について
- ・ドクターヘリの事業の内容などについて

- ・搭乗医師の確保などについて

- ・今後のドクターヘリ導入について

- 2 障がい者施策について

- ・障がい者施策の動向について
- ・障がい者施設などの労働環境改善について
- ・タウンミーティングの意見について
- ・地域づくりについて
- ・就労支援について
- ・トータルサポートセンターについて
- ・地域生活への移行について
- ・知事の決意について

- 3 アイヌ政策について

- 4 海岸漂着物対策について

等について質問があり、知事、山本副知事及び環境生活部長から答弁。



**河合 清秀議員（民主）から、**

- 1 北海道産米の競争力強化について
  - ・省力化やコスト低減などによる本道稲作の振興について
  - ・ブランド力の強化に向けた取組について

- ・今後の試験研究について

- 2 ウイルス性肝炎進行防止対策について

- ・肝炎ウイルス検査の実施状況について
- ・ウイルス性肝炎進行防止対策医療給付事業の認定基準について

- ・早期発見早期治療の取組について

- 3 地域生活定着支援センター等、再犯を防止する取組について

- ・地域生活定着支援センターの設置時期について
- ・地域生活定着支援センターの設置箇所数について

- ・安定した帰住先の確保について

- ・地域生活定着支援事業の今後の取組について

- 4 教育課題について

- ・特色ある北海道の教育、冬季スポーツ授業等について

- ・冬季スポーツの実施状況などについて

- ・冬季スポーツ授業について

- ・冬季スポーツの振興について
- ・体力向上プログラムについて
- ・全国学力テストについて
- ・調査方法の変更について
- ・費用負担について
- ・悩み病む子ども達の解放のために
- ・認識について
- ・子どもの心の問題について
- ・世論調査について
- ・少人数学級の実施について
- ・教育環境の改善充実について
- ・身近な高等学校等への特別支援学校の分校等の設置について
- ・寄宿舎の設置について
- ・高等学校期の障害者教育について
- ・特別支援学校の整備について

等について質問があり、知事、山本副知事、総務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁があって、議事進行の都合により午前11時52分休憩。午後1時4分再開。



**高木 宏壽議員（自民）から、**

- 1 道財政について
  - ・実質公債費比率の試算について
  - ・試算の公表について
  - ・実質公債費比率について

- ・道債償還への取組について
  - ・財政健全化の取組について
- 2 障がい者用駐車施設について
    - ・道の認識について
    - ・障害者等用駐車施設利用証制度の効果について
    - ・利用証制度の導入について
  - 3 国旗・国歌について
    - ・国歌の指導について
    - ・不適切な指導について
    - ・道教委の支援について
    - ・職務命令について
  - 4 組織犯罪対策について
    - ・道内の犯罪情勢と対策について
    - ・暴力団排除対策について

等について質問があり、知事、総務部長、教育長及び警察本部長から答弁。



**北口 雄幸議員（民主）から、**

- 1 北海道の経済成長戦略について
  - ・アクションプランⅢの総括について
  - ・新たな成長のキーワードについて
- 2 持続可能な農業政策について
  - ・北海道農業の将来イメージについて
  - ・戸別所得補償制度の本格実施に向けた提案について
  - ・循環型農業の確立について
  - ・担い手の確保と多様な農業のあり方について
  - ・生産費の正当な評価と消費者理解について
  - ・エゾシカをはじめとする有害鳥獣対策について
- 3 子育て支援について
  - ・「どさんこ・子育て特典制度」について
  - ・対象世帯の拡大について
  - ・協賛企業や施設の拡大について
  - ・母子家庭に対する支援について
  - ・母子家庭等就業・自立支援センターについて
  - ・母子家庭への就業支援について
- 4 女性医療スタッフの確保について
  - ・看護師等の人的支援について
  - ・助産師の養成について

等について質問があり、知事、山本副知事、農政部長及び農政部参事監から答弁があって、議事進行の都合により午後2時23分休憩。午後2時52分再開。



**堀井 学議員（自民）から、**

- 1 スポーツ振興について
  - ・バンクーバーオリンピックについて
  - ・表彰について
  - ・冬季スポーツの振興について
  - ・冬季オリンピックの開催について
  - ・教員の適正配置について
- 2 私学振興について
- 3 歯科保健対策について
  - ・フッ化物洗口の取組について
  - ・フッ化物洗口実施市町村への支援について
- 4 観光振興について
  - ・外国人観光客のレンタカーの利用状況について
  - ・中国人観光客の運転解禁について

- ・中国人誘客に向けた環境整備について
- ・ジオパークを活用した観光地づくりについて

等について質問があり、知事、総務部長、経済部参事監及び教育長から答弁。



**佐藤 英道議員（公明）** から、

- 1 政治資金規正法について
- 2 札幌都心部と高速道路のアクセスの円滑化について
- 3 介護保険制度について
  - ・特別養護老人ホームの整備について
  - ・在宅介護の支援について
  - ・介護従事者の処遇改善について
- 4 障がい者の就労支援について
  - ・授産事業支援について
  - ・授産製品の販売支援について
- 5 若者の雇用創出と新卒者支援の充実について
  - ・雇用交付金の活用などについて
  - ・訓練・生活支援給付金について
  - ・新卒者への就職支援について
- 6 農畜産物の消費拡大について
  - ・牛乳の消費拡大について
  - ・現状認識と今後の考え方について
  - ・具体的な取組について
  - ・米粉の普及拡大について
  - ・米粉用米について
- 7 教育問題について
  - ・視覚障がい教育センター校について
  - ・国民読書年について
  - ・国への要望などについて
  - ・本道における読書活動の推進について

等について質問があり、知事、山本副知事、農政部長及び教育長から答弁があつて、午後4時10分散会。

○3月10日（水） 午前10時5分開議。諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第95号、議案第100号ないし第115号及び報告第1号**を議題とし、**一般質問**を継続。



**久保 雅司議員（フロンティア）** から、

- 1 行財政改革について
  - ・政策評価の見直しについて
  - ・公共事業の認識と今後の展望について
- 2 経済政策と地域振興策について
  - ・スポーツ行政の一元化について

- ・新規ビジネスの促進について
  - ・アジア等への進出について
  - ・雇用対策の新たな取組について
  - ・観光振興策について
  - ・HACの運航継続について
  - ・診療看護師の養成について
- 3 警察行政について
    - ・少年犯罪の取組について

等について質問があり、知事、山本副知事、経済部長、教育長及び警察本部長から答弁。



**大崎 誠子議員（自民）** から、

- 1 経済戦略について
  - ・経済活性化の取組について
  - ・これまでの経済政策の成果について
  - ・経済政策の進め方について
  - ・国の成長戦略について
  - ・公共事業依存からの脱却について
- 2 食のクラスターについて
  - ・食クラスターの取組について
  - ・コーディネーターの育成について
  - ・食の一大集積地づくりについて
- 3 上海万博と中国市場販路拡大対策について
  - ・上海万博における北海道の取組状況について
  - ・上海万博における北海道物産展の展開について
  - ・中国における道産品の販路拡大戦略について
  - ・国との連携について
  - ・中国マーケットへの将来目標について
- 4 空港行政について
- 5 森林の保全について
  - ・海外資本による森林の買収について
  - ・異業種資本による森林の取得について
- 6 学校給食における未納問題について

等について質問があり、知事、総合政策部長、経済部部長、水産林務部長及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により、午前11時22分休憩。午後1時2分再開。



**道下 大樹議員（民主）** から、

- 1 肝炎対策について
  - ・C型肝炎に対する認識について
  - ・肝臓がん多発地域の認識について
  - ・ウイルス性肝炎の早期発見について
- 2 公契約条例と入札制度について
  - ・労働条件の確保などについて
  - ・公契約条例の制定について

- ・委託契約に係る入札への総合評価方式の導入などについて
  - ・入札制度について
- 3 米粉の普及について
  - 4 氷雪熱エネルギーについて
    - ・北海道農業のあり方について
    - ・温室効果ガスの排出量取引について
    - ・氷雪熱エネルギーの取組について
  - 5 教育課題について
    - ・子どもの学力について
    - ・学力の定義について
    - ・保護者からの期待や圧力について
    - ・親が望む子どもの発達イメージについて
    - ・学校改善リサイクルについて
    - ・障がい児教育における環境整備について
    - ・スクールバスの整備について
    - ・スクールバスの増便について
    - ・障がい児教育施設のあり方について
    - ・障がい児の教育施策について

等について質問があり、知事、山本副知事、経済部長、農政部参事監、建設部長、会計管理者兼出納局長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。



**清水 誠一議員（自民）から、**

- 1 北海道産業振興条例について
  - ・助成率の引上げについて
  - ・対象要件の見直しについて
- 2 野生鳥獣被害対策について
  - ・エゾシカによる被害の実態について
  - ・被害防止対策等について
  - ・北海道猟友会との協議等について
  - ・残滓の処理方法等について
  - ・銃猟免許者数の推移等について
  - ・エゾシカ肉の有効活用について
  - ・狩猟税について
- 3 障がいを持つ公・私立通学生への対応について
- 4 公務員の政治活動について
  - ・公務員の政治活動の制限について
  - ・職員組合の実態調査について
- 5 学校週5日制について
  - ・学校週5日制に関する実態調査について
  - ・北海道教育推進計画における学校週5日制の取扱いについて
  - ・土曜日の授業について

等について質問があり、知事、総合政策部参事監、環境生活部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事、教育長から

答弁があって、議事進行の都合により午後3時休憩。午後3時22分再開。



**北 準一議員（民主）から、**

- 1 地域産業創出・経済活性化について
  - ・地域資源を活用する施策の成果などについて
  - ・地域資源を活用した取組について
  - ・バイオマス資源の活用について
  - ・観光のブランド化を担う人材の育成について
  - ・食クラスターの推進について
- 2 夕張市財政再生計画について
  - ・計画策定に関する道の考え方について
  - ・知事の認識について
  - ・夕張市の経済再生へ向けた産業振興・地域活性化について
- 3 地域医療問題について
  - ・市町村の財政状況について
  - ・医師確保対策について
  - ・広域連携について
- 4 農業政策について
  - ・獣医師の確保について
  - ・獣医師の現状などについて
  - ・獣医師確保に向けての対応策について
  - ・戸別所得補償制度について
  - ・政策転換の評価について
  - ・農業所得への反映について
  - ・生産費における家族労働評価について

等について質問があり、知事、総合政策部参事監、経済部長、経済部参事監及び農政部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



**中司 哲雄議員（自民）から、**

- 1 本道の経済活性化について
  - ・北海道経済と北海道立総合研究機構について
  - ・中小企業の業況判断の分析について
  - ・本道経済の景況感について
  - ・昨年までの景気対策について
  - ・経済・雇用対策予算について
  - ・道産品の輸出戦略について
  - ・海外への販路拡大に向けたこれまでの取組について
  - ・物産展と通常の売場での販売について
  - ・定番化の取組について

- ・ジェネリック薬品製造企業誘致について
- ・林業・木材産業の振興について
- ・活用の実態について
- ・木材の利用について
- ・人材の育成について

- 2 漂着船問題について
  - ・道の対応状況について
  - ・国への要望について
- 3 職員団体について
  - ・確認書等について
  - ・実態調査について

等について質問があり、知事、経済部長、水産林務部長及び教育長から答弁があつて、午後4時52分散会。

○3月11日(木) 午前10時2分開議。諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第95号、議案第100号ないし第115号及び報告第1号**を議題とし、**一般質問**を継続。



**須田 靖子議員(民主)**から、

- 1 経済・雇用対策について
  - ・ものづくり産業の進行について
  - ・雇用創出推進計画について
  - ・新規高卒者の就職支援について

- ・学卒未就職者の臨時職員任用報道について
- ・賃金の引き上げについて

- 2 中小企業支援策について
  - ・金融機関による貸し渋りの状況について
  - ・現状把握などについて
- 3 救急医療対策について
  - ・ドクターヘリについて
  - ・ドクターヘリの運航費用について
  - ・助成金交付事業について
  - ・今後の運航体制について
  - ・ドクターカーについて

等について質問があり、知事、山本副知事、危機管理監及び経済部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



**藤沢 澄雄議員(自民)**から、

- 1 貧困の連鎖について
- 2 アウトドア資格制度について
- 3 英語教育について
  - ・外国語活動教員研修について

- ・英語ノートについて

- 4 職員団体について
  - ・教職員の選挙活動について

- ・札幌市教組の文書について
- ・職員室へのポスター張り出し事件について
- ・コンプライアンスの徹底について

等について質問があり、知事及び教育長から答弁があつて議事進行の都合により午前11時3分休憩。午後1時2分再開。



**沖田 龍児議員(民主)**から、

- 1 雇用対策について
  - ・雇用創出の実績について
  - ・地域会議の充実について
  - ・農林水産業に関連した雇用の場の創出について

- ・ふるさと雇用再生特別交付金について
- ・重点分野雇用創造事業について
- ・地域雇用戦略会議について
- ・地域連携について

- 2 支庁制度改革について
  - ・市町村への意見照会について
  - ・市町村からの意見と回答について
  - ・市町村の理解について
  - ・総合振興局や振興局の組織について
  - ・組織の名称について
  - ・土木現業所について
  - ・保健所について
- 3 二酸化炭素の回収・貯留(CCS)について
  - ・CCSの概要について
  - ・他県の状況について
  - ・道の対応について

等について質問があり、知事、総合政策部参事監及び経済部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。



**村田 憲俊議員(自民)**から、

- 1 電源立地に関する諸問題について
  - ・泊発電所3号機の運転開始にともなう効果について
  - ・電源立地交付金について

- 2 自然公園の施設整備などについて
  - ・羊蹄山避難小屋の建て替え工程について
  - ・道の関与対応について
  - ・国立公園内の施設整備について
  - ・国定公園の施設整備と五色温泉地区ニセコ縦断線歩道整備について
  - ・道道整備に伴う景観整備について
- 3 医療問題について
  - ・難病などへの対応について
  - ・肝炎対策について
  - ・難病対策について

- ・道の難病対策について
- ・専門医療の地域格差について
- ・小児慢性特定疾患治療研究事業について
- ・新生児の聴覚スクリーニングについて
- ・ガン治療について
- ・骨髄移植などについて
- ・献血の推進について
- ・献血の血液検査について
- ・骨髄バンク登録について
- ・ドナーの負担軽減等について
- ・移植患者の負担軽減について

等について質問があり、知事、山本副知事、環境生活部長及び建設部長から答弁があって議事進行の都合により午後2時30分休憩。午後3時2分再開。



**森 成之議員（公明）** から、

- 1 国際物流戦略について
  - ・販路拡大に向けた物流機能の効率化について
  - ・国際物流拠点の形成について

- ・物流ルートの多様性について

- 2 医療問題について

- ・医師勤務実態調査について
- ・今後の医師確保対策について
- ・脳脊髄液減少症について
- ・患者・家族への支援について
- ・国への働きかけなどについて
- ・ヒブワクチンについて
- ・市町村に対する財政支援について

- 3 交通安全対策について

- ・関係機関の対策などについて
- ・自転車の事故防止にかかる中・長期的な対策などについて

等について質問があり、知事、山本副知事、総合政策部長、環境生活部長及び経済部長から答弁。



**山本 雅紀議員（自民）** から、

- 1 地域医療再生計画について
  - ・医育大学の寄附講座について
  - ・周産期医療について
  - ・社会医療法人について

- ・ITネットワーク化医療推進事業について

- 2 PCB廃棄物処理事業について

- ・PCB廃棄物処理北海道事業の進捗状況について
- ・公表の新基準について
- ・蛍光灯等の安定器のPCB処理について
- ・処理費用の増加と不法投棄の懸念について

- ・処理費用の増加について
- ・不法投棄の懸念等について
- ・微量PCB汚染廃電機器等の焼却実証試験について
- ・道内の微量PCB汚染廃電機器等の実態について
- ・道内の処理に係る対応について
- ・PCB廃棄物処理北海道増設事業について
- ・室蘭市内の処理事業への支援のあり方について

等について質問があり、知事、山本副知事及び環境生活部長から答弁があって、午後4時14分散会。

○3月12日（金） 午前10時1分開議。諸般の報告の後、

**日程第1 特別委員補欠選任の件**を議題とし、荒島仁少子・高齢社会対策特別委員の辞任を許可したことに伴い、三津丈夫議員を少子・高齢社会対策特別委員に、荒島仁議員を食と観光対策特別委員に、それぞれ補欠選任することについて異議なく決定。

**日程第2 議案第1号ないし第95号、議案第100号ないし第115号及び報告第1号**を議題とし、**一般質問**を継続。



**佐々木 恵美子議員（民主）** から、

- 1 子宮がんについて
  - ・子宮がん検診の状況について
  - ・ワクチン接種の普及啓発について
  - ・ワクチン接種の公費負担について

- ・道としての取組について

- 2 英語教育について

- ・英語教育の重要性と教員の指導力向上について
- ・事業成果の検証について
- ・アルバータ州立大派遣について
- ・派遣者の選考基準等について
- ・派遣研修の見直しについて
- ・教育研究所の講座等について

- ・ALTについて

- ・ALTの配置等について

- ・ALTの活用について

- ・今後の事業の方向性について

- 3 教育行政について

- ・高校配置計画における農業高校のあり方について

- ・農業高校の配置の考え方について

- ・拠点校について

- ・総合学科等について

- ・農業高校について

等について質問があり、知事、山本副知事及び教育長から答弁。同議員から再質問。教育長から答弁。同議員から発言。



**小野寺 秀議員（自民）** から、

- 1 アイヌ政策について
  - ・アイヌ中小企業振興対策事業について
  - ・事業の概要などについて
- ・事業執行の実態について
- ・補助金に係る今後の対応について
- ・アイヌ協会本部の事業について
- ・芸能交流会事業について
- ・アイヌ民族伝統音楽祭について
- ・生活館について
- ・役員の資質について
- 2 文協テストについて
  - ・北海道教育文化協会について
  - ・財団の事業について
  - ・財団の資産運用について
  - ・道教委の検査等について
  - ・テストの実態について
  - ・道教委の認識について

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、経済部長及び教育長から答弁。



**星野 高志議員（民主）** から、

- 1 知事の政治姿勢について
  - ・民主党政権と知事の距離について
  - ・民主党政権の基本姿勢について
  - ・民主党政権の政策展開について
- ・政党との距離について
- 2 道民の日の制定について
  - ・県民の日制定による自治意識の高揚について
  - ・道民の日制定の検討について
- 3 地球温暖化対策について
  - ・国の中期目標に関する評価について
  - ・削減目標設定の考え方について
  - ・削減目標について
- 4 道内航空ネットワークについて
  - ・日本航空の出資比率などについて
  - ・HACの株主構成などについて
  - ・丘珠空港への路線の集約などについて
  - ・札幌市などとの協議について
- 5 建築基準法の制度欠陥について
  - ・ドライクリーニング工場に係る実態調査について
  - ・道内の状況が生まれた背景について

- ・今後の対応について
- 6 北海道劇場について
    - ・北海道劇場の立地場所について
    - ・複合交流施設について
    - ・舞台芸術の創造等について
    - ・本道における文化振興について
  - 7 北電泊原子力発電所について
    - ・北電の保安規定違反について
    - ・原子力発電所の安全管理について

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長及び建設部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により、午後零時31分休憩。午後1時49分再開。



**遠藤 連議員（自民）** から、

- 1 支庁制度改革について
  - ・市町村意見の状況について
  - ・土木現業所の取扱いについて
  - ・地域との協議について
- 2 職員住宅のあり方について
- 3 教育委員会制度について
- 4 職員団体について
  - ・北教組の活動の実態について
  - ・学校内の人事について
  - ・毅然とした対応について
  - ・認識について

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部参事監及び教育長から答弁。同議員から発言。



**福原 賢孝議員（民主）** から、

- 1 支庁制度改革について
  - ・広域事務に関する「基本フレーム」見直し案について
  - ・市町村意見の反映について
- ・温度差のある対応について
- ・土木現業所の取扱いについて
- ・土木現業所の体制について
- ・土木現業所に対する檜山管内の主張について
- ・税務業務の取扱いについて
- ・基本フレーム見直し案について
- ・直面する課題について
- ・支庁制度の棚上げについて
- 2 農業問題について
  - ・離農ペースが下がらない要因と規模拡大政策について
  - ・戸別所得補償制度の役割について
  - ・農業人口を維持するための対応策について

### 3 道立衛生学院と看護師等医療従事者対策について

- ・衛生学院及び道立高等看護学院の見直しの経過について
- ・衛生学院の各課程の機能移管について
- ・新たな施策について
- ・道立高等看護学院について
- ・今後の看護職員の確保対策について

等について質問があり、知事、山本副知事、総務部長、総合政策部参事監及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により、午後3時31分休憩。午後3時53分再開。



#### 工藤 敏郎議員（自民）から、

##### 1 道立羽幌病院の医療体制の確立について

- ・道立羽幌病院の中核医療機関としての位置付けについて

- ・道立羽幌病院における減員医師の補充について
- ・医療対策協議会と医師確保対策の推進組織の一元化について

等について質問があり、知事及び山本副知事から答弁。同議員から発言。あらかじめ会議時間を延長し、



#### 真下 紀子議員（共産）から、

##### 1 知事の政治姿勢について

- ・行財政問題について
- ・道財政について
- ・大型公共事業依存から医療・福祉最優先の道政への転換について

- ・行政委員会委員の報酬について
- ・公共事業の見直し等について
- ・通称「北見道路」の整備について
- ・「政治とカネ」をめぐる諸問題について
- ・知事の認識について
- ・「再発防止」について
- ・知事の政治団体について
- ・企業・団体献金の禁止について

##### 2 道民生活について

- ・医療・福祉対策について
- ・ポストNICUと重度障害児（者）の現状と課題等について
- ・いわゆるポストNICU（新生児集中治療管理室）の諸課題について
- ・診療報酬改定について
- ・地域における支援体制の整備について
- ・夕張「再生」支援等について

- ・国や道の追加支援について

##### 3 経済・産業対策について

- ・企業立地促進費補助金について
- ・補助対象要件の「みなし通知」などについて

##### 4 第一次産業について

- ・農林漁業問題について
- ・道産材の活用について
- ・道産水産物を活用した食育について
- ・道及び道教委の取組について
- ・北るもい漁協（天塩支所）の取組について
- ・学校給食における地場水産物の消費拡大について

##### 5 教育課題について

- ・全国学力テスト等について
- ・全国学力テストについて
- ・国旗掲揚や国歌斉唱に関する調査について

等について質問があり、知事、山本副知事、総合政策部参事監、経済部長、水産林務部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。同議員から発言があつて、質疑並びに一般質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本会議に52人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

#### ●予算特別委員（52人）

|                     |                     |
|---------------------|---------------------|
| 包國 嘉介（公明）           | 稲村 久男（民主）           |
| 梶谷 大志（民主）           | 田中 芳憲（自民）           |
| 富原 亮（自民）            | 八田 盛茂（自民）           |
| 堀井 学（自民）            | 松浦 宗信（自民）           |
| 東 国幹（自民）            | 石塚 正寛（自民）           |
| 小林 郁子（民主）           | 田島 央一（民主）           |
| 中山 智康（民主）           | 橋本 豊行（民主）           |
| 広田まゆみ（民主）           | 戸田 芳美（公明）           |
| 大河 昭彦（ <i>カテイ</i> ） | 織田 展嘉（ <i>カテイ</i> ） |
| 池田 隆一（民主）           | 勝部 賢志（民主）           |
| 高橋 亨（民主）            | 田村 龍治（民主）           |
| 長尾 信秀（民主）           | 角谷 隆司（自民）           |
| 小松 茂（自民）            | 千葉 英守（自民）           |
| 中司 哲雄（自民）           | 中村 裕之（自民）           |
| 山本 雅紀（自民）           | 遠藤 連（自民）            |
| 柿木 克弘（自民）           | 布川 義治（自民）           |
| 加藤 礼一（自民）           | 工藤 敏郎（自民）           |
| 岡田 俊之（民主）           | 日下 太朗（民主）           |
| 斉藤 博（民主）            | 佐野 法充（民主）           |
| 三井あき子（民主）           | 花岡ユリ子（共産）           |

荒島 仁 (公明) 滝口 信喜 (民主)  
三津 丈夫 (民主) 伊藤 政信 (民主)  
本間 勲 (自民) 丸岩 公充 (自民)  
板谷 實 (自民) 川尻 秀之 (自民)  
清水 誠一 (自民) 釣部 勲 (自民)  
神戸 典臣 (自民) 和田 敬友 (自民)

議案第46号を北方領土対策特別委員会に、議案第94号を道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会に、議案第112号を少子・高齢社会対策特別委員会にそれぞれ付託することについて異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託し、午後5時30分散会。

○3月15日(月) 午後4時27分開議。あらかじめ会議時間を延長し、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第100号ないし第115号**を議題とし、予算特別委員長、保健福祉委員長、少子・高齢社会対策特別副委員長、建設委員長及び文教委員長からそれぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員(共産)から、議案第100号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第100号を問題とし、起立多数により委員長報告(可決)のとおり可決。

次に、議案第101号ないし第115号を問題とし、異議なく委員長報告(すべて可決)のとおり可決。

各委員会付託議案審査のため3月16日から3月19日及び3月23日までの本会議を休会することに決定し、午後4時45分散会。

○3月24日(水) 午後4時2分開議。あらかじめ会議時間を延長し、諸般の報告の後、

**日程第1 議案第1号ないし第95号及び報告第1号**を議題とし、予算特別委員長、総務副委員長、総合政策副委員長、環境生活副委員長、保健福祉副委員長、建設委員長、経済委員長、農政委員長、北方領土対策特別委員長、水産林務委員長、文教委員長及び道州制・地方分権改革等推進調査特別委員長から、それぞれ各委員会における付託審査の経過と結果について報告。

河合清秀議員(民主)から、議案第1号については撤回し、組替の上再提出を求める動議に関する説明。

討論に入り、真下紀子議員(共産)から、議案

第1号、第5号、第6号、第12号、第13号、第16号ないし第18号、第40号ないし第42号、第45号、第49号、第58号ないし第62号、第76号ないし第89号、第93号及び第49号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、三津丈夫委員(民主)ほか4人提出の動議を問題とし、起立少数により原案否決。

議案第1号を問題とし、委員長報告(可決)のとおり決することについて起立多数により原案可決。

議案第5号、第6号、第10号、第12号、第13号、第16号ないし第18号、第40号ないし第42号、第45号、第49号、第58号ないし第62号、第76号ないし第89号、第93号及び第94号を問題とし、委員長報告(すべて可決)のとおり決することについて、起立多数により原案可決。

議案第2号ないし第4号、第7号ないし第9号、第11号、第14号、第15号、第19号ないし第39号、第43号、第44号、第46号ないし第48号、第50号ないし第57号、第63号ないし第75号、第90号ないし第92号、第95号及び報告第1号を問題とし、委員長報告(議案はすべて可決、報告は承認議決)のとおり異議なく原案可決。

**日程第2 議案第116号及び第117号**を議題とし、知事から、追加提出議案に関する説明。委員会付託を省略し、採決に入り、起立多数により原案可決。

**日程第3 決議案第1号ないし第4号**を議題とし、説明及び委員会付託を省略、討論に入り、花岡ユリ子議員(共産)から、決議案第4号に関する反対討論があつて、討論終結。採決に入り、決議案第4号を問題とし、起立多数により原案可決。決議案第1号ないし第3号を問題とし、起立多数により原案可決。

**日程第4 意見案第1号ないし第24号**を議題とし、意見案第1号ないし第13号、第15号ないし第17号及び第19号ないし第24号の説明を省略。福原賢孝議員(民主)から、意見案第14号及び第18号に関する説明。意見案第1号ないし第21号の委員会付託を省略し、討論に入り、藤沢澄雄議員(自民)から、意見案第14号及び第18号に関する反対討論、須田靖子議員(民主)から、意見案第14号及び第18号に関する賛成討論、真下紀子議員(共産)から意見案第1号ないし第4号、第11号、第15号、第17号及び第21号に関する反対討論があつ

て、討論終結。採決に入り、意見案第15号、第17号及び第21号を問題とし、いずれも起立多数により否決。

意見案第19号を問題とし、起立多数により否決。

意見案第14号及び第18号を問題とし、いずれも起立多数により原案可決。

意見案第1号ないし第4号及び第11号を問題とし、いずれも起立多数により原案可決。

意見案第7号を問題とし、起立多数により原案可決。

意見案第5号、第9号、第10号、第12号、第13号、第16号、第20号及び第22号ないし第24号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

**日程第5 議員派遣の件**を議題とし、議員を派遣することについて異議なく原案可決。

閉会申請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長、道州制・地方分権改革等推進調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から、申出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することについて異議なく決定。

今期定例会に付議された案件はすべて議了。

午後5時42分閉会。

# 提出案件

## 第1回定例会において知事から提出のあった案件

### 議案

| 提出年月日     | 番号 | 件名  | 付託委員会 | 議決年月日     | 議事結果 |
|-----------|----|---|-------|-----------|------|
| 22. 2. 23 | 1  | 平成22年度北海道一般会計予算                                     | 予 算   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 2  | 平成22年度北海道公債管理特別会計予算                                 | 予 算   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 3  | 平成22年度北海道母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算                         | 予 算   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 4  | 平成22年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算                        | 予 算   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 5  | 平成22年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算                          | 予 算   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 6  | 平成22年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算                          | 予 算   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 7  | 平成22年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計予算                           | 予 算   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 8  | 平成22年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算                         | 予 算   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 9  | 平成22年度北海道林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算                      | 予 算   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 10 | 平成22年度北海道公共下水道事業特別会計予算                              | 予 算   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 11 | 平成22年度北海道流域下水道事業特別会計予算                              | 予 算   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 12 | 平成22年度北海道営住宅事業特別会計予算                                | 予 算   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 13 | 平成22年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算                    | 予 算   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 14 | 平成22年度北海道地方競馬特別会計予算                                 | 予 算   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 15 | 平成22年度北海道病院事業会計予算                                   | 予 算   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 16 | 平成22年度北海道電気事業会計予算                                   | 予 算   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 17 | 平成22年度北海道工業用水道事業会計予算                                | 予 算   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 18 | 地方独立行政法人北海道立総合研究機構への職員の引継ぎに関する条例案                   | 総 務   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 19 | 北海道政策評価条例の一部を改正する条例案                                | 総 務   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 20 | 北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案                          | 予 算   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 21 | 北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例案                       | 総 務   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 22 | 北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案                       | 総 務   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 23 | 北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案                          | 予 算   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 24 | 特定工業等導入地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例案             | 総 務   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 25 | 北海道プレジャーボート等の事故防止等に関する条例の一部を改正する条例案                 | 総 務   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 26 | 北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案                   | 総合政策  | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 27 | 北海道市町村振興基金条例の一部を改正する条例案                             | 総合政策  | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 28 | 北海道アイヌ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例案                     | 環境生活  | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 29 | 北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案                            | 環境生活  | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 30 | 北海道保健福祉部手数料条例及び北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案    | 保健福祉  | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 31 | 北海道後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例案                      | 保健福祉  | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 32 | 北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案                              | 建 設   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 33 | 北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例案                               | 建 設   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 34 | 北海道税外諸収入金の徴収に関する条例の一部を改正する条例案                       | 総 務   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 35 | 北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案                  | 経 済   | 22. 3. 24 | 原案可決 |
| 22. 2. 23 | 36 | 北海道学校職員の給与に関する条例及び北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例案 | 予 算   | 22. 3. 24 | 原案可決 |

| 提 出 日<br>年 月 日 | 番 号 | 件 名                               | 付 託 会<br>委 員 会 | 議 決 日<br>年 月 日 | 議 事 果<br>結 果 |
|----------------|-----|-----------------------------------|----------------|----------------|--------------|
| 22. 2. 23      | 37  | 北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例案     | 予 算            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 38  | 北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案     | 予 算            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 39  | 北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案 | 総 務            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 40  | 北海道立工業試験場条例等を廃止する条例案              | 総 務            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 41  | 国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件        | 農 政            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 42  | 特定中山間保全整備事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件     | 農 政            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 43  | 訴えの提起に関する件                        | 建 設            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 44  | 損害賠償請求控訴事件における和解の件                | 建 設            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 45  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 総 務            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 46  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 北方領土対策         | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 47  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 環境生活           | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 48  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 環境生活           | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 49  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 環境生活           | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 50  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 環境生活           | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 51  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 環境生活           | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 52  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 環境生活           | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 53  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 経 済            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 54  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 経 済            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 55  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 経 済            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 56  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 経 済            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 57  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 農 政            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 58  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 水産林務           | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 59  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 水産林務           | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 60  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 水産林務           | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 61  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 水産林務           | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 62  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 水産林務           | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 63  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 建 設            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 64  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 建 設            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 65  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 建 設            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 66  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 建 設            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 67  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 建 設            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 68  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 建 設            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 69  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 建 設            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 70  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 建 設            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 71  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 建 設            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 72  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 建 設            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 73  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 建 設            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 74  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 建 設            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 75  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 建 設            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 76  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 建 設            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 77  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 文 教            | 22. 3. 24      | 原案可決         |
| 22. 2. 23      | 78  | 公の施設の指定管理者の指定に関する件                | 文 教            | 22. 3. 24      | 原案可決         |

| 提<br>出<br>年<br>月<br>日 | 番<br>号 | 件<br>名  | 付<br>託<br>委<br>員<br>会 | 議<br>決<br>年<br>月<br>日 | 議<br>結<br>事<br>果 |
|-----------------------|--------|---|-----------------------|-----------------------|------------------|
| 22. 2. 23             | 79     | 公の施設の指定管理者の指定に関する件  | 文 教                   | 22. 3. 24             | 原案可決             |
| 22. 2. 23             | 80     | 公の施設の指定管理者の指定に関する件  | 文 教                   | 22. 3. 24             | 原案可決             |
| 22. 2. 23             | 81     | 公の施設の指定管理者の指定に関する件  | 文 教                   | 22. 3. 24             | 原案可決             |
| 22. 2. 23             | 82     | 公の施設の指定管理者の指定に関する件  | 文 教                   | 22. 3. 24             | 原案可決             |
| 22. 2. 23             | 83     | 公の施設の指定管理者の指定に関する件  | 文 教                   | 22. 3. 24             | 原案可決             |
| 22. 2. 23             | 84     | 公の施設の指定管理者の指定に関する件  | 文 教                   | 22. 3. 24             | 原案可決             |
| 22. 2. 23             | 85     | 公の施設の指定管理者の指定に関する件  | 文 教                   | 22. 3. 24             | 原案可決             |
| 22. 2. 23             | 86     | 公の施設の指定管理者の指定に関する件  | 文 教                   | 22. 3. 24             | 原案可決             |
| 22. 2. 23             | 87     | 公の施設の指定管理者の指定に関する件  | 文 教                   | 22. 3. 24             | 原案可決             |
| 22. 2. 23             | 88     | 公の施設の指定管理者の指定に関する件  | 文 教                   | 22. 3. 24             | 原案可決             |
| 22. 2. 23             | 89     | 公の施設の指定管理者の指定に関する件  | 文 教                   | 22. 3. 24             | 原案可決             |
| 22. 2. 23             | 90     | 全国自治宝くじ事務協議会への相模原市の加入及びこれに伴う全国自治宝くじ事務協議会規約の一部の変更に関する件             | 予 算                   | 22. 3. 24             | 原案可決             |
| 22. 2. 23             | 91     | 関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会への相模原市の加入及びこれに伴う関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会規約の一部の変更に関する件 | 予 算                   | 22. 3. 24             | 原案可決             |
| 22. 2. 23             | 92     | 包括外部監査契約の締結に関する件  | 総 務                   | 22. 3. 24             | 原案可決             |
| 22. 2. 23             | 93     | 地方独立行政法人北海道立総合研究機構の中期目標に関する件                                      | 総 務                   | 22. 3. 24             | 原案可決             |
| 22. 2. 23             | 94     | 北海道道州制特別区域計画の変更に関する件  | 道州制・地方分権改革等推進調査       | 22. 3. 24             | 原案可決             |
| 22. 2. 23             | 95     | 財産の処分に関する件  | 総 務                   | 22. 3. 24             | 原案可決             |
| 22. 2. 23             | 96     | 平成21年度北海道一般会計補正予算（第7号）  | 付託省略                  | 22. 2. 23             | 原案可決             |
| 22. 2. 23             | 97     | 北海道地域活性化・公共投資基金条例案  | 付託省略                  | 22. 2. 23             | 原案可決             |
| 22. 2. 23             | 98     | 北海道地域医療再生臨時特例基金条例案  | 付託省略                  | 22. 2. 23             | 原案可決             |
| 22. 2. 23             | 99     | 北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例案                                    | 付託省略                  | 22. 2. 23             | 原案可決             |
| 22. 3. 8              | 100    | 平成21年度北海道一般会計補正予算（第8号）  | 予 算                   | 22. 3. 15             | 原案可決             |
| 22. 3. 8              | 101    | 平成21年度北海道公債管理特別会計補正予算（第1号）  | 予 算                   | 22. 3. 15             | 原案可決             |
| 22. 3. 8              | 102    | 平成21年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）                               | 予 算                   | 22. 3. 15             | 原案可決             |
| 22. 3. 8              | 103    | 平成21年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）                                  | 予 算                   | 22. 3. 15             | 原案可決             |
| 22. 3. 8              | 104    | 平成21年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）                                     | 予 算                   | 22. 3. 15             | 原案可決             |
| 22. 3. 8              | 105    | 平成21年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算（第1号）                                     | 予 算                   | 22. 3. 15             | 原案可決             |
| 22. 3. 8              | 106    | 平成21年度北海道営住宅事業特別会計補正予算（第3号）                                       | 予 算                   | 22. 3. 15             | 原案可決             |
| 22. 3. 8              | 107    | 平成21年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計補正予算（第1号）                           | 予 算                   | 22. 3. 15             | 原案可決             |
| 22. 3. 8              | 108    | 平成21年度北海道病院事業会計補正予算（第2号）  | 予 算                   | 22. 3. 15             | 原案可決             |
| 22. 3. 8              | 109    | 平成21年度北海道電気事業会計補正予算（第1号）  | 予 算                   | 22. 3. 15             | 原案可決             |
| 22. 3. 8              | 110    | 平成21年度北海道工業用水道事業会計補正予算（第2号）                                       | 予 算                   | 22. 3. 15             | 原案可決             |
| 22. 3. 8              | 111    | 北海道医療施設耐震化臨時特例基金条例の一部を改正する条例案                                     | 保健福祉                  | 22. 3. 15             | 原案可決             |
| 22. 3. 8              | 112    | 北海道介護基盤緊急整備等臨時特例基金条例の一部を改正する条例案                                   | 少子・高齢社会対策             | 22. 3. 15             | 原案可決             |
| 22. 3. 8              | 113    | 都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件  | 建 設                   | 22. 3. 15             | 原案可決             |
| 22. 3. 8              | 114    | 損害賠償請求事件における和解の件  | 文 教                   | 22. 3. 15             | 原案可決             |
| 22. 3. 8              | 115    | 損害賠償の額の決定に関する件  | 保健福祉                  | 22. 3. 15             | 原案可決             |
| 22. 3. 24             | 116    | 北海道副知事の選任につき同意を求める件   | 付託省略                  | 22. 3. 24             | 同意議決             |
| 22. 3. 24             | 117    | 北海道監査委員の選任につき同意を求める件  | 付託省略                  | 22. 3. 24             | 同意議決             |

# 報 告

| 提 出<br>年 月 日 | 番 号 | 件 名              | 付 託<br>委 員 会 | 議 決<br>年 月 日 | 議 事<br>結 果 |
|--------------|-----|------------------|--------------|--------------|------------|
| 22. 2. 23    | 1   | 専決処分報告につき承認を求める件 | 予 算          | 22. 3. 24    | 承認議決       |
| 22. 2. 23    | 2   | 専決処分報告の件         | 報告のみ         | —            | —          |
| 22. 2. 23    | 3   | 専決処分報告の件         | 報告のみ         | —            | —          |
| 22. 2. 23    | 4   | 専決処分報告の件         | 報告のみ         | —            | —          |
| 22. 2. 23    | 5   | 専決処分報告の件         | 報告のみ         | —            | —          |
| 22. 2. 23    | 6   | 専決処分報告の件         | 報告のみ         | —            | —          |

## 第1回定例会において議員から提出のあった案件

### 決 議 案

| 提 出 日<br>年 月 日 | 番 号 | 件 名  | 提 出 者       | 議 決 日<br>年 月 日 | 議 結 果 |
|----------------|-----|--|-------------|----------------|-------|
| 22. 3. 24      | 1   | 鳩山由紀夫衆議院議員並びに小沢一郎衆議院議員の「政治とカネ」にかかわる問題の全容解明と説明責任を果たすよう求める決議 | 見延 順章議員ほか3人 | 22. 3. 24      | 原案可決  |
| 22. 3. 24      | 2   | 小林千代美衆議院議員の議員辞職を求める決議                                      | 見延 順章議員ほか3人 | 22. 3. 24      | 原案可決  |
| 22. 3. 24      | 3   | 石川知裕衆議院議員の議員辞職を求める決議                                       | 見延 順章議員ほか3人 | 22. 3. 24      | 原案可決  |
| 22. 3. 24      | 4   | 北海道教育への信頼を回復し正常化を求める決議                                     | 見延 順章議員ほか3人 | 22. 3. 24      | 原案可決  |

### 意 見 案

| 提 出 日<br>年 月 日 | 番 号 | 件 名  | 提 出 者        | 議 決 日<br>年 月 日 | 議 結 果 |
|----------------|-----|--|--------------|----------------|-------|
| 22. 3. 24      | 1   | 新成長戦略に関する早期の工程表の作成及び今後政策を推進する上での財政展望の明示を求める意見書 | 柿木 克弘議員ほか3人  | 22. 3. 24      | 原案可決  |
| 22. 3. 24      | 2   | 教育再生・教育の正常化の徹底を求める意見書                          | 柿木 克弘議員ほか3人  | 22. 3. 24      | 原案可決  |
| 22. 3. 24      | 3   | 教育公務員特例法の早期改正を求める意見書                           | 柿木 克弘議員ほか3人  | 22. 3. 24      | 原案可決  |
| 22. 3. 24      | 4   | 職員団体等の政治活動に関する法整備を求める意見書                       | 柿木 克弘議員ほか3人  | 22. 3. 24      | 原案可決  |
| 22. 3. 24      | 5   | 座礁船舶や漂着船舶の処理等に関する制度の早期確立を求める意見書                | 柿木 克弘議員ほか4人  | 22. 3. 24      | 原案可決  |
| 22. 3. 24      | 6   | 漢方薬の保険適用除外に対する意見書                              | 柿木 克弘議員ほか3人  | 22. 3. 24      | 原案可決  |
| 22. 3. 24      | 7   | 鳩山由紀夫衆議院議員の偽装献金による所得税控除問題の真相解明を求める意見書          | 柿木 克弘議員ほか3人  | 22. 3. 24      | 原案可決  |
| 22. 3. 24      | 8   | 中国向け輸出水産食品の衛生証明書発行制度の改善を求める意見書                 | 柿木 克弘議員ほか3人  | 22. 3. 24      | 原案可決  |
| 22. 3. 24      | 9   | 児童虐待を防止するための親権制限を求める意見書                        | 柿木 克弘議員ほか4人  | 22. 3. 24      | 原案可決  |
| 22. 3. 24      | 10  | 若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書                        | 柿木 克弘議員ほか4人  | 22. 3. 24      | 原案可決  |
| 22. 3. 24      | 11  | 政治資金規制正法の制裁強化を求める意見書                           | 柿木 克弘議員ほか3人  | 22. 3. 24      | 原案可決  |
| 22. 3. 24      | 12  | 学校耐震化促進を求める意見書                                 | 柿木 克弘議員ほか4人  | 22. 3. 24      | 原案可決  |
| 22. 3. 24      | 13  | 医療的ケアの必要な子どもの就学に係る地方自治体への支援を求める意見書             | 柿木 克弘議員ほか4人  | 22. 3. 24      | 原案可決  |
| 22. 3. 24      | 14  | 企業・団体献金の禁止等を求める意見書                             | 斉藤 博議員ほか3人   | 22. 3. 24      | 原案可決  |
| 22. 3. 24      | 15  | 日米間の外交にかかわる密約問題の徹底解明等を求める意見書                   | 斉藤 博議員ほか3人   | 22. 3. 24      | 否 決   |
| 22. 3. 24      | 16  | 雇用対策の拡充を求める意見書                                 | 柿木 克弘議員ほか4人  | 22. 3. 24      | 原案可決  |
| 22. 3. 24      | 17  | 医療提供体制の拡充に関する意見書                               | 斉藤 博議員ほか3人   | 22. 3. 24      | 否 決   |
| 22. 3. 24      | 18  | 教育予算の大幅な拡充及び高校教育の無償化を求める意見書                    | 斉藤 博議員ほか3人   | 22. 3. 24      | 原案可決  |
| 22. 3. 24      | 19  | 地球温暖化対策基本法の制定を求める意見書                           | 斉藤 博議員ほか3人   | 22. 3. 24      | 否 決   |
| 22. 3. 24      | 20  | 持続的な農業・水産業政策の確立を求める意見書                         | 柿木 克弘議員ほか4人  | 22. 3. 24      | 原案可決  |
| 22. 3. 24      | 21  | 地域主権の確立及び地方財政制度の抜本的改革を求める意見書                   | 斉藤 博議員ほか3人   | 22. 3. 24      | 否 決   |
| 22. 3. 24      | 22  | 介護福祉士等修学資金貸付制度の拡充を求める意見書                       | 保健福祉委員長 林 大記 | 22. 3. 24      | 原案可決  |
| 22. 3. 24      | 23  | 独立行政法人雇用・能力開発機構が設置する地域職業訓練センターの機能存続に関する意見書     | 経済委員長 蝦名 清悦  | 22. 3. 24      | 原案可決  |
| 22. 3. 24      | 24  | 北海道農業の発展に必要な生産基盤整備等に関する意見書                     | 農政委員長 中司 哲雄  | 22. 3. 24      | 原案可決  |

### 動 議

| 提 出 日<br>年 月 日 | 件 名                                  | 提 出 者       | 議 決 日<br>年 月 日 | 議 結 果 |
|----------------|--------------------------------------|-------------|----------------|-------|
| 22. 3. 24      | 議案第1号平成22年度北海道一般会計予算を組み替えの上再提出を求める動議 | 三津 丈夫議員ほか4人 | 22. 3. 24      | 否 決   |

# 決 議 案

## 決議案第1号 鳩山由紀夫衆議院議員並びに小沢一郎衆議院議員の「政治とカネ」にかかわる問題の全容解明と説明責任を果たすよう求める決議

〔 22年1定  
見延 順章議員ほか3人提出  
平成22年3月24日 原案可決 〕

現職の内閣総理大臣である鳩山由紀夫衆議院議員は、死亡した方を含む本人が存知しない個人献金があったかのごとく政治資金収支報告書に虚偽の記載を行い、秘書が政治資金規正法違反の罪で起訴された。この政治資金は母親からの巨額な資金提供が原資の一部となっていたとされ、鳩山議員は、それらの事実を糾弾されるや、報告書を訂正し贈与税を納付することで、事の重大性を矮小化し、沈静化を図っている。

加えて、政権与党の幹事長という要職にある民主党の小沢一郎衆議院議員は、みずからの政治団体が秘書の住宅建設用地の購入代金を秘書に渡し、これを受けた秘書が、土地代金を支払ったにもかかわらず、金融機関から融資を受ける処理を行い、その経緯を政治資金収支報告書に意図的に記載せず、政治資金規正法違反の罪で現職国会議員を含む秘書3人が逮捕される事態に至った。

これらの「政治とカネ」の問題は、国民の厳粛な負託を裏切るだけでなく、国民の信頼を失い、政治不信をかくも増大させた責任は極めて重いと言わざるを得ない。

よって、本議会は、政治に対する国民の信頼回復を図るため、鳩山由紀夫衆議院議員並びに小沢一郎衆議院議員の「政治とカネ」にかかわる事件内容について、国会での証人喚問など徹底した疑惑の全容解明と説明責任を果たすよう強く求める。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北 海 道 議 会

## 決議案第2号 小林千代美衆議院議員の議員辞職を求める決議

〔 22年1定  
見延 順章議員ほか3人提出  
平成22年3月24日 原案可決 〕

平成21年8月の衆議院議員総選挙において、小林千代美衆議院議員の選挙対策委員長代行が、選挙運動員に金品を提供するとし選挙運動を行わせたとして公職選挙法違反の有罪判決を受け、さらに、その組織を挙げて小林議員を支援していた北海道教職員組合（北教組）が小林議員陣営に対し違法な資金提供をしたとして、政治資金規正法違反の罪で北教組の委員長代理や自治労北海道本部の役員が逮捕・起訴されたことは、政治に対する国民の信頼を著しく損なう事態に至った。

加えて、小林議員が政治家としての道義的責任を認めながら、議員の職にとどまろうとする言行不一致の姿勢は、国民の理解を得られるものではなく、到底許されるべきものではない。

よって、小林千代美衆議院議員は、みずから襟を正し、進んで全容を説明する責任を果たすとともに、政治的、道義的責任の重大さを自覚し、直ちに衆議院議員の職を辞職するべきである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

### 決議案第3号 石川知裕衆議院議員の議員辞職を求める決議

〔 22年1定  
見延 順章議員ほか3人提出  
平成22年3月24日 原案可決 〕

石川知裕衆議院議員は、民主党幹事長である小沢一郎衆議院議員の秘書であった時期に、小沢議員の政治団体の土地購入に係る資金に関する処理をめぐって、政治資金規正法違反の罪で逮捕され、報告書に意図的に記載しなかったことについては認めながら、秘書時代の問題であり議員辞職には及ばないとの見解を奇貨として、その責任をとることなく、所属政党を離党したにとどまっている。

このことは、政治に対する国民の信頼を著しく損なうものであり、到底許されるべきものではない。

よって、石川知裕衆議院議員は、みずから進んで全容を説明する責任を果たすとともに、政治的、道義的責任の重大さを自覚し、直ちに衆議院議員の職を辞職するべきである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

### 決議案第4号 北海道教育への信頼を回復し正常化を求める決議

〔 22年1定  
見延 順章議員ほか3人提出  
平成22年3月24日 原案可決 〕

本道の将来を担う子どもたちは、学力、体力ともに全国水準を下回った状況が続いており、保護者からは、子どもたちが、将来みずからの力でその生活や社会を支えていくことができるのかとの懸念を抱き、教育に対する不安を訴える多くの声がある。

このような中、子どもたちの教育を職務とする教職員が加入する北海道教職員組合（北教組）

は、政治資金規正法違反の罪で役員が逮捕・起訴されるとともに、団体としての北教組についても同法の両罰規定により起訴される事態に至った。また、この疑いにかかわって会計書類等を廃棄したとされており、北教組構成員からも批判の声が上がっている。

加えて、学校内に選挙ポスターを掲示するといった違法な政治活動を行い、また、入学式・卒業式における国旗・国歌の取り扱いについて、学習指導要領に反して行動を繰り返し、さらに、本来職員組合との交渉事項ではない教頭人事や主任等の校内人事に職員団体が関与するなど、平成20年12月に破棄したいいわゆる「四六協定」などの違法な確認等がいまだに生きているとして行動していることは、極めて遺憾である。

北海道教育委員会及び北海道教育庁は、教育に対する、子どもたち、保護者、地域の方々からの信頼を回復するためにも、一刻も早い教育の正常化に毅然として取り組むよう求めるものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

# 意 見 案

## 意見案第1号 新成長戦略に関する早期の工程表の作成及び今後政策を推進する上での財政展望の明示を求める意見書

22年1定  
柿木 克弘議員ほか3人提出  
平成22年3月24日 原案可決

平成22年度の一般会計予算案は、約92兆円と過去最大となり、税収（約37兆円）が国債発行額（約44兆円）を下回るという戦後初の逆転現象が生じた。また、今後も社会保障費が高齢化による自然増だけで毎年1兆円以上のペースでふえる現状や現政府が主張する子ども手当の支給・高校授業料の無償化・農業の戸別所得補償や高速道路の無料化等の政策を勘案すると今後さらなる財源確保が必要となる。しかし、無駄削減・予算の組み替えや税外収入に頼るのも限界があり、平成22年度末の国・地方を合わせた長期債務残高は、約862兆円となる見通しで大変危機的な状況にある。

また、政府は、昨年12月30日に新成長戦略を策定し、成長率や失業率などの目標を設定するとともに「新たな需要の創造」による「第三の道」を進むと宣言された。近年の景気低迷・円高そしてデフレ長期化の懸念を払拭するためにも、具体的な成長戦略によって国民の将来への「安心」を構築しなければならない。

よって、国においては、次の事項に特段の配慮がなされるよう強く要望する。

### 記

- 1 新成長戦略の目標を達成するための工程表を早期に策定すること。その際、地域の声を十分反映するとともに、具体的な政策と財政展望を明確に示すこと。
- 2 今後政策を実現する上での財源確保の展望を示すこと。その際、高齢化が進む中で将来世代に負担を強いることのないよう消費税も含めた税制改革を議論し、財政健全化の道筋をつけること。
- 3 政府がリーダーシップを発揮し、マクロ的な視点で戦略を示し、国民が雇用・社会保障などの将来に対し「安心」を抱くことができるよう努めること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
副総理・財務大臣  
総務大臣  
経済産業大臣  
内閣官房長官  
国家戦略担当大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

## 意見案第2号 教育再生・教育の正常化の徹底を求める意見書

22年1定  
柿木 克弘議員ほか3人提出  
平成22年3月24日 原案可決

日本教職員組合（日教組）が公表している「政策制度要求と提言」と民主党の「政策集INDEX2009」及び「マニフェスト」の内容は、ほとんどが一致しており、政府の教育政策は日教組の強い影響下にあることがわかる。実際、新政権発足早々に、制度面において「教員免許更新制度」の廃止を含む抜本的見直しや「全国学力・学習状況調査」の悉皆方式から抽出方式への変更、教育内容面において道徳教育予算の縮小など、日教組の意向に沿った政策が、次々と実行に移されている。さらに、本年1月に開催された日教組の教育研究全国集会には、文部科学省の大臣政務官が出席するなど、鳩山政権と日教組の一体化が進んでいる。

政府が進めようとしている教育の地方分権・現場主権の考え方は、学力が世界一とされるフィンランドの教育制度をモデルにしていると考えられるが、フィンランドにおいては、教育組合は保守色が強く、政治から距離を置こうとする教員が多いことや教育においては政党による意見の違いはないと言われるほど大筋の合意をして教育内容に政治は介入しないことから、教育の政治的中立が確保された上で、教育の地方分権が行われている。

一方、我が国では、日教組を初めとする教職員組合が教育現場でイデオロギー闘争や思想教育を繰り返す状況が今日まで続いており、教育の政治的中立が確保されているとは、到底言えない。このような状況下で教育の地方分権化・現場主権化を行えば、日教組の意のままに偏向教育が行われる結果となる。

政府が掲げる教育の地方分権は、その前提として、教育の政治的中立・教育の正常化が確保されなければならない、それは国民が第一に求めるものである。

よって、国においては、拙速な制度の改廃や教育内容の見直しを行う前に、まず、教育再生・教育の正常化に取り組むよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
副総理・財務大臣  
文部科学大臣  
内閣官房長官  
国家戦略担当大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

### 意見案第3号 教育公務員特例法の早期改正を求める意見書

22年1定  
柿木 克弘議員ほか3人提出  
平成22年3月24日 原案可決

北海道教職員組合（北教組）が、民主党の小林千代美衆議院議員の陣営に不正な資金を提供したとされる事件で、札幌地検が北教組の委員長代理などを政治資金規正法違反の罪で逮捕・起訴するとともに、団体としての北教組についても同法の両罰規定により起訴するという重大な事態に発展した。

教職員組合の違法な選挙活動については、平成18年に山梨県教職員組合（山教組）が参議院選挙で民主党の輿石東参議院議員を応援するために、組合員の教職員から政治資金を集め、政治団体の政治資金収支報告書に虚偽の記載をしたとして、政治資金規正法違反で有罪となるなどの事件が起きており、子どもたちに対して強い影響力・支配力を持つ教員の政治的行為については、かねてから厳正に中立を保つべきと指摘されていたところである。

公立学校の教育公務員の政治的行為の制限を定めた教育公務員特例法には、現在、罰則が設けられておらず、これらの事件などを見ると、残念ながら、法の実効性が担保されているとはいえない状況である。

鳩山内閣総理大臣もかかる状況を認め、3月1日の衆議院予算委員会において「教育公務員特例法」の改正につき川端文部科学大臣に検討を指示したが、改正すべき点は、公立学校の教育公務員が政治的行為の制限に違反した場合に、国家公務員並みの罰則を設けることのみと単純明快であり、何ら適法な教員の活動に制限を設けるものではない。よって、国においては、直ちに法改正に着手するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
副総理・財務大臣  
文部科学大臣  
内閣官房長官  
国家戦略担当大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

### 意見案第4号 職員団体等の政治活動に関する法整備を求める意見書

22年1定  
柿木 克弘議員ほか3人提出  
平成22年3月24日 原案可決

平成21年8月の衆議院議員総選挙において、小林千代美衆議院議員の選挙対策委員長代行が、選挙運動員に金品を提供するとし選挙運動を行わせたとして公職選挙法違反の有罪判決を受け、さらに、その組織を挙げて小林議員を支援していた北海道教職員組合（北教組）が小林議員陣営に対し違法な資金提供をしたとして、政治資金規正法違反の罪で北教組の委員長代理や元全道庁の書記長の職にあった自治労北海道本部の役員が逮捕・起訴されており、労組全体がこの問題にかかわっている疑念が持たれている。

職員団体は、地方公務員法の第53条により、役員の氏名等を記載した申請書に規約を添えて人事委員会等に登録を行い法人格の取得などができ、経済活動などの面で有利な取り扱いがされるが、登録後の職員団体等の活動内容や収支状況を報告・公開する義務の規定がないことから、不透明な活動や会計処理を助長していると言わざるを得ない。

よって、国においては、職員団体等の政治活動に関し、次の事項について早期に法整備を行うよう強く要望する。

#### 記

- 1 職員団体の会計報告は、構成員によって委嘱された公認会計士または監査法人の監査証明とともに少なくとも毎年1回構成員に公表されることを登録要件に加えること。
  - 2 人事委員会等の登録機関は、規約に法令の規定に違反する事項が記載されているとき、または当該職員団体等が、地方公務員法第53条第6項の規定により登録を取り消され、その取り消しの効力が生じた日から3年を経過しないものであるときは、登録を拒否できる旨の規定を加えること。
  - 3 人事委員会等が職員団体に対して必要な限度において、報告または資料の提出を求めることができる旨の規定を設けること。
  - 4 地方公務員が政治的行為の制限に違反した場合に、国家公務員並みの罰則を設けること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }  
参議院議長 } 各通  
内閣総理大臣 }  
総務大臣 }

北海道議会議長 石井孝一

### 意見案第5号 座礁船舶や漂着船舶の処理等に係る制度の早期確立を求める意見書

〔 22年1定  
柿木 克弘議員ほか4人提出  
平成22年3月24日 原案可決 〕

外国の座礁船や漂着船舶がそのまま放置されるといった事件が多発し、地元自治体が対応に苦慮している。

これらの処理については、船主が処理しない場合における処理義務者が明確に定められておらず、周辺漁業者の生産活動や漁業資源、環境破壊への影響等が懸念されるなどの理由から、地元市町村が船体の撤去などを行うとともに、その費用も負担せざるを得ない状況にある。

座礁放置された外国船舶については、海外の船主との対応など地方自治体では対応が困難であることから、事故の処理、船体の処理費用等について、国の責任とする制度を早期に確立するとともに、制度が確立するまでの間においては、地方自治体が船体の処理を行う場合、現行の財政支援措置を活用しても、なお多額の地元負担が残ることから、さらなる財政支援が必要である。

また、座礁放置を未然に防止するため、日本近海を航行する船舶についてもPI保険に加入するよう近隣諸国に対して要請するなど再発防止策を講ずる必要がある。

よって、国においては、次の事項に特段の配慮がなされるよう強く要望する。

記

1 外国船舶の座礁事故等による漂流・漂着物や座礁事故船舶及び漂着船舶の処理及び処理費用等については、国の責任とする制度を早期に確立すること。

また、これらの制度が確立するまでの間、財政支援措置の拡充を図ること。

2 日本近海を航行する船舶について、PI保険に加入するよう近隣諸国に対して要請するなどの再発防止策を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣  
外務大臣  
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

## 意見案第6号 漢方薬の保険適用除外に対する意見書

22年1定  
柿木 克弘議員ほか3人提出  
平成22年3月24日 原案可決

平成21年11月11日、行政刷新会議の事業仕分けにおいて、漢方薬などは「薬局などで市販されており、医師が処方する必要性が乏しい」という理由で「市販類似薬は保険外」とする方向性が出された。

漢方薬は単独でもすぐれた効果を持ち、また他の治療手段と組み合わせることで相乗効果が期待できるため、多くの診療科で使用され、医師の7割以上が処方していることから、漢方薬の果たしている役割は非常に大きい。

医師は「患者の病状」、「薬の効果・副作用」等を総合的に判断・管理しながら薬を処方するものである。医師の診察を経ず、患者みずからの判断で漢方薬を服用した場合、症状の悪化や予期せぬ副作用が起きる懸念があり、国民の安全で健康的な生活が脅かされる危険性がある。

また、保険適用除外により、患者の居住地によっては、漢方薬を容易に入手できない場合もあり、新たな地域格差が生ずる。さらに、入手できた場合も患者の自己負担が増加し、国民の生活をますます逼迫させ、経済的格差が増すことは必至である。

よって、国においては、漢方薬を保険適用から除外せず、医師の処方により患者が安心して服用できる環境を維持することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }  
参議院議長 } 各通  
内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 }

北海道議会議長 石井孝一

### 意見案第7号 鳩山由紀夫衆議院議員の偽装献金による所得税控除問題の真相解明を求める意見書

〔 22年1定  
柿木 克弘議員ほか3人提出  
平成22年3月24日 原案可決 〕

鳩山由紀夫衆議院議員は、みずからの資金管理団体「友愛政経懇話会」の政治資金収支報告書に、死亡した方を含む本人が存知しない虚偽の献金の記載により、寄附金控除のための書類を取得したことが判明した。この問題では、鳩山由紀夫衆議院議員の秘書が政治資金規正法違反の罪で起訴されるという事態に至っている。

この献金は、真実の寄附ではないことから、仮に虚偽記載された政治資金収支報告書により寄附金控除がなされたとすれば脱税と考えられることから、国民の大きな疑念が生じている。

国民は、極めて厳しい経済・雇用状況の中にあっても真面目に納税を行っている中で、今般の虚偽献金による寄附金控除のための書類の取得は、国民の信頼を大きく損ねる行為であると言わざるを得ない。

よって、国においては、国民の納税に対する信頼を回復するために、この偽装献金による所得税控除問題の真相解明を国税庁に求め、国会に報告するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }  
参議院議長 } 各通  
内閣総理大臣 }  
財務大臣 }

北海道議会議長 石井孝一

## 意見案第 8 号 中国向け輸出水産食品の衛生証明書発行制度の改善を求める意見書

22年 1 定  
柿木 克弘議員ほか 3 人提出  
平成22年 3 月24日 原案可決

中国向け輸出水産食品の衛生証明書発行の取り扱いについては、中国政府との協議により、従前の厚生労働省の取り扱い通知が廃止され、平成22年 2 月 1 日から新たに定められた「中国向け輸出水産食品の取扱要領」による制度に基づいて実施されることになった。しかしながら、新制度では、衛生証明書の発行機関が自治体の保健所から民間機関に移管されたこと、申請書類がふえたこと、一度検査に合格した同一食品の試験成績書の有効期間が最大 1 年間であったものが、官能検査については輸出の都度検査を受けなければならないこと、申請手数料が無料であったものが有料となったことなどによって、申請、検査及び証明書発行に至る手続、時間及び手数料等経費負担が大きく増大することになった。この制度変更の結果、北海道における主要輸出品である水産食品の中国への輸出に大きな支障を来している実態にある。

よって、国においては、水産食品の中国向け輸出の促進を図るため、衛生証明書発行制度の改善と充実を図るよう、次の事項について強く要望する。

### 記

- 1 衛生証明書の発行及び検査機関を充実すること。
- 2 申請・検査手続を簡素化すること。
- 3 申請・検査手数料等の経費負担を軽減すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }  
参議院議長 } 各通  
内閣総理大臣 }  
総務大臣 }  
厚生労働大臣 }

北海道議会議長 石井孝一

## 意見案第 9 号 児童虐待を防止するための親権制限を求める意見書

22年 1 定  
柿木 克弘議員ほか 4 人提出  
平成22年 3 月24日 原案可決

児童虐待防止法の制定により、児童相談所の体制強化や市町村における虐待防止ネットワークなど、地域における児童虐待防止に向けた取り組みが進められてきている。一方で、児童相談所の一時保護の増加や、児童養護施設からの父母による強引な連れ戻しなど課題も多く、子どもたちを虐待から守るために今後の早急な対策が求められている。

とりわけ親権を盾にし、その陰で行なわれている児童虐待に対しては、新たな法整備が必要である。子どもの安全確保や、施設責任者の判断の優先化などについて、より実効性のある対応をすべきである。

現行の民法には、親権を全面的に剥奪する「親権喪失」に関する規定があるが、親権のすべてが無期限に奪われた場合、その後、親子関係を回復することが難しくなるなどの問題点がある。このため、虐待の対応に当たる教育・福祉関係者などからは、より弾力的に親権を制限できる制度を求める声が上がっている。

法務省も、親による子の虐待を防止するため、民法上の親権を制限できる制度を導入する方針を固め、民法の関連規定の見直しについて検討して同法改正を目指していると報じられている。

よって、国においては、新たな法整備を行なうに当たっては、子どもの利益に立って父母の「親権の一時停止」や「監護権の一部停止」を認める制度とするなど、より弾力的に親権制限を行使できるものとするよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
法務大臣  
文部科学大臣  
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

## 意見案第10号 若者の雇用創出と新卒者支援の充実を求める意見書

22年1定  
柿木 克弘議員ほか4人提出  
平成22年3月24日 原案可決

若者の雇用環境は先が見えない不安で覆われている。一昨年秋のリーマンショック以降、厳しい状況が続き、昨年12月の若年層（15～24歳）失業率は8.4%で、全体の完全失業率5.1%を大きく上回っている。

こうした中で新規学卒者の就職内定状況も非常に厳しくなっている。大卒予定者の就職内定率は昨年12月1日現在で73.1%（前年同期比でマイナス7.4ポイント）、高校新卒者は同11月末現在で68.1%（同マイナス9.9ポイント）と、いずれも過去最低となった。

さらに、ニートや引きこもりなど困難を抱える若者への支援が希薄であることも危惧されており、その十分な対策も急務である。このような状況を踏まえて、若者の雇用に対する公的支援のあり方を抜本的に見直す必要があると考える。

よって、国においては、若者の雇用創出と新卒者支援を図るため、次の事項について強く要望する。

### 記

- 1 地域の実情に基づいた雇用機会の創出を強化するため、「ふるさと雇用再生特別交付金」、

「緊急雇用創出事業」の基金（7000億円）をさらに充実すること。

- 2 「訓練・生活支援給付」の恒久化及び未就職新卒者に対する同給付の適用拡大を図るとともに、次の雇用へつなげるための「トライアル雇用（試行雇用）」の拡充や、「働く場」と「職業訓練」を一体的に提供するフレキシブル支援センターなど「雇用付き研修体系」の促進を図ること。
  - 3 新卒者の内定率の低下と就職活動にかかる費用負担が非常に重いことにかんがみ、「就活応援基金」を創設するなど、経済的負担の軽減を図ること。また、「ジョブカフェ」の持つ就職活動のノウハウを教育機関に提供するため、大学構内に「ジョブカフェ大学出張所」等の設置を推進すること。
  - 4 中小企業の求人と新卒者の求職のミスマッチを解消するため、中小企業の求人やその魅力について情報提供を行う「政府版中小企業就活応援ナビ」等を創設すること。
  - 5 正規雇用化への対策強化と派遣切りや雇いどめによる不安定雇用を解消すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }  
参議院議長 } 各通  
内閣総理大臣 }  
厚生労働大臣 }

北海道議会議長 石井孝一

## 意見案第11号 政治資金規正法の制裁強化を求める意見書

22年1定  
柿木 克弘議員ほか3人提出  
平成22年3月24日 原案可決

政治資金をめぐる国会議員らの不祥事が発覚するたびに再発防止策が議論され、収支の公開方法や献金規制の強化などの政治資金規正法改正が繰り返されてきた。しかし、本年1月、政治資金規正法違反で現職国会議員を含む秘書らが逮捕される事件が再び起きたことは、極めて遺憾なことである。

国民の政治不信を招く「政治とカネ」の問題を断ち切るために、再発防止に向けた法整備にしっかり取り組むことが強く求められている。特に、「秘書が勝手にやったことで自分は知らない」と議員みずからが責任をとろうとせず、会計責任者が不正行為を働いた場合には監督責任のある政治家が責任をとる具体的な仕組みをつくる必要がある。

現行法では、国会議員など政治団体の代表者が「会計責任者の選任及び監督」について「相当の注意を怠ったときは、50万円以下の罰金に処する」と規定されているが、実際に会計責任者が収支報告書の虚偽記載などの不正を犯した場合、その人を会計責任者に選ぶ段階で「相当の注意を怠った」と立証するのは困難であり、実効性に欠けると言わざるを得ない。

したがって、会計責任者の「選任及び監督」を「選任又は監督」に変更し、政治団体の代表者が会計責任者の監督についてだけでも「相当の注意」を怠れば、罰金刑を科せられる仕組みに改めるべきである。

よって、国においては、より一層の制裁強化を図るため、秘書などの会計責任者が違法行為を犯した場合に、監督責任のある国会議員の公民権（選挙権や被選挙権）を停止する政治資金規正法改正案の今国会での成立を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }  
参議院議長 } 各通  
内閣総理大臣 }  
総務大臣 }

北海道議会議長 石井孝一

### 意見案第12号 学校耐震化促進を求める意見書

〔 22年1定  
柿木 克弘議員ほか4人提出  
平成22年3月24日 原案可決 〕

公立小中学校の耐震化を含む関連予算は、1031億円余りで、09年度比で19億円のマイナスである。耐震化棟数は5000棟から2200棟に減り、耐震化率は80%前後の到達にとどまることになった。子どもの命や住民の安全にかかわる緊急の課題であり、先送りは許されない。

その緊急重大性から自公政権においても、国の補助率かさ上げと地方債充当率、交付税算入率の引き上げによって、自治体負担を抑え事業を進めてきたが、この緊急措置期限が平成22年度までとなっている。

新年度予定していた全国約2800棟について、鳩山総理は「経済危機対応・地域活性化予備費」があり、必要な場合対応できると答弁している。

北海道内の公立小中学校の耐震化率は54.4%と極めて低い水準にあり、非常災害時における児童生徒の安全を確保する見地からゆるがせにできない問題であり、学校の耐震化については、迅速な解決が図られるよう、積極的な取り組みが求められている。

よって、国においては、子どもの安全を守る最優先課題として学校耐震化を促進するために、次の事項について強く要望する。

#### 記

- 1 学校耐震化を早期に完了させるため、補正予算を含めて予算措置を講ずること。
- 2 平成22年度までとなっている学校耐震化に関する国の補助率かさ上げの緊急措置期限を延長すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }  
参議院議長 } 各通  
内閣総理大臣 }  
総務大臣 }

**意見案第13号 医療的ケアの必要な子どもの就学に係る地方自治体への支援を求める意見書**

22年1定  
柿木 克弘議員ほか4人提出  
平成22年3月24日 原案可決

障がいのあるなしにかかわらず、住みなれた地域で希望する教育を受けられるようにするという考え方が広まる中、本年4月から本格施行となる「北海道障がい者条例」においても「障がい児の希望などに応じた教育及び保育が受けられるようにすること」などが示されたところである。

しかしながら、たんの吸引などの医療的ケアを必要とする重度の障がいのある子どもが小中学校への就学を希望する場合、障がいの状態に応じた専門的な指導や医療的ケアに対応するための看護師の配置などが必要となるため、市町村において重度の障がいを受け入れることのできる教育環境を早急に整備する必要がある。

医療的ケアが必要な子どもの保護者が、地域の小学校で障がいのない子どもたちと一緒に学び生活させたいとの思いから、特別支援学級がある小学校への入学と看護師の配置を教育委員会に求めたが、小学校への入学に難色を示し、看護師の配置についても財政難で予算的にも難しいとの対応がなされた事例も見られている。

このような重度の障がいのある子どもは全道各地域に在住しており、市町村によっては独自に看護師を配置しているところもあるが、保護者の付き添いを求めるところが多く、保護者にとっては大変な負担となっており、道の障がい者条例を踏まえ、道としても小中学校に看護師を配置する際の補助を行うなど、市町村を支援する何らかの方策が必要である。

また、同様に道立特別支援学校においても、地方自治体の厳しい財政状況により単独予算による看護師配置が困難なため、必要な看護師が配置されていない現状にある。

よって、国においては、医療的ケアを必要とする重度の障がいのある子どもが、保護者の負担によらず、住みなれた地域で教育が受けられるよう、次の事項について要望する。

記

- 1 医療的ケアを必要とする重度の障がいのある子どもを受け入れるため、小中学校及び特別支援学校に看護師を配置する際の補助を行うなど、地方自治体を支援する方策を講ずること。  
以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
厚生労働大臣

各通

## 意見案第14号 企業・団体献金の禁止等を求める意見書

22年1定  
齊藤 博議員ほか3人提出  
平成22年3月24日 原案可決

旧政権以来続く、政治資金をめぐる問題が、依然として後を絶たない。

こうした問題が相次ぐ大きな背景に、企業・団体献金がある。政治が国民の信頼を取り戻すためには、企業・団体献金の禁止を含め、政治資金透明化の方策を速やかに示すことが急務となっている。

よって、国においては、政治が国民の信頼を取り戻すために、政治とカネに対する政治家の倫理の確立とともに、企業・団体献金の禁止等の政治資金規正法の抜本的改正等の政治改革に取り組むよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
総務大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

## 意見案第15号 日米間の外交にかかわる密約問題の徹底説明等を求める意見書

22年1定  
齊藤 博議員ほか3人提出  
平成22年3月24日 否 決

歴代の自民党政権が、かたくなにその存在を否定してきた日米間の核持ち込みなどの、いわゆる「密約」を、先ごろ、政府が公式に初めて認めた。

こうした問題が、数々の証拠が提示されても、冷戦終結という国際情勢の大きな変化をまたいでも、歴代の政権によって隠し続けられ、しかも米国側での公表資料に相当する資料が日本側に残されていないという事態は、外交に関する国民の信頼を損ねるものであり、国民への責任、公文書や情報管理等の我が国の政治や行政のさまざまな課題を浮かび上がらせることとなった。

これまでの政権の不作為は明らかである。外務省による今回の検証を、今後の日米関係を深化させることに生かすとともに、我が国の政治や行政の質を高める機会としていかねばならないと考える。

よって、国においては、今回明らかになった密約問題の経過の徹底説明に努めるとともに、国民の政治や行政への信頼を回復するために、検証に際して提言された公文書の管理及び記録公開の速やかな改善措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
外務大臣  
内閣官房長官

各通

北海道議会議長 石井孝一

### 意見案第16号 雇用対策の拡充を求める意見書

〔22年1定  
柿木 克弘議員ほか4人提出  
平成22年3月24日 原案可決〕

我が国の完全失業者数は、ことし1月時点で323万人に達し、完全失業率は4.9%と高どまりしており、雇用失業情勢は予断を許さない状況が続いている。

雇用の確実な下支えのため、平成21年度第2次補正予算等に盛り込まれた施策の着実な実行と対策のさらなる拡充が求められている。

よって、国においては、次の事項を速やかに実施するよう要望する。

#### 記

- 1 セーフティネット強化の観点から雇用保険の非正規労働者への適用範囲の拡大を図ること及び季節労働者にも適用すること。
- 2 失業給付の受給を終えても再就職できない者等に対する第2のセーフティネットとして、無料で職業訓練を受講し、生活支援給付を行う求職者支援制度を恒久化すること。
- 3 登録型派遣、製造業務派遣、日雇い派遣の原則禁止、違法派遣の場合の直接雇用の推進、均等処遇の推進、マージン率の情報公開などを含む労働者派遣法改正案を速やかに成立させること。
- 4 新卒者の就職を支援するため、求人開拓や情報提供体制を充実させること。  
また、未就職のまま卒業された方たちが体験雇用から正規雇用に移行するための支援を行うこと。
- 5 ハローワークで住宅や福祉の相談もできるワンストップサービスを定期的で開催すること。
- 6 介護、医療、福祉、環境、新エネルギー、農林水産漁業などの分野への就労を支援し、雇用を促進すること。
- 7 高齢者、障がい者、一人親家庭の親など、特に就労が困難な状況にある求職者については、特段の配慮をもって就労支援を実施すること。
- 8 メンタルヘルスの不調、過労死、不払い残業などをなくし、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）に配慮した労働時間の実現を目指すよう、労働時間短縮のための労使の取り組みを支援・促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
副総理・財務大臣  
文部科学大臣  
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

## 意見案第17号 医療提供体制の拡充に関する意見書

22年1定

斉藤 博議員ほか3人提出

平成22年3月24日 否 決

我が国においては、少子高齢化が進む中、国民皆保険を維持し、質の高い医療を安定的に提供していくことが将来にわたる大きな課題である。そうした中で、医師不足や地域病院の閉鎖といった各地で起きている喫緊の問題を解消するために、国は医師や医療従事者の増員、勤務条件の改善を行うべきである。

また、後期高齢者医療制度は高齢者を年齢で差別するものであるとともに、高齢化率の上昇等により保険料負担がふえること等の問題があることから、国民の納得と信頼が得られる新たな医療保険制度への移行が求められている。新たな制度に移行するまでの間は、医療費負担の軽減等を図り、高齢者が安心して医療を受けられるように配慮することが重要である。

よって、国においては、医療崩壊を食いとめ、医療制度を立て直すために、次の事項を含む施策の早急な実施を行うよう強く要望する。

### 記

- 1 医師の交代勤務制の促進、不払い残業の是正、当直を夜間勤務と位置づけることなど、病院勤務医の勤務条件を改善すること。
- 2 医療従事者が子育てや介護をしながら勤務を継続、あるいは復職しやすいよう、病院内保育所の整備など仕事と家庭の両立支援を拡充すること。  
また、一時休業中、離職した医師や医療従事者の復帰のための研修制度などの整備を促進すること。
- 3 将来的には先進国並みの人口当たり医師数を目指し、大学医学部の定員を大幅に増員すること。
- 4 後期高齢者医療制度を廃止した後の医療制度について、当事者の意見を取り入れながら制度設計を行い、それまでの間は医療費負担の軽減等の措置を継続すること。  
以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣

副総理・財務大臣 } 各通  
総務大臣  
文部科学大臣  
厚生労働大臣 }

北海道議会議長 石井孝一

### 意見案第18号 教育予算の大幅な拡充及び高校教育の無償化を求める意見書

〔 22年1定  
齊藤 博議員ほか3人提出  
平成22年3月24日 原案可決 〕

我が国における教育機関への公的財政支出の対GDP比率はOECD諸国の平均4.9%を大きく下回る3.3%にすぎず、加盟国の中でも最低レベルにある。また、教員1人当たりの生徒数は、小学校で19人（OECD諸国の平均は16人）となっている。教育への投資こそ未来への投資であり、教育現場の改善のためにも、教育予算の拡充は必要不可欠である。

また、義務教育を終えた高校生を持つ家庭の教育費負担軽減に本格的に取り組むことが求められている。今では、高校への進学率は97%に上っており、すべての人が生まれた環境にかかわらず、意欲と能力に応じた教育が受けられるようにしていくべきと考える。現在、高校における生徒1人当たり授業料（年額）は、私立が公立の約3倍である一方、生徒1人当たり公費投入額（公立114万円、私立34万円）は、私立が公立の約3分の1という現状である。この高等学校に通う生徒の公私間格差も軽減していかなければならない。

よって、国においては、教育予算の大幅な拡充とともに、現在国会で審議中の公立高校の授業料の実質的無償化、さらに、私立高校通学者への授業料補助を確実に実現し、公私間格差の軽減及び高校教育における教育費家計負担の軽減に取り組むことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 } 各通  
参議院議長  
内閣総理大臣  
文部科学大臣 }

北海道議会議長 石井孝一

### 意見案第19号 地球温暖化対策基本法の制定を求める意見書

〔 22年1定  
齊藤 博議員ほか3人提出  
平成22年3月24日 否 決 〕

政府は、未来の子どもたちに美しい地球環境を引き継ぐために、温室効果ガスの排出量を2020年までに1990年比で25%削減する目標を掲げた。

この目標を達成するためには、あらゆる政策を総動員していかなければならず、目標達成のためには、各政策の根幹となる基本法が必要である。

よって、国においては、地球温暖化対策の基本原則、国・地方公共団体・事業者・国民の責務、温室効果ガス排出削減に関する中長期目標、政策の基本的な方向性等を明記した「地球温暖化対策基本法」の制定を強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
外務大臣  
農林水産大臣  
経済産業大臣  
環境大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

## 意見案第20号 持続的な農業・水産業政策の確立を求める意見書

22年1定  
柿木 克弘議員ほか4人提出  
平成22年3月24日 原案可決

本道の農業・水産業は、就業者の減少・高齢化を初め、所得の減少、水産資源の減少などの課題が山積しており、このままでは地域の農山漁村の安全と活力が失われかねない状況となっている。

農水産物の安全性・品質に対する消費者の関心も高まっており、生産性の向上はもとより、産地の販売力強化、流通の効率化・高度化など農山漁村の再生を図り、持続的な農業・水産業を早急に確立することが重要である。

よって、国においては、地方の意見を的確に反映させ、将来にわたって国民に安全・安心な農水産物を提供し、豊かな食生活を支えていくために必要な政策を拡充するよう強く要望する。

### 記

- 1 食料自給率を50%に向上させることを目指し、食料・農業・農村基本計画の見直しを行い、新たな政策を確立すること。
- 2 北海道農業の中心となる生産性の高い担い手農家の育成・確保や集落営農を推進するとともに、農地集積の加速化、農家所得の向上に配慮すること。
- 3 米戸別所得補償モデル事業では、消費拡大などの出口対策を講ずるとともに、戸別所得補償制度の本格導入に当たっては、課題を十分に検証するとともに十分な財源を確保すること。
- 4 全国で多様な農業が展開されていることから、水田利活用自給力向上事業では、全国一律単価ではなく、地域主権の理念に沿った地域の話し合いで決める方式を基本とすること。

- 5 農林漁業者による加工・販売の取り組みや異業種との連携などを通じた農山漁村の6次産業化を推進すること。
  - 6 地域の創意工夫が生かされる真に必要な漁港・漁場・漁村の整備とともに、持続的な水産業の確立に向けた新たな政策を推進すること。
  - 7 大型クラゲ・ザラボヤ等の有害生物による漁業被害や燃油・養殖用飼料など資材価格の高騰などによる漁業経営への影響を緩和するための措置を講ずること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

|  |   |    |
|--|---|----|
| 衆議院議長<br>参議院議長<br>内閣総理大臣<br>副総理・財務大臣<br>農林水産大臣<br>内閣官房長官<br>国家戦略担当大臣 | } | 各通 |
|--|---|----|

北海道議会議長 石井孝一

### 意見案第21号 地域主権の確立及び地方財政制度の抜本的改革を求める意見書

|   |
|---|
| 22年1定<br>齊藤 博議員ほか3人提出<br>平成22年3月24日 否 決 |
|---|

豊かで活力のある地域社会をつくり、地方を再生するためには、地域のことは地域で決める地域主権を確立し、自治体が地域の実情や住民のニーズに的確に対応した行政サービスを提供できるようにしなければならない。

地域主権確立を重要課題として位置づける鳩山政権は、平成21年11月に地域主権戦略会議を発足させ、同年12月には63項目、121条項の義務づけ・枠づけの見直しを閣議決定した。さらに、国と自治体の関係を国が地方に優越する上下の関係から、対等の立場で対話ができる新たなパートナーシップの関係へ改めるための国と地方の協議の場の法制化を予定している。

地域主権の確立は明治以来の中央集権体質から脱し、この国のあり方を根本から変える大改革であり、その実現にはさらなる取り組みが必要不可欠である。

また、いわゆる「三位一体の改革」により、地方交付税及び臨時財政対策債がわずか3年の間に約5兆1000億円も削減され、地方は疲弊し格差が拡大した。さらに、世界的な金融危機が日本の景気を後退させ、地域経済にも大きな打撃を与えたことが加わり、地方財政は未曾有の危機にある。

現行の地方交付税等による財政調整機能と財源保障機能では、地方が直面する厳しい財政状況、拡大し続ける地域間の財政格差に十分には対応しきれなくなっており、地方財政の安定的な運営のための制度改革が急務となっている。

よって、国においては、次の取り組みを推進するよう強く要望する。

記

- 1 国と地方の協議の場の法制化を急ぐとともに、法制化前であっても国と地方が十分協議した上で政策決定をすること。
- 2 住民に身近な市町村の役割を重視する観点から、国と地方の役割を抜本的に見直した上で、国から地方への事務事業の移譲を大幅に進め、地方の権限を拡大すること。
- 3 厳しい地方の財政状況を踏まえ、すべての国庫補助負担金を原則として自治体はその裁量によって用途を決めることができる一括交付金に改めること。一括交付金の交付に当たっては、住民の生活に不可欠な行政サービスの維持に必要な額を確保すること。
- 4 財政調整機能と財源保障機能を強化した新たな財政調整制度の創設により、地方間格差の是正を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
副総理・財務大臣  
総務大臣・地域主権推進担当大臣

} 各通

北海道議会議長 石井孝一

**意見案第22号 介護福祉士等修学資金貸付制度の拡充を求める意見書**

〔 22年1定  
保健福祉委員長 林 大記提出  
平成22年3月24日 原案可決 〕

近年の少子高齢化の進行などにより介護ニーズが増大するとともに、専門的かつ質の高い介護人材の養成・確保が課題となっている。このため、平成19年に社会福祉士及び介護福祉士法を改正し、資質の確保及び向上を図るとともに、若い人材の参入促進のため、平成20年度第2次補正予算により介護福祉士等修学資金貸付制度を拡充し、本道においても養成施設への入学者が拡大している。

しかしながら、介護福祉士等修学資金貸付制度の対象が養成施設に在学する者に限られ、福祉系高等学校の高校生は対象外とされている。福祉系高等学校の卒業生は過疎地域のかげがえのない人材として、地域からは待ちわびる声も上がっているにもかかわらず、本道経済が全国的にも大変厳しい中、全国の22%の面積を占める本道において、遠隔地からの入学に要する経費は保護者の負担能力を超え、入学をあきらめざるを得ない生徒も出ている。

よって、国においては、質の高い介護人材をより多く養成・確保するために、介護福祉士等修学資金貸付制度の対象を福祉系高等学校の高校生まで拡大し、必要な財政措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

## 意見案第23号 独立行政法人雇用・能力開発機構が設置する地域職業訓練センターの機能存続に関する意見書

22年1定  
経済委員長 蝦名 清悦提出  
平成22年3月24日 原案可決

北海道には「独立行政法人雇用・能力開発機構」が設置し、地域の社団法人や職業訓練法人が運営する「地域職業訓練センター」が、北見市、釧路市、苫小牧市、滝川市の4カ所に設置されている。

4センターは昭和55年から59年にかけて設置され、以来、労働者が必要とする技術・技能のスキルアップ研修や新たな資格取得のための講習あるいは離職者のための訓練など、多様な職業訓練を実施し、地域産業界が求める人材の育成に中心的役割を担っており、また、地域住民のための講座や技能を広くPRするためのさまざまなイベントなどにも活用されており、まさに、地域の活性化機能を幅広く担う施設として機能している。

特に、道内の4センターは、各センターが積極的に、地域のニーズに応じた訓練などの利用拡大に努め、年間の平均の利用延べ人数が2万人を超えるなど、センターが地域における人材育成施設として、確実に定着していることを証明している。

こうした状況下で、平成20年12月24日の雇用・能力開発機構廃止の閣議決定を踏まえ、平成21年3月5日付の国からの通知で示された改善目標を4センターとも達成している中で、昨年12月25日付の国の通知で、改善目標の達成いかんにかかわらず、全国のセンターをすべて廃止するとの方針が示された。

センターを設置する地元市やセンター等からは、事前に十分な説明もなく方針が転換されたことは大変唐突であり、訓練機会が少ない地域での訓練機能が奪われることへの不安や地域の抱える厳しい財政状況についても十分考慮すべきとの意見・要望が寄せられている。

よって、国においては、こうした北海道が抱える実情を理解し、今回示された方針内容について、各センターはもとより設置市等の関係者へ方針転換の経緯など十分説明するとともに、関係者との意見交換を通じて地域実情を酌み取り、地域職業訓練センターの機能が今後とも維持されるよう、責任を持って対応することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長  
参議院議長

内閣総理大臣 } 各通  
財務大臣 }  
厚生労働大臣 }

北海道議会議長 石井孝一

## 意見案第24号 北海道農業の発展に必要な生産基盤整備等に関する意見書

22年1定

農政委員長 中司 哲雄提出

平成22年3月24日 原案可決

我が国農業をめぐる情勢は、WTOや日豪EPAなど国際農業交渉が進む中で、担い手の減少や高齢化の進行など厳しさを増しており、加えて、農産物価格の下落や生産資材価格の高騰など農業者の努力だけでは解決できない課題に直面している。

こうした中、国においては、平成22年度における農業生産基盤整備事業等の予算額を交付金化の方向を取り入れながらも大幅に削減しており、昨年の冷湿害を受け、新規地区として基盤整備事業を計画していた地域の農業者からは営農計画に支障が出るのではなど不安の声が上がっているとともに、農産物の高付加価値化に対応した生産・流通システムに係る施設整備を計画していた地域では、計画的な作付拡大も含め、多くの課題に直面している。

北海道の農業・農村は、これまで意欲ある専門的な担い手の育成を初め、農地・水等の資源の保全や農産物の効率的・安定的な供給に必要な生産・流通システムの整備、さらには産地形成や付加価値向上に積極的に取り組んできたところであり、この結果、規模の大きな土地利用型の農業が展開されており、今後とも我が国の食料生産基地としての責任を果たすためには、農業・農村地域に対する前向きな投資が継続的に必要である。

よって、国においては、本道農業・農村の担い手が将来にわたり意欲と希望を持って営農ができるとともに、地域の個性を生かした多様な農業を展開できる実効ある施策が実現されるよう、次の事項について要望する。

### 記

- 1 食料供給力の確保を図るためには、農地や農業水利施設の持つ機能を適正に発揮させる暗渠排水、区画整理、土層改良、用排水施設及び草地基盤の整備を継続的に実施することが不可欠であることから、地域において計画されていた事業が実施できるよう、農業農村整備事業の必要な予算の確保を図ること。
- 2 生産基盤整備の効果的・効率的な促進を図るため、事業制度の弾力的な運用などによるコストの縮減や、地域の創意工夫を生かした柔軟な整備が可能となるような制度の見直しを検討するとともに、地元負担の軽減について配慮すること。
- 3 食料自給率向上や消費者・実需者のニーズに対応した農産物の効率的・安定的な生産・流通システムを確立するため、生産・流通の合理化、高付加価値化、環境対策など、地域が計画していた施設整備のための必要な予算の確保を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }

参議院議長  
内閣総理大臣  
財務大臣  
農林水産大臣  
国土交通大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

## 請 願

### 第1回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

#### 請 願

| 文書表<br>番 号 | 件 名   | 付 託<br>委 員 会 | 審 査 の<br>結 果 |
|------------|---|--------------|--------------|
| 85         | 義務教育を受ける機会が実質的に得られていない人たちへの就学・修学保障についての件      | 文 教          | 継続審査         |
| 86         | 季節労働者の失業給付を90日分にし国の季節労働者対策の強化を求める要望意見書提出に関する件 | 経 済          | 継続審査         |

## 委員会の動き

### 議会運営委員会

○2月16日(火) 開議 午後零時8分  
散会 午後零時11分  
議会運営委員会室  
委員長 岩本 剛人(自民)

- ① 元議員の逝去について
  - ・遠藤常二氏(留萌市選出、第22期～第23期、2月3日逝去)について報告。
- ② 議員の辞職許可について
  - ・鯉谷忠議員から12月11日付けで議員を辞職したい旨の願い出があり、議長が同日許可したことを報告。
- ③ 補欠当選議員について
  - ・12月13日執行の恵庭市選挙区の補欠選挙において田中芳憲議員、1月24日執行の網走市選挙区の補欠選挙において佐藤伸弥議員が当選したことを報告。
- ④ 会派異動届について
  - ・自民党・道民会議議員会長から12月15日付けで田中芳憲議員が入会した旨、民主党・道民連合議員会長から1月26日付け佐藤伸弥議員が入会した旨の届け出があったことを報告。
  - ・各派の所属議員数は、自民党・道民会議50名、民主党・道民連合39名、公明党6名、フロンティア4名、日本共産党2名となったことを報告。
- ⑤ 補欠当選議員の常任委員及び特別委員の選任について
  - ・1月5日付けで田中芳憲議員を建設委員及び道州制・地方分権改革等推進調査特別委員、1月26日付けで佐藤伸弥議員を建設委員及び北方領土対策特別委員に選任したことを報告。
- ⑥ 平成22年第1回定例会について
  - ・総務部長から招集日を2月23日(火)とする旨発言があり、これを了承。
  - ・総務部長から提出予定の主要案件について説明。
  - ・会期について30日間とすることを決定。
  - ・日程について次のとおり取り進めることを決定。

### 〔第1回定例会〕

|             |                     |
|-------------|---------------------|
| 2月23日       | 本会議(提案説明)           |
| 2月24日～3月1日  | 休会                  |
| 3月2日～3月3日   | 本会議(代表質問)           |
| 3月4日        | 休会                  |
| 3月5日        | 本会議(一般質問)           |
| 3月6日～3月7日   | 休会                  |
| 3月8日～3月10日  | 本会議(一般質問)           |
| 3月11日       | 本会議(一般質問、予算特別委員会設置) |
| 3月12日       | 本会議(補正予算議決)         |
| 3月13日～3月23日 | 休会                  |
| 3月24日       | 本会議                 |

- ⑦ 代表質問の順位について
  - ・民主党・道民連合、自民党・道民会議、フロンティア、公明党の順位とする。
- ⑧ 議場コンサートについて
  - ・配付の実施要領案のとおり、定例会招集日の2月23日(火)に実施することを決定。

○2月22日(月) 開議 午前9時22分  
散会 午前9時29分  
議会運営委員会室  
委員長 岩本 剛人(自民)

- ① 第1回定例会の提出議案の事前説明について
  - ・総務部長から、提出予定議案について説明。
  - ・先議要請のあった議案第96号ないし第99号については、明日の本会議で委員会付託を省略し、議決することを決定。
  - ・質疑については3名の通告があったことを報告。
- ② 代表質問及び一般質問の通告について
  - ・代表質問は2月26日(金)、一般質問は3月3日(水)の正午までとする。
- ③ 予算特別委員会について
  - ・委員会構成及び正副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
  - ・委員名簿は、3月9日(火)正午までに提出とする。
- ④ 議員派遣について
  - ・配付のとおり、派遣議員を変更したので、明日の本会議において議長から報告する事を了承。

- ⑤ 休会について
- ・議案調査のため、2月24日から26日まで及び3月1日は本会議を休会することとし、3月2日（火）から再開することを決定。
- ⑥ 2月23日（火）の本会議議事順序について
- ・明日の委員会において協議する。

**○2月23日（火）** 開議 午前9時17分  
散会 午前9時22分  
議会運営委員会室  
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 議員の辞職許可について
- ・横山信一議員から2月22日付けで議員を辞職したい旨の願い出があり、議長が同日許可したことを報告。
  - ・各派の所属議員数は、自民党・道民会議50名、民主党・道民連合39名、公明党5名、フロンティア4名、日本共産党2名となったことを報告。
- ② 議会運営委員会の補欠選任について
- ・公明党から推薦のあった戸田芳美議員を2月22日付けで補欠選任したことを報告。
- ③ 議会運営委員会理事の選出について
- ・公明党の戸田芳美議員を理事とすることを決定。
  - ・委員席については、現在着席のとおりとすることに決定。
- ④ 会派役員の異動について
- ・配付のとおり2月22日付けで公明党から届け出があったことを報告。
- ⑤ 議場の議席について
- ・鯉谷忠議員並びに横山信一議員の辞職に伴う議席は空席とすることを決定。
  - ・配付の議席表のとおり田中芳憲議員の議席を10番、佐藤伸弥議員の議席を23番にすることを決定。
  - ・本日の本会議において補欠当選議員を議長から紹介し、当選議員は起立一礼、他の議員は拍手することとする。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局説明のとおりとする。
- ⑦ 本会議の欠席について
- ・総務部長から発言があり、公営企業管理者の本会議の欠席について了承。
- ⑧ 本会議開議時刻について

・午前10時開会とする。

**○3月2日（火）** 開議 午前9時16分  
散会 午後3時54分  
議会運営委員会室  
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 代表質問について
- ・配付の通告一覧のとおり4名の通告があったことを報告。
- ② 代表質問の進め方について
- ・本日は1番岡田篤議員、2番吉田正人議員の2名、3月3日（水）は3番金岩武吉議員、4番包國嘉介議員の2名とすることを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
- ・午前10時開会とする。  
(午前9時18分休憩、午後3時52分再開)
- ⑤ 答弁準備について
- ・総務部長から、岡田議員の再質問に対する答弁準備に時間を要したが、準備ができた旨を報告。
- ⑥ 代表質問の進め方について
- ・本日は1番岡田篤議員の1名、3月3日（水）は2番吉田正人議員、3番金岩武吉議員、4番包國嘉介議員の3名とすることを決定。
- ⑦ 本日の本会議について
- ・あらかじめ、本会議の会議時間を延長することを決定。
- ⑧ 本会議開議時刻について
- ・準備ができ次第開会する。

**○3月3日（水）** 開議 午前9時16分  
散会 午後5時45分  
議会運営委員会室  
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 代表質問について
- ・本日は、2番から4番までの3名を行う。
- ② 休会について
- ・3月4日（木）の本会議は休会とし、3月5日（金）から一般質問を再開する。
- ③ 本日の本会議議事順序について
- ・事務局説明のとおりとする。

- ④ 本会議開議時刻について
  - ・午前10時開会とする。
  - (午前9時18分休憩、午後4時30分再開)
- ⑤ 答弁準備について
  - ・総務部長から、吉田議員の再質問に対する答弁準備にもう少し時間が必要との報告。
- ⑥ 本会議開議時刻について
  - ・あらかじめ会議時間を延長する。
  - ・準備ができ次第開会する。
  - (午後4時31分休憩、午後5時45分再開)
- ⑦ 答弁準備について
  - ・総務部長から、吉田議員の再質問に対する答弁準備に時間を要したが、準備ができた旨を報告。
- ⑧ 代表質問について
  - ・本日は、2番の1名で延会とする。
  - ・明日は3番金岩武吉議員、4番包國嘉介議員の2名を行う。
- ⑨ 今後の定例会の日程について
  - ・明日の委員会で決定する。
- ⑩ 本会議開議時刻について
  - ・準備ができ次第開会する。

**○3月4日(木)** 開議 午前9時18分  
散会 午前9時20分  
議会運営委員会室  
委員長 岩本 剛人(自民)

- ① 今後の定例会の日程について
  - ・次のとおり取り進めることを決定。
  - [第1回定例会]
  - 3月4日 本会議(代表質問)
  - 3月5日 休会
  - 3月8日～3月11日 本会議(一般質問)
  - 3月12日 本会議(一般質問、予算特別委員会設置)
  - 3月15日 本会議(補正予算議決)
  - 3月16日～3月23日 休会
  - 3月24日 本会議
- ② 代表質問について
  - ・本日は、3番から4番までの2名を行う。
- ③ 休会について
  - ・議案調査のため、3月5日(金)は本会議を休会することとし、3月8日(月)から再開することを決定。

- ④ 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議の欠席について
  - ・総務部長から発言があり、保健福祉部長及び会計管理者の本会議の欠席について了承。
- ⑥ 本会議開議時刻について
  - ・午前10時開会とする。

**○3月8日(月)** 開議 午後零時17分  
散会 午後零時21分  
議会運営委員会室  
委員長 岩本 剛人(自民)

- ① 追加提出議案の事前説明について
  - ・総務部長から、追加提出議案について説明。
  - ・追加提出議案については、本日の本会議で提案説明を行った後、一括議題として、一般質問に入ることを決定。
  - ・先議要請のあった最終補正予算及びこれに関連する議案については、他の案件に先がけて取扱う。
- ② 一般質問について
  - ・29名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
- ③ 一般質問の進め方について
  - ・本日は1番から4番までの4名
  - ・3月9日(火)は5番から10番までの6名
  - ・3月10日(水)は11番から16番までの6名
  - ・3月11日(木)は17番から22番までの6名
  - ・3月12日(金)は23番から29番までの7名の予定で取り進めることを決定。
- ④ 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議の欠席について
  - ・総務部長から発言があり、高井副知事の3月9日(火)の本会議の欠席について了承。
- ⑥ 本会議開議時刻について
  - ・午後1時開会とする。

**○3月9日(火)** 開議 午前9時16分  
散会 午前9時18分  
議会運営委員会室  
委員長 岩本 剛人(自民)

- ① 一般質問の進め方について
  - ・本日は、5番から10番までの6名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
  - ・午前10時開会とする。

**○3月10日(水)** 開議 午前9時16分  
散会 午前9時18分  
議会運営委員会室  
委員長 岩本 剛人(自民)

- ① 一般質問の進め方について
  - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
  - ・本日は、11番から16番までの6名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
  - ・午前10時開会とする。

**○3月11日(木)** 開議 午前9時16分  
散会 午前9時18分  
議会運営委員会室  
委員長 岩本 剛人(自民)

- ① 一般質問の進め方について
  - ・本日は、17番から22番までの6名を行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
  - ・午前10時開会とする。

**○3月12日(金)** 開議 午前9時16分  
散会 午前9時21分  
議会運営委員会室  
委員長 岩本 剛人(自民)

- ① 特別委員の辞任許可について
  - ・荒島仁議員から少子・高齢社会対策特別委員辞任の申出があり、議長が許可したことを報告。
- ② 特別委員の補欠選任について
  - ・民主党・道民連合から少子・高齢社会対策特別委員に三津丈男議員、公明党から食と観光対策特別委員に荒島仁委員を推薦する旨、議長に申出があったことを報告。

- ・本日の本会議において申出のとおり補欠選任することを決定。

- ③ 一般質問の進め方について
  - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
  - ・本日は、23番から29番までの7名を行う。
- ④ 予算特別委員会について
  - ・本日、一般質問終了後設置する。
  - ・分科会の委員数は、配付の協議事項のとおり決定したことを報告。
  - ・委員の選任は、配付名簿のとおりとする。
- ⑤ 議案の各委員会付託について
  - ・配付資料のとおり付託することを決定。
  - ・付託議案のうち、先議要請のあった議案第100号ないし第115号の平成21年度補正予算案並びにこれに関連する案件については、3月15日(月)の本会議において議決することを決定。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑦ 本会議開議時刻について
  - ・午前10時開会とする。
  - ・3月15日(月)の本会議は、午後4時開会とする。

**○3月15日(月)** 開議 午後4時8分  
散会 午後4時10分  
議会運営委員会室  
委員長 岩本 剛人(自民)

- ① 先議案件の審議状況について
  - ・関係委員会において、すべて(平成21年度補正予算案11件、保健福祉委員会付託議案2件、少子・高齢社会対策特別委員会付託議案1件、建設委員会付託議案1件、文教委員会付託議案1件)審査を終了したことを報告。
  - ・先議案件については、本日の本会議において議決することを了承。
- ② 休会について
  - ・各委員会付託議案審査のため、3月16日(火)から19日(金)及び3月23日(火)は本会議を休会することとし、3月24日(水)再開することを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
  - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
  - ・準備ができ次第開会する。

- ・ 3月24日（水）の本会議は、午後4時開会とする。

○3月24日（水） 開議 午後3時15分  
散会 午後3時26分  
議会運営委員会室  
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 各委員会付託議案の審議状況について
  - ・ 各委員会付託議案は、すべて（予算36件、総務13件、総合政策2件、環境生活8件、保健福祉4件、建設19件、経済5件、農政3件、北方領土1件、水産林務5件、文教14件、道州制1件、少子・高齢1件、以上112件）議了したことを報告。
- ② 動議の提出について
  - ・ 三津丈男議員ほか4名から、配付のとおり、動議の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ③ 追加提出議案の事前説明について
  - ・ 総務部長から、追加提出議案について説明。
  - ・ 総務部長から説明のあった議案第116号及び第117号の人事案件については、本日の本会議において議決することを了承。
- ④ 決議案の取扱いについて
  - ・ 配付の決議案第1号ないし第4号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑤ 意見案の取扱いについて
  - ・ 配付の意見案第1号ないし第24号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑥ 道外調査について
  - ・ 4月21日（水）から23日（金）までの3日間で調査先は大阪府及び東京都の2カ所とすることを決定。
- ⑦ 議員派遣について
  - ・ 配付のとおり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑧ 本委員会における調査中の案件について
  - ・ 配付の申出書のとおり、議長に、閉会中継続調査を申出ることを決定。
- ⑨ 本日の本会議議事順序について
  - ・ 事務局説明のとおりとする。
- ⑩ 理事者からの発言について
  - ・ 総務部長から発言のあった専決処分について了承することを決定。

- ⑪ 年間の各定例会の招集予定日について
  - ・ 総務部長から配付資料のとおり予定している旨発言がありこれを了承。
- ⑫ 本会議開議時刻について
  - ・ 午後4時開会する。

# 常任委員会

## 総務委員会

○1月5日(火) 開議 午後1時36分  
散会 午後1時46分  
第10委員会室  
委員長 布川 義治(自民)

### 開議前

1. 新年のあいさつ  
[委員長・総務部長・道警察本部総務部長]

### 一般議事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 平成22年度国費予算(案)の概要に関する報告聴取の件  
[総務部長、道警察本部総務部長報告]
1. 平成21年の交通死亡事故の発生状況と本年の抑止対策に関する報告聴取の件  
[道警察本部交通部長報告]

○2月2日(火) 開議 午後1時22分  
散会 午後2時25分  
第10委員会室  
委員長 布川 義治(自民)

### 一般議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道立道民活動センターの指定管理者の候補者選定に関する報告聴取の件  
[総務部次長報告]
1. 泊発電所における保安規定違反に対する根本原因分析の結果に関する報告聴取の件  
[危機対策局長報告]
1. 北海道国民保護計画の変更に関する報告聴取の件 [危機対策局長報告]
1. 平成21年の刑事警察運営概況及び本年の取組に関する報告聴取の件  
[道警察本部刑事部長報告]

### 質疑

1. 小林 郁子委員(民主)  
～北海道立道民活動センターの指定管理者の候

補者選定について

1. 滝口 信喜委員(民主)  
～泊発電所における保安規定違反に対する根本原因分析の結果について

### 質問

1. 高木 宏壽委員(自民)  
～公会計について
1. 佐藤 英道委員(公明)  
～新しい公益法人制度について

○2月22日(月) 開議 午前10時25分  
散会 午前11時16分  
第10委員会室  
委員長 布川 義治(自民)

### 一般議事

1. 平成22年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件  
[総務部長、道警察本部総務部長、会計管理者兼出納局長説明]
1. 平成21年度政策評価(公共事業再評価)の結果に関する報告聴取の件  
[行政改革局長報告]
1. 新たな関与団体見直し計画等に関する報告聴取の件 [行政改革局長報告]

### 質疑

1. 高木 宏壽委員(自民)  
～新たな関与団体見直し計画等について
1. 佐藤 英道委員(公明)  
～新たな関与団体見直し計画等について

○3月24日(水) 開議 午前10時26分  
散会 午前11時21分  
第10委員会室  
委員長 布川 義治(自民)

### 付託案件の審査

議案第18号

地方独立行政法人北海道立総合研究機構への職員の引継ぎに関する条例案 (原案可決)

議案第19号

北海道政策評価条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第21号  
北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部  
を改正する条例案 (原案可決)

議案第22号  
北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部  
を改正する条例案 (原案可決)

議案第24号  
特定工業等導入地区等における道税の課税の特  
例に関する条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第25号  
北海道プレジャーボート等の事故防止等に関す  
る条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第34号  
北海道税外諸収入金の徴収に関する条例の一部  
を改正する条例案 (原案可決)

議案第39号  
北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条  
例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第40号  
北海道立工業試験場条例等を廃止する条例案  
(原案可決)

議案第45号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

議案第92号  
包括外部監査契約の締結に関する件  
(原案可決)

議案第93号  
地方独立行政法人北海道立総合研究機構の中期  
目標に関する件 (原案可決)

議案第95号  
財産の処分に関する件 (原案可決)

## 一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 専決処分予定事案に関する件  
[総務部長報告]
1. 北海道特定事業主行動計画(後期計画)の策定  
に関する報告聴取の件 [人事局長報告]
1. 北海道条例の一斉点検・見直しの結果に関す  
る報告聴取の件 [人事局長報告]
1. 公宅のあり方に関する報告聴取の件  
[人事局長報告]
1. 認知症高齢者グループホーム火災の概要に関

する報告聴取の件 [危機対策局長報告]

1. 閉会中における請願継続審査申出の件  
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件  
[決定]

## 質 疑

1. 小林 郁子委員 (民主)  
～北海道特定事業主行動計画(後期計画)につ  
いて
1. 滝口 信喜委員 (民主)  
～公宅のあり方について
1. 佐藤 英道委員 (公明)  
～認知症高齢者グループホーム等の防火安全対  
策について

## 質 問

1. 佐藤 英道委員 (公明)  
～チリ地震に伴う津波について

## 総合政策委員会

○1月5日(火) 開議 午後1時27分  
散会 午後1時55分  
第2委員会室  
委員長 木村 峰行(民主)

## 開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長・総合政策部長]

## 一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成22年度国費予算案の概要に関する報告聴  
取の件 [総合政策部長報告]
1. 日本APEC貿易担当大臣会合の札幌開催に向け  
た取組状況に関する報告聴取の件  
[総合政策部長報告]

## 質 疑

1. 段坂 繁美委員 (民主)  
～平成22年度国費予算案の概要について

## 質 問

1. 道見 重信委員 (自民)  
～新千歳空港における利便性の向上について

1. 北口 雄幸委員（民主）  
～市町村立病院の経営健全化等について

○2月2日（火） 開議 午後1時25分  
散会 午後1時58分  
第2委員会室  
委員長 木村 峰行（民主）

#### 一般議事

1. コンピュータソフトウェアに関する報告聴取の件 [総合政策部長報告]
1. 「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」に関する報告聴取の件 [地域づくり支援局長報告]
1. 夕張市財政再生計画「素案」の概要に関する報告聴取の件 [地域行政局長報告]

#### 質疑

1. 柿木 克弘委員（自民）  
～コンピュータソフトウェアについて

○2月22日（月） 開議 午前10時21分  
散会 午前10時55分  
第2委員会室  
委員長 木村 峰行（民主）

#### 一般議事

1. 平成22年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 北海道新生プラン・第Ⅱ章「アクションプランⅢ」に関する報告聴取の件 [総合政策部長報告]
1. 夕張市の財政再建と地域再生に向けた支援策に関する報告聴取の件 [地域行政局長報告]

#### 質問

1. 道見 重信委員（自民）  
～パソコンソフトウェアの管理について

○3月24日（水） 開議 午前10時26分  
散会 午前11時35分  
第2委員会室  
委員長 木村 峰行（民主）

#### 付託案件の審査

議案第26号  
北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）  
議案第27号  
北海道市町村振興基金条例の一部を改正する条例案（原案可決）

#### 一般議事

1. 付託議案審査の件
1. パソコンソフトウェアの管理に関する報告聴取の件 [総合政策部長報告]
1. 「北海道土地利用基本計画の変更」に関する報告聴取の件 [総合政策部長報告]
1. 直轄事業負担金に関する報告聴取の件 [計画推進局長報告]
1. 夕張市財政再生計画に関する報告聴取の件 [地域行政局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

#### 質疑

1. 柿木 克弘委員（自民）  
～パソコンソフトウェアの管理について
1. 北口 雄幸委員（民主）  
～パソコンソフトウェアの管理について
1. 段坂 繁美委員（民主）  
～夕張市財政再生計画について

#### 環境生活委員会

○1月5日（火） 開議 午後1時21分  
散会 午後1時41分  
第3委員会室  
委員長 戸田 芳美（公明）

#### 開議前

1. 新年のあいさつ [委員長・環境生活部長]

#### 一般議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成22年度国の予算案の概要に関する報告聴

取の件 [環境生活部長報告]

1. 平成21年交通事故発生概況と平成22年交通安全運動の推進方針に関する報告聴取の件  
[生活局長報告]

**○2月2日(火)** 開議 午後1時17分  
散会 午後1時24分  
第3委員会室  
委員長 戸田 芳美(公明)

#### 一 般 議 事

1. 指定管理者の候補者選定に関する報告聴取の件 [環境生活部長報告]
1. 北海道消費生活条例施行規則の一部改正に関する報告聴取の件 [生活局長報告]

**○2月22日(月)** 開議 午前10時24分  
散会 午前11時26分  
第3委員会室  
委員長 戸田 芳美(公明)

#### 一 般 議 事

1. 平成22年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]
1. アイヌ子弟修学資金制度の改正に関する報告聴取の件 [環境生活部次長報告]
1. 財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構の助成事業に係る調査結果に関する報告聴取の件 [環境生活部次長報告]
1. 北海道地球温暖化対策推進計画(仮称)素案に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 北海道循環型社会形成推進基本計画(案)及び北海道廃棄物処理計画(案)に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 北海道生物多様性保全計画(仮称)素案に関する報告聴取の件 [環境局長報告]

#### 質 疑

1. 北原 秀一郎委員(自民)  
～財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構の助成事業に関する調査結果について
1. 北原 秀一郎委員(自民)  
～北海道地球温暖化対策推進計画(仮称)について

**○3月24日(水)** 開議 午前10時23分  
散会 午前10時28分  
第3委員会室  
委員長 戸田 芳美(公明)

#### 付託案件の審査

議案第28号  
北海道アイヌ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第29号  
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第47号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)

議案第48号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)

議案第49号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)

議案第50号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)

議案第51号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)

議案第52号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)

#### 一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

#### 保健福祉委員会

**○1月5日(火)** 開議 午後1時31分  
散会 午後2時33分  
第7委員会室  
委員長 林 大記(民主)

## 開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長・保健福祉部長]

## 一 般 議 事

1. 平成22年度国費予算案の概要に関する報告聴取の件 [保健福祉部長報告]
1. 「北海道歯科保健医療推進計画」(素案)に関する報告聴取の件 [保健医療局長報告]
1. 「北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例施行方針」(案)の概要に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

## 質 疑

1. 松浦 宗信委員 (自民)  
～「北海道歯科保健医療推進計画」(素案)について

## 質 問

1. 福原 賢孝委員 (民主)  
～自殺予防対策について

○2月2日(火) 開議 午後1時18分  
散会 午後2時44分  
第7委員会室  
委員長 林 大記 (民主)

## 一 般 議 事

1. 衛生学院及び高等看護学院のあり方に関する報告聴取の件 [保健医療局長報告]
1. 障がい者就労支援推進計画(素案)に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]
1. 道立身体障害者リハビリテーションセンターの見直し方針(案)に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

## 質 疑

1. 真下 紀子委員 (共産)  
～衛生学院及び高等看護学院のあり方について
1. 三井 あき子委員 (民主)  
～障がい者就労支援推進計画(素案)について  
～道立身体障害者リハビリテーションセンターの見直し方針(案)について

## 質 問

1. 真下 紀子委員 (共産)  
～後期高齢者医療制度について  
～道立羽幌病院について

○2月22日(月) 開議 午前10時20分  
散会 午前11時40分  
第7委員会室  
委員長 林 大記 (民主)

## 一 般 議 事

1. 平成22年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 平成21年度医師勤務実態調査結果に関する報告聴取の件 [保健医療局長報告]
1. 「北海道歯科保健医療推進計画」(案)に関する報告聴取の件 [保健医療局長報告]

## 質 疑

1. 真下 紀子委員 (共産)  
～平成21年度医師勤務実態調査結果について
1. 三井 あき子委員 (民主)  
～平成21年度医師勤務実態調査結果について
1. 河合 清秀委員 (民主)  
～「北海道歯科保健医療推進計画」(案)について

## 質 問

1. 福原 賢孝委員 (民主)  
～難病対策について
1. 真下 紀子委員 (共産)  
～福祉介護人材処遇改善事業について  
～介護福祉士等修学資金貸付制度について

○3月15日(月) 開議 午後2時46分  
散会 午後2時49分  
第7委員会室  
委員長 林 大記 (民主)

## 付託案件の審査

- 議案第111号  
北海道医療施設耐震化臨時特例基金条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第115号  
損害賠償の額の決定に関する件 (原案可決)

## 一 般 議 事

1. 付託議案審査の件

○3月24日(水) 開議 午前10時24分  
散会 午前11時17分  
第7委員会室  
委員長 林 大記(民主)

### 付託案件の審査

議案第30号

北海道保健福祉部手数料条例及び事務処理特例  
条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第31号

北海道後期高齢者医療財政安定化基金条例の一  
部を改正する条例案 (原案可決)

## 一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 平成20年度道央ドクターヘリ事業評価及び道  
北・道東ドクターヘリ運航状況に関する報告  
聴取の件 [保健医療局長報告]
1. 「北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並び  
に障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域  
づくりの推進に関する条例施行方針」(案)に  
関する報告聴取の件 [福祉局長報告]
1. 「新・北海道働く障がい者応援プラン」(案)  
に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]
1. 「道立身体障害者リハビリテーションセンター  
の見直し方針」(案)に関する報告聴取の件  
[福祉局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件  
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件  
[決定]

### 質 問

1. 真下 紀子委員(共産)  
～北海道ハンセン病問題の検証について  
～国民健康保険について

## 経 済 委 員 会

○1月5日(火) 開議 午後1時22分  
散会 午後3時4分  
第8委員会室  
委員長 蝦名 清悦(民主)

### 開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長・経済部長]

## 一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成22年度国費予算案等の概要に関する報告  
聴取の件 [経済部長報告]
1. 海外との経済交流推進方策改定(案)及び北  
京における情報拠点の設置に関する報告聴取  
の件 [商工局長報告]

### 質 疑

1. 池田 隆一委員(民主)  
～海外との経済交流推進方策改定(案)及び北  
京における情報拠点の設置について

### 質 問

1. 橋本 豊行委員(民主)  
～高等技術専門学院の統廃合に伴うフォローア  
ップ体制について
1. 花岡ユリ子委員(共産)  
～NTT東日本ー北海道について

○2月2日(火) 開議 午後1時26分  
散会 午後2時43分  
第8委員会室  
委員長 蝦名 清悦(民主)

## 一 般 議 事

1. 指定管理者の候補者選定に関する報告聴取の  
件 [経済部次長報告]

### 質 問

1. 船橋 利実委員(自民)  
～地域職業訓練センターの廃止について  
～食品加工研究センターについて

1. 橋本 豊行委員（民主）  
～地域職業訓練センターについて

1. 花岡 ユリ子委員（共産）  
～雇用・能力開発機構「地域職業訓練センター」の廃止方針について  
～雇用保険法の改正作業について

○2月22日（月） 開議 午前10時22分  
散会 午前11時58分  
第8委員会室  
委員長 蝦名 清悦（民主）

### 一般議事

1. 平成22年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長・企業局長説明]
1. 商工会・商工会議所の振興方策に関する報告聴取の件 [商工局長報告]
1. 電力需給に関する基本契約の締結等に関する報告聴取の件 [企業局長報告]

### 質疑

1. 船橋 利実委員（自民）  
～電力需給に関する基本契約の締結等について

### 質問

1. 船橋 利実委員（自民）  
～独立行政法人雇用・能力開発機構について
1. 広田 まゆみ委員（民主）  
～コミュニティビジネスについて

○3月24日（水） 開議 午前10時26分  
散会 午前10時42分  
第8委員会室  
委員長 蝦名 清悦（民主）

### 付託案件の審査

議案第35号

北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第53号

公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)

議案第54号

公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)

議案第55号

公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)

議案第56号

公の施設の指定管理者の指定に関する件 (原案可決)

### 請願の審査

請願第86号

季節労働者の失業給付を90日分にし国の季節労働者対策の強化を求める要望意見書提出に関する件 (継続審査)

### 一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 「海外との経済交流推進方策」改訂版の策定に関する報告聴取の件 [商工局長報告]
1. 北海道経済構造の転換を図るための企業立地の促進及び中小企業の競争力の強化に関する条例施行規則の一部改正に関する報告聴取の件 [産業立地推進局次長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

## 農政委員会

○1月5日（火） 開議 午後1時39分  
散会 午後2時48分  
第6委員会室  
委員長 中司 哲雄（自民）

### 開議前

1. 新年のあいさつ [委員長・農政部長]

### 一般議事

1. 委員会協議会開催の件 [決定]
1. 中央折衝実施の件 [決定]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 平成22年度国費概算決定の概要に関する報告聴取の件 [農政部長報告]

## 質 疑

1. 喜多 龍一 委員（自民）  
～平成22年度国費概算決定の概要について

○2月2日（火） 開議 午後1時23分  
散会 午後2時21分  
第6委員会室  
委員長 中司 哲雄（自民）

## 一 般 議 事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 中央折衝実施の件 [決定]
1. 指定管理者の候補者選定に関する報告聴取の件  
[農政部長報告]
1. 基盤整備有効性の調査に関する報告聴取の件  
[農政部長報告]
1. 平成22年の普及奨励及び普及推進事項等とな  
った農業技術の概要に関する報告聴取の件  
[農政部長、首席普及指導員報告]

## 質 問

1. 小松 茂委員（自民）  
～平成22年度畜産物価格等に関する団体要請に  
ついて
1. 喜多 龍一委員（自民）  
～ふるさと（農山漁村）地域力発掘支援モデル  
事業などについて

○2月22日（月） 開議 午前10時23分  
散会 午前11時8分  
第6委員会室  
委員長 中司 哲雄（自民）

## 一 般 議 事

1. 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成22年第1回定例会提出予定案件の事前説  
明聴取の件 [農政部長説明]
1. 農山漁村地域力発掘支援モデル事業説明会に  
関する報告聴取の件 [農政部長報告]

## 質 問

1. 北 準一委員（民主）  
～乳牛の受胎率低下について

○3月24日（水） 開議 午前10時35分  
散会 午前11時  
第6委員会室  
委員長 中司 哲雄（自民）

## 付託案件の審査

- 議案第41号  
国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金  
に関する件 (原案可決)
- 議案第42号  
特定中山間保全整備事業に伴う地方公共団体の  
負担金に関する件 (原案可決)
- 議案第57号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

## 一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件  
[決定]

## 水産林務委員会

○1月5日（火） 開議 午後1時27分  
散会 午後1時46分  
第5委員会室  
委員長 沖田 龍児（民主）

## 開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長・水産林務部長]

## 一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成22年度国費予算案の概要に関する報告聴  
取の件 [水産林務部長報告]
1. 第6次北海道栽培漁業基本計画の策定状況に  
関する報告聴取の件  
[水産林務部長、水産振興課長報告]
1. 北海道内水面漁業調整規則の改正に関する報  
告聴取の件 [水産林務部長報告]

○2月2日(火) 開議 午後1時20分  
散会 午後1時34分  
第5委員会室  
委員長 沖田 龍児(民主)

### 一般議事

1. 北方四島周辺海域安全操業船への銃撃事案に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]
1. 指定管理者の候補者選定に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]

### 質疑

1. 富原 亮委員(自民)  
～北方四島周辺海域安全操業船への銃撃事案について
1. 岡田 篤委員(民主)  
～北方四島周辺海域安全操業船への銃撃事案について
1. 田島 央一委員(民主)  
～北方四島周辺海域安全操業船への銃撃事案について
1. 吉田 正人委員(自民)  
～北方四島周辺海域安全操業船への銃撃事案について

○2月22日(月) 開議 午前10時22分  
散会 午前10時52分  
第5委員会室  
委員長 沖田 龍児(民主)

### 一般議事

1. 平成22年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件  
[水産林務部長、水産局長、林務局長説明]
1. 第6次北海道栽培漁業基本計画の策定に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]
1. 北方四島周辺海域安全操業船への銃撃事案に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]

### 質疑

1. 富原 亮委員(自民)  
～北方四島周辺海域安全操業船への銃撃事案について
1. 田島 央一委員(民主)  
～北方四島周辺海域安全操業船への銃撃事案に

ついて

○3月8日(月) 開議 午前10時9分  
散会 午前10時40分  
第5委員会室  
委員長 沖田 龍児(民主)

### 一般議事

1. 北方四島周辺海域安全操業船への銃撃事案に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]

### 質疑

1. 富原 亮委員(自民)  
～北方四島周辺海域安全操業船への銃撃事案について
1. 田島 央一委員(民主)  
～北方四島周辺海域安全操業船への銃撃事案について
1. 岡田 篤委員(民主)  
～北方四島周辺海域安全操業船への銃撃事案について

○3月24日(水) 開議 午前10時27分  
散会 午前10時35分  
第5委員会室  
委員長 沖田 龍児(民主)

### 付託案件の審査

- 議案第58号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)
- 議案第59号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)
- 議案第60号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)
- 議案第61号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)
- 議案第62号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

## 一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 日ロサケ・マス漁業交渉の結果等に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

## 建 設 委 員 会

- 1月5日(火) 開議 午後1時35分  
散会 午後1時47分  
第4委員会室  
委員長 小畑 保則(自民)

### 開 議 前

1. 鯉谷委員の議員辞職報告 [委員長報告]
1. 委員の補充選任報告及び新委員の紹介 [委員長報告]
1. 新年のあいさつ [委員長・建設部長]

## 一 般 議 事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 平成22年度建設関係国費予算案及び平成21年度補正予算案に関する報告聴取の件 [建設部長報告]
1. 平成15年台風10号に関する損害賠償請求事件の和解に関する報告聴取の件 [建設部長報告]

- 2月2日(火) 開議 午後1時18分  
散会 午後1時33分  
第4委員会室  
委員長 小畑 保則(自民)

### 開 議 前

1. 委員の補充選任報告及び新委員の紹介 [委員長報告]

## 一 般 議 事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 指定管理者の候補者選定に関する報告聴取の件 [建設部長報告]
1. 「道央都市圏都市交通マスタープラン(案)」

に関する報告聴取の件

[まちづくり局長報告]

1. 北海道道路利用者会議の理事推薦の件 [決定]

- 2月22日(月) 開議 午前10時20分  
散会 午前11時3分  
第4委員会室  
委員長 小畑 保則(自民)

### 開 議 前

1. 横山委員の議員辞職報告 [委員長報告]

## 一 般 議 事

1. 平成22年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]
1. 道州制特区推進法に基づく事業の移譲に関する報告聴取の件 [建設管理局长報告]
1. 「北海道における総合評価方式のあり方」に関する報告聴取の件 [建設管理局次長報告]

## 質 疑

1. 石塚 正寛委員(自民)  
～「北海道における総合評価方式のあり方」について
1. 三津 丈夫委員(民主)  
～「北海道における総合評価方式のあり方」について

- 3月15日(月) 開議 午後2時45分  
散会 午後2時48分  
第4委員会室  
委員長 小畑 保則(自民)

## 付 託 案 件 の 審 査

議案第113号

都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件 (原案可決)

## 一 般 議 事

1. 付託議案審査の件

○3月24日(水) 開議 午前10時25分  
散会 午前10時54分  
第4委員会室  
委員長 小畑 保則(自民)

### 付託案件の審査

議案第32号  
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第33号  
北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例案  
(原案可決)

議案第43号  
訴えの提起に関する件 (原案可決)

議案第44号  
損害賠償請求控訴事件における和解の件  
(原案可決)

議案第63号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

議案第64号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

議案第65号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

議案第66号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

議案第67号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

議案第68号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

議案第69号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

議案第70号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

議案第71号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

議案第72号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

議案第73号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

議案第74号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

議案第75号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

議案第76号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

### 一般議事

- 付託議案審査の件
- 「総合評価方式の改正方針」に関する報告聴取の件 [建設部長報告]
- 工事に係る委託業務の「最低制限価格の見直し」に関する報告聴取の件 [建設管理局长報告]
- 認知症高齢者グループホームの火災に関する報告聴取の件 [住宅局长報告]
- 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
- 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

### 文教委員会

○1月5日(火) 開議 午後1時25分  
散会 午後2時6分  
第9委員会室  
委員長 山本 雅紀(自民)

### 開議前

- 新年のあいさつ [委員長・教育次長]

### 一般議事

- 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
- 平成22年度国の文教関係予算案などの概要に関する説明聴取の件 [教育次長、学事課長説明]

1. 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果に関する報告聴取の件  
[学校教育局次長報告]
1. 「第65回国民体育大会冬季大会の開催」に関する説明聴取の件 [生涯学習推進局長報告]

**○2月2日(火)** 開議 午後1時23分  
散会 午後2時25分  
第9委員会室  
委員長 山本 雅紀(自民)

### 一般議事

1. パソコンソフトウェアの管理に関する報告聴取の件 [総務政策局長報告]
1. 教育職員の時間外勤務等の縮減に関する報告聴取の件 [総務政策局長説明]
1. 指定管理者の候補者選定に関する報告聴取の件 [生涯学習推進局長報告]

### 質疑

1. 千葉 英守委員(自民)  
～教育職員の時間外勤務等の縮減について
1. 佐々木 恵美子委員(民主)  
～指定管理者の候補者選定について

### 質問

1. 道下 大樹委員(民主)  
～全国学力テストについて

**○2月22日(月)** 開議 午前10時26分  
散会 午前11時11分  
第9委員会室  
委員長 山本 雅紀(自民)

### 一般議事

1. 平成22年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育次長、学事課長説明]
1. アイヌ民族文化財保存・伝承活動事業の執行に係る調査結果に関する報告聴取の件  
[生涯学習推進局長報告]
1. これからの教育局の機能及び組織(修正案)に関する説明聴取の件  
[教育職員局長説明]

### 質問

1. 佐々木 俊雄委員(自民)  
～アイヌ民族文化財保存・伝承活動事業の執行に関する調査結果について

**○3月15日(月)** 開議 午後2時43分  
休憩 午後2時46分  
再開 午後2時47分  
休憩 午後2時48分  
再開 午後4時57分  
散会 午後6時11分  
第9委員会室  
委員長 山本 雅紀(自民)

### 付託案件の審査

議案第114号  
損害賠償請求事件における和解の件  
(原案可決)

### 一般議事

1. 付託議案審査の件

### 質問

1. 沢岡 信広委員(民主)  
～教育委員会と教職員団体との関係などについて  
～役員の逮捕について  
～教特法など法令について  
～学校における各種団体に対する便宜供与について  
～地域・保護者等への認識について  
～服務遵守の取組について  
～北教組の活動について

**○3月24日(水)** 開議 午前10時40分  
散会 午後零時33分  
第9委員会室  
委員長 山本 雅紀(自民)

### 付託案件の審査

議案第77号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

議案第78号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

議案第79号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

議案第80号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

議案第81号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

議案第82号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

議案第83号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

議案第84号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

議案第85号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

議案第86号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

議案第87号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

議案第88号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

議案第89号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

### 請願の審査

請願第85号  
義務教育を受ける機会が得られていない人たち  
への就学・修学保障についての件 (継続審査)

### 一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. パソコンソフトウェアの管理に関する報告聴取の件 [総務政策局長報告]
1. 第65回国民体育大会冬季大会に関する報告聴取の件 [生涯学習推進局長報告]

1. 「総合学校に関する卒業生へのアンケート調査」結果報告書に関する報告聴取の件  
[新しい高校づくり推進室長報告]

1. 閉会中における請願継続審査申出の件  
[決定]

1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件  
[決定]

### 質 問

1. 道下 大樹委員 (民主)  
～昨今の道教委の対応と答弁について

1. 佐々木 恵美子委員 (民主)  
～医療的ケアの看護師配置について

1. 沢岡 信広委員 (民主)  
～学校現場の「パワーハラスメント」について

## 特別委員会

### 産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

- 1月6日(水) 開議 午前10時20分  
散会 午前10時31分  
第8委員会室  
委員長 池本 柳次(民主)

#### 開議前

1. 新年のあいさつ [委員長・経済部長]

#### その他の議事

1. 平成22年度エネルギー関係国費予算案の概要に関する報告聴取の件  
[産業立地推進局長報告]
1. 第2回エネルギー問題懇談会の開催状況に関する報告聴取の件  
[産業立地推進局長報告]

#### 質問

1. 本間 勲委員(自民)  
～平成22年度エネルギー関係国費予算案の概要について

- 2月3日(水) 開議 午前11時8分  
休憩 午前11時15分  
再開 午前11時17分  
散会 午前11時18分  
第8委員会室  
委員長 池本 柳次(民主)

#### その他の議事

1. 泊発電所における保安規定違反に対する根本原因分析の結果に関する報告聴取の件  
[産業立地推進局長報告]

#### 質疑

1. 星野 高志委員(民主)  
～泊発電所における保安規定違反に対する根本原因分析の結果について

- 2月22日(月) 開議 午後1時16分  
散会 午後1時33分  
第8委員会室  
委員長 池本 柳次(民主)

#### その他の議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成22年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長説明]

#### 質問

1. 佐藤 英道委員(公明)  
～産炭地域総合発展基金の活用について

- 3月24日(水) 開議 午後2時3分  
散会 午後2時5分  
第8委員会室  
委員長 池本 柳次(民主)

#### その他の議事

1. 閉会中における請願継続審査申出の件  
[決定]

### 北方領土対策特別委員会

- 1月6日(水) 開議 午前10時19分  
散会 午前10時39分  
第5委員会室  
委員長 加藤 礼一(自民)

#### 開議前

1. 新年のあいさつ  
[委員長・北方領土対策本部長]
1. 鯉谷委員の議員辞職報告 [委員長報告]

#### その他の議事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 平成22年度国費予算案の概要に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]
1. 「北方領土の日」特別啓発に関する説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]

## 質 問

1. 喜多 龍一委員(自民)  
～平成22年度国費予算案の概要について

○2月3日(水) 開議 午前10時13分  
散会 午前10時35分  
第5委員会室  
委員長 加藤 礼一(自民)

## 開 議 前

1. 委員の補充選任の報告及び新委員の紹介  
[委員長報告]

## その他の議事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 「2010北方領土フェスティバル」出席の件  
[決定]
1. 北方四島周辺海域安全操業船への銃撃事案に関する報告聴取の件 [水産局長報告]
1. 北海道立北方四島交流センターに係る指定管理者の候補者選定に関する報告聴取の件  
[北方領土対策本部長報告]

## 質 疑

1. 田島 央一委員(民主)  
～北方四島周辺海域安全操業船への銃撃事案について
1. 岡田 俊之委員(民主)  
～北方四島周辺海域安全操業船への銃撃事案について
1. 花岡 ユリ子委員(共産)  
～北方四島周辺海域安全操業船への銃撃事案について

○2月22日(月) 開議 午後1時22分  
散会 午後2時38分  
第5委員会室  
委員長 加藤 礼一(自民)

## その他の議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 「2010北方領土フェスティバル」出席報告の件  
[委員長報告]
1. 平成22年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]

1. 北方四島周辺海域安全操業船への銃撃事案に関する報告聴取の件 [水産局長報告]

## 質 疑

1. 山本 雅紀委員(自民)  
～北方四島周辺海域安全操業船への銃撃事案について
1. 花岡 ユリ子委員(共産)  
～北方四島周辺海域安全操業船への銃撃事案について
1. 喜多 龍一委員(自民)  
～北方四島周辺海域安全操業船への銃撃事案について

## 質 問

1. 山本 雅紀委員(自民)  
～北方領土教育について  
～他の領土問題地域との連携状況について

○3月24日(水) 開議 午後1時25分  
散会 午後1時40分  
第5委員会室  
委員長 加藤 礼一(自民)

## 付託案件の審査

議案第46号  
公の施設の指定管理者の指定に関する件  
(原案可決)

## その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 北方四島周辺海域安全操業船への銃撃事案に関する報告聴取の件 [水産局長報告]
1. 「北方領土の日」特別啓発の実施結果に関する報告聴取の件 [北方領土対策本部長報告]
1. 北方四島交流事業、北方領土墓参事業及び北方四島自由訪問事業の実施に関する説明聴取の件 [北方領土対策本部長説明]

## 新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○1月6日(水) 開議 午前10時16分  
散会 午前10時32分  
第1委員会室  
委員長 森 成之(公明)

## 開 議 前

1. 新年のあいさつ  
[委員長・総合政策部長]

## その他の議事

1. 道内調査実施の件 [決定]
1. 「北海道新幹線、木古内川橋りょう他工事安全祈願」出席の件 [決定]
1. 平成22年度国費予算案の概要に関する報告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]
1. 北海道新幹線の現況等に関する報告聴取の件 [新幹線対策室長報告]
1. 北海道新幹線の建設促進に関する中央折衝実施の件 [決定]
1. 交通を取り巻く最近の動きに関する報告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]

- 2月3日(水) 開議 午前11時36分  
散会 午後零時9分  
第1委員会室  
委員長 森 成之(公明)

## その他の議事

1. 「北海道新幹線、木古内川橋りょう他工事安全祈願」出席報告の件 [委員長報告]
1. 道内空港活性化ビジョン(仮称)の案に関する報告聴取の件 [総合政策部長報告]
1. 交通を取り巻く最近の動きに関する報告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]

## 質 疑

1. 高木 宏壽委員(自民)  
～HACの運営見直しについて

- 2月22日(月) 開議 午後1時12分  
散会 午後1時54分  
第1委員会室  
委員長 森 成之(公明)

## その他の議事

1. 道内調査実施報告の件 [報告]
1. 平成22年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. 交通を取り巻く最近の動きに関する報告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]

## 質 問

1. 沖田 龍児委員(民主)  
～新千歳空港と組織の一元化について

- 3月24日(水) 開議 午後2時12分  
散会 午後2時22分  
第1委員会室  
委員長 森 成之(公明)

## その他の議事

1. 新千歳空港国際線旅客ターミナルビル落成記念式典出席の件 [決定]
1. 新千歳空港の24時間運用に関する報告聴取の件 [空港活性化推進室長報告]

## 道州制・地方分権改革等 推進調査特別委員会

- 1月6日(水) 開議 午前11時17分  
散会 午前11時39分  
第1委員会室  
委員長 工藤 敏郎(自民)

## 開 議 前

1. 委員の補充選任の報告及び新委員の紹介  
[委員長報告]
1. 新年のあいさつ  
[委員長・総合政策部参事監]

## その他の議事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 支庁制度改革に関する報告聴取の件  
[地域主権局長報告]

## 質 疑

1. 段坂 繁美委員(民主)  
～支庁制度改革について
1. 藤沢 澄雄委員(自民)  
～支庁制度改革について

- 2月3日(水) 開議 午前10時31分  
散会 午前11時23分  
第1委員会室  
委員長 工藤 敏郎(自民)

## その他の議事

1. 道内調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道道州制特別区域計画の変更に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]
1. 支庁制度改革に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]

## 質 疑

1. 藤沢 澄雄委員 (自民)  
～支庁制度改革について
1. 真下 紀子委員 (共産)  
～支庁制度改革について
1. 段坂 繁美委員 (民主)  
～支庁制度改革について

○2月22日(月) 開議 午後2時18分  
散会 午後3時26分  
第1委員会室  
委員長 工藤 敏郎 (自民)

## その他の議事

1. 平成22年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部参事監説明]
1. 道州制に向けた道から市町村への事務・権限の移譲に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]
1. 支庁制度改革に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]

## 質 疑

1. 道見 重信委員 (自民)  
～支庁制度改革について
1. 木村 峰行委員 (民主)  
～支庁制度改革について
1. 段坂 繁美委員 (民主)  
～支庁制度改革について

## 質 問

1. 真下 紀子委員 (共産)  
～市町村合併について

○3月24日(水) 開議 午後1時17分  
散会 午後1時54分  
第1委員会室  
委員長 工藤 敏郎 (自民)

## 付託案件の審査

議案第94号  
北海道道州制特別区域計画の変更に関する件  
(原案可決)

## その他の議事

1. 付託議案審査の件
1. 支庁制度改革に関する報告聴取の件 [地域主権局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]

## 質 疑

1. 真下 紀子委員 (共産)  
～地方分権と市町村合併の効果などについて
1. 木村 峰行委員 (民主)  
～地方分権と市町村合併の効果などについて

## 質 問

1. 梶谷 大志委員 (民主)  
～地方分権と市町村合併の効果などについて

## 少子・高齢社会対策特別委員会

○1月6日(水) 開議 午前10時17分  
散会 午前10時35分  
第7委員会室  
委員長 日下 太朗 (民主)

## 開 議 前

1. 新年のあいさつ [委員長・保健福祉部長]

## その他の議事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 平成22年度国費予算案の概要に関する報告聴取の件 [保健福祉部長報告]
1. 「ねんりんピック北海道・札幌2009」の開催結果に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

○2月3日(水) 開議 午前10時6分  
散会 午前10時15分  
第7委員会室  
委員長 日下 太朗 (民主)

## その他の議事

1. 介護職員処遇改善交付金の申請状況などに関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

○2月22日(月) 開議 午後1時12分  
散会 午後1時39分  
第7委員会室  
委員長 日下 太朗(民主)

## その他の議事

1. 請願審査の件
1. 平成22年第1回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 第二期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」(案)に関する報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]

## 質疑

1. 小林 郁子委員(民主)  
～第二期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」(案)について
1. 清水 誠一委員(自民)  
～第二期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」(案)について

○3月15日(月) 開議 午後1時12分  
散会 午後1時39分  
第7委員会室  
委員長 日下 太朗(民主)

## 付託案件の審査

議案第112号

介護基盤緊急整備等臨時特例基金条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

## 開議前

1. 認知症高齢者グループホーム火災の被災者に対する弔意 [委員長]
1. 委員辞任及び補欠選任の報告 [委員長報告]

## その他の議事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 付託議案審査の件

1. 介護保険法に基づく認知症高齢者グループホームの火災に関する報告聴取の件 [保健福祉部長報告]

## 質疑

1. 北原 秀一郎委員(自民)  
～介護保険法に基づく認知症高齢者グループホームの火災について
1. 小林 郁子委員(民主)  
～介護保険法に基づく認知症高齢者グループホームの火災について

○3月24日(水) 開議 午後1時7分  
散会 午後1時9分  
第7委員会室  
委員長 日下 太朗(民主)

## その他の議事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]

## 食と観光対策特別委員会

○1月6日(水) 開議 午前11時18分  
散会 午前11時45分  
第10委員会室  
委員長 船橋 利実(自民)

## 開議前

1. 新年のあいさつ [委員長・経済部参事監]

## その他の議事

1. 委員会協議会開催の件 [決定]
1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 新たな北海道食の安全・安心基本計画及び北海道食育推進計画の策定に関する報告聴取の件 [農政部参事監報告]

## 質問

1. 小野寺 秀委員(自民)  
～新たな北海道食の安全・安心基本計画及び北海道食育推進計画の策定について

1. 加藤 唯勝委員（自民）  
～新たな北海道食の安全・安心基本計画及び  
北海道食育推進計画の策定について

[観光局長報告]

- 2月3日（水） 開議 午前10時16分  
散会 午前10時21分  
第10委員会室  
委員長 船橋 利実（自民）

#### その他の議事

1. 委員会協議会開催の件 [決定]
1. 平成21年度上期の観光入込客数調査の概要に  
関する報告聴取の件 [観光局長報告]

- 2月22日（月） 開議 午後2時15分  
散会 午後2時28分  
第10委員会室  
委員長 船橋 利実（自民）

#### 開 議 前

1. 横山委員の議員辞職報告 [委員長報告]

#### その他の議事

1. 平成22年第1回定例会提出予定案件の事前説  
明聴取の件  
[経済部参事監・農政部参事監説明]
1. 北海道観光入込客数調査の見直しに関する報  
告聴取の件 [観光局長報告]

- 3月24日（水） 開議 午後1時25分  
散会 午後1時48分  
第10委員会室  
委員長 船橋 利実（自民）

#### 開 議 前

1. 委員の補欠選任報告及び新委員の紹介  
[委員長報告]

#### その他の議事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 理事の一部変更の件 [決定]
1. 新千歳空港国際線旅客ターミナルビル落成記  
念式典出席の件 [決定]
1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 北海道アウトドア資格制度の見直しに関する  
基本構想に関する報告聴取の件

#### 質 疑

1. 高橋 亨委員（民主）  
～北海道アウトドア資格制度の見直しに関する  
基本構想について

## 予算特別委員会

○3月12日(金) 開議 午後5時33分  
散会 午後5時41分  
第1委員会室  
委員長 加藤 礼一(自民)

### 正副委員長の互選

- ① 委員長に加藤礼一委員(自民)、副委員長に長尾信秀委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、3分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員17人、所管は総務部、総合政策部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は、委員17人、所管は環境生活部、建設部、企業局及び教育委員会、第3分科会は、委員17人、所管は経済部、農政部及び水産林務部とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

### ○第1分科会(委員17人)

|           |           |
|-----------|-----------|
| 遠藤 連(自民)  | 稲村 久男(民主) |
| 梶谷 大志(民主) | 富原 亮(自民)  |
| 東 国幹(自民)  | 小林 郁子(民主) |
| 勝部 賢志(民主) | 中司 哲雄(自民) |
| 柿木 克弘(自民) | 工藤 敏郎(自民) |
| 斉藤 博(民主)  | 花岡ユリ子(共産) |
| 荒島 仁(公明)  | 三津 丈夫(民主) |
| 板谷 實(自民)  | 釣部 勲(自民)  |
| 神戸 典臣(自民) |           |

### ○第2分科会(委員17人)

|           |           |
|-----------|-----------|
| 田村 龍治(民主) | 千葉 英守(自民) |
| 田中 芳憲(自民) | 堀井 学(自民)  |
| 中山 智康(民主) | 広田まゆみ(民主) |
| 戸田 芳美(公明) | 織田 展嘉(加藤) |
| 池田 隆一(民主) | 中村 裕之(自民) |
| 山本 雅紀(自民) | 布川 義治(自民) |
| 岡田 俊之(民主) | 三井あき子(民主) |
| 滝口 信喜(民主) | 本間 勲(自民)  |
| 川尻 秀之(自民) |           |

### ○第3分科会(委員17人)

|           |           |
|-----------|-----------|
| 角谷 隆司(自民) | 橋本 豊行(民主) |
| 包國 嘉介(公明) | 八田 盛茂(自民) |
| 松浦 宗信(自民) | 石塚 正寛(自民) |
| 田島 央一(民主) | 大河 昭彦(加藤) |
| 高橋 亨(民主)  | 長尾 信秀(民主) |
| 小松 茂(自民)  | 日下 太朗(民主) |
| 佐野 法充(民主) | 伊藤 政信(民主) |
| 丸岩 公充(自民) | 清水 誠一(自民) |
| 和田 敬友(自民) |           |

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により行うこと、補正予算先議に係る通告は、各派の質疑・質問時間の範囲内で、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正・副委員長及び各分科会の正・副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会正・副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

○3月15日(月) 開議 午後1時7分  
散会 午後2時33分  
第1委員会室  
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 議案第100号ないし第110号(先議案件)を一括議題とし、質疑に入り、  
**中司 哲雄委員(自民)**から、
  - 1 道の財政運営について
    - ・最終予算額
    - ・道税収入の減額補正
    - ・今年度の財政運営
    - ・道債の減額の要因
    - ・財産収入の減額並びに平成22年度予算の見通し及び取組

- 2 地域活性化・公共投資基金について
  - ・補正予算の積み増し額の活用
- 3 医療施設耐震化臨時特例基金について
  - ・事業対象の医療機関数
  - ・今後の耐震化着工時期
- 4 介護職員処遇改善等臨時特例基金について
  - ・基金の減額による介護職員の処遇改善への影響
  - ・基金事業の使い勝手についての国への働きかけ
- 5 信用保証協会損失補償金について
  - ・今年度の代位弁済額の見込みと平成22年度以降の見込み
  - ・代位弁済の増加傾向に対する道の対応

等について

**梶谷 大志委員（民主）** から、

- 1 財政課題について
  - ・財政運営に係る所見
  - ・不動産処分の今後の取組
  - ・日本航空の株式の処分
  - ・石油資源開発の株式の処分
- 2 雇用対策について
  - ・緊急雇用創出事業の取組状況と効果、予算減額の理由と今後の取組拡充の所見
  - ・ふるさと雇用再生特別基金の今後の活用
- 3 環境対策の取組について
  - ・北海道循環資源利用促進税基金の活用が伸び悩んでいる理由
  - ・利用促進のための取組
  - ・バイオマス利活用フロンティア推進事業費の減額補正の理由
  - ・制度の改善を国に働きかけていくこと及び道としての活用策についての所見
  - ・太陽光発電による地球温暖化ガス削減効果、経費削減効果の試算
  - ・今後の教育現場への設置見直し

等について

**花岡 ユリ子委員（共産）** から、

- 1 介護基盤緊急整備等特別対策事業費について
  - ・スプリンクラー整備事業費の減額の理由
  - ・認知症高齢者グループホームの人員配置の改善
  - ・今後のスプリンクラー整備箇所の見込み及び関係部局の連携
- 2 保健福祉関係の義務的経費について
  - ・予防給付に当たる額と介護給付の額の推移
  - ・要介護認定見直しの影響について調査する考えの有無

- ・国民健康保険基準超過負担金に係る指定自治体数等
- ・制度の在り方
- 3 風力発電の風車による低周波音について
  - ・低周波音による近隣住民の健康への影響に対する認識及び環境調査実施に対する見解
  - ・原因の究明と対策
- 4 道営住宅事業予算の確保について
  - ・道営住宅事業特別会計の増額確保に対する所見等について質疑及び意見があり、総務部長、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部長、経済部長、農政部参事監、建設部長、財政局長、教育次長、福祉局長、総務部総務課参事、財政課長、保健医療局長、医療政策薬務課参事及び循環型社会推進課長から答弁があつて、議案第100号ないし第110号（先議案件）の質疑を終結。

② 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

③ 理事会において付託案件に対する意見調整の結果、議案第100号は意見の一致をみるに至らなかった旨の報告後、討論に入り、花岡ユリ子委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。

次に、議案第101号ないし第110号を一括議題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。

④ 先議案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

## 第 1 分科会

○3月12日（金） 開議 午後 5 時43分  
 散会 午後 5 時50分  
 第1委員会室  
 第1分科委員長  
 遠藤 連（自民）

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に遠藤連委員（自民）、分科副委員長に稲村久男委員（民主）を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員の発言

の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。

- ③ 理事に東国幹委員（自民）、梶谷大志委員（民主）、荒島仁委員（公明）を選出。

○3月17日（水） 開議 午前10時08分  
散会 午後5時09分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
遠藤 連（自民）

① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、  
中司 哲雄委員（自民）から、

1 グループホームについて

- ・老人の入居施設の種別とその差異
- ・認知症グループホームと障がい者グループホームの制度上の違いの有無
- ・全道のグループホーム数及び最近5年間の設置数並びに地域格差の有無
- ・指定基準及び認知症高齢者用と障がい者用との指定基準の違いの有無
- ・認知症高齢者グループホーム及び特別養護老人ホームにおける利用者負担等の格差の有無及び障がい者グループホームの状況
- ・建築基準法上の取扱い
- ・消防法上の違反がある場合の取扱いに係る道の見解
- ・消防法上スプリンクラーの設置義務がない施設に対する防火対策の働きかけ
- ・夜間の人員体制の不十分さを改善する必要性に対する道の見解
- ・外部評価における問題点の報告の有無及びその内容
- ・外部評価に係る費用が高過ぎるという指摘の有無
- ・障がい者グループホームの具体的なサービス内容
- ・障がい者施設入所者の意向調査の結果内容
- ・地域での生活への移行促進に対する道の取組
- ・今後の障がい者への支援に対する考え方

等について

稲村 久男委員（民主）から、

1 地域医療対策について

- ・ドクターヘリのこれまでの出動実績及びドクターヘリ運航調整委員会と基地病院や地域の

医療機関との連携状況

- ・道内の救命救急センターの設置状況と救急搬送の実績及びドクターカーの配備状況
- ・ドクターカー導入に係る道の考え方
- ・周産期救急搬送コーディネーターの実施状況と救命救急センターへの導入検討に向けた道の考え方
- ・ドクターカーや周産期救急搬送コーディネーターの導入に対する地域医療再生交付金の活用に係る道の考え方
- ・自治体病院等広域化・連携構想における「重点的に取組んでいくとしている地域」での現時点及び今後の取組
- ・救急医の育成・確保対策に係る道の考え方
- ・救急医療体制の充実に向けた今後の道の取組の考え方と二次医療圏内における自治体間の救急医療に係る財政負担のあり方や仕組みづくりの検討に対する道の見解

等について

富原 亮委員（自民）から、

1 認知症対策について

- ・道内の認知症高齢者人口
- ・「高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画」における現状認識への見解
- ・医療機能調査の目的と調査時期及び結果の活用時期
- ・認知症疾患医療センターの機能に対する期待
- ・道内の精神科医療機関数と精神科医療機関がない市町村数
- ・専門医療機関がない市町村があることを踏まえた上での地域支援体制への取組

等について

梶谷 大志委員（民主）から、

1 医療問題について

- ・道内3医育大学に係る直近3カ年の道内出身入学者数及び卒業生の進路状況
- ・札幌市内の医療機関数及び無床診療所数の過去3年間における推移
- ・地方の病院に係る医師確保の取組に対する道の所見

2 認知症対策について

- ・道における認知症の防止策
- ・虐待を受けた高齢者の人数と認知症である者の割合
- ・虐待を未然に防止するための取組及び虐待が

あった場合の道の把握の仕方

- ・施設職員の研修などの取組及び指導に係る道の考え方
  - ・介護を行っている家族へのサポートに対する取組
- 3 高齢者施策について
- ・安全性を担保できる認知症グループホーム設備基準への改正の必要性及び国に対する省令改正要望への所見
  - ・火災事故を教訓とした実効ある事業所指導の確立及び施設の運営理念に基づく中・長期計画策定の取組に対する所見
  - ・第5期計画策定に向けた参酌標準の見直し等の改正の必要性
  - ・今後の介護基盤整備に向けた取組

等について

**小林 郁子委員（民主）** から、

- 1 子ども・子育て支援策について
- ・2010年度の道内保育所入所定員数の増加見込みと待機児童数の解消見込み
  - ・道における3歳未満児の保育所入所割合の動向と入所者が増加した場合の対応
  - ・道内における障がい児の受け入れ状況と道の取組及び特別な支援を必要とする子どもへの対応
  - ・第2期子ども未来づくり北海道計画における地域子育てセンター等の整備箇所数と目標達成及び利用促進に向けた取組
  - ・児童虐待防止に向けた保育所と地域関係機関との連携システムの整備の必要性に対する道の見解と連携に向けた今後の対応
  - ・児童相談所の相談体制の充実に向けた職員の配置や専門性の向上に係る新年度における対応
  - ・社会的養護を必要とする子どもたちの受け入れ体制の整備とケアの質の充実に向けた取組
  - ・子どもへの重大な権利侵害を早期発見するための取組と子どもたちの権利擁護体制整備に向けた今後の取組
  - ・第2期計画推進に向けた体制と今後の取組
- 2 発達障がい者支援について
- ・乳幼児検診におけるスクリーニングの実施状況と全道的に進めることに対する道の見解
  - ・児童デイサービスなどの実態と施設充実に向けた今後の対応
  - ・個別支援手帳や個別支援計画の作成を徹底す

ることに対する見解

- ・発達障がい者を診断できる医療機関の拡充に向けた取組
- ・就労サポート制度やチーム支援を活用した就労支援の取組
- ・市町村自立支援協議会との連携促進
- ・子ども発達支援センターの現状と今後の充実に向けた取組
- ・発達障がい者支援センターに係る現状改善のための対策
- ・障がい者条例の施行に伴う発達障がい者の相談や苦情に対する取組

等について

**勝部 賢志委員（民主）** から、

- 1 障がい者条例について
- ・各支庁で実施したタウンミーティングにおける主な意見と傾向
  - ・地域づくり委員会の機能と道民への周知方針
  - ・地域づくり委員会における障がい者の権利が侵害された際の解決手続と差別の判断基準
  - ・地域づくり委員会の実効性の担保に向けた取組方針
- 2 障がい者歯科医療協力医制度について
- ・協力医の指定状況と今後の確保に向けた取組
- 3 医師不足対策について
- ・本道の研修医の枠の配分数と受け入れ人数及び個々の病院ごとの枠と受け入れ予定人数
  - ・研修医の採用状況の実態とその受けとめ方
  - ・道内3医育大学の募集枠の推移と募集枠に対する研修医の比率
  - ・募集枠以上に応募者が多い病院に対する枠増の認識
  - ・募集定員の増に係る決定権と道のかかわり方
  - ・研修医対策への取組に対する見解

等について

**三津 丈夫委員（民主）** から、

- 1 保健医療福祉関係義務費について
- ・保健医療福祉関係の義務費が増額している理由
  - ・基金積み増しにより想定される保険料に対して抑えた率
  - ・増加する医療費に対する対応方法
- 2 今後の医療制度等について
- ・新しい高齢者医療制度における保険料の軽減を国に要請することに係る道の考え方及び将来的な介護保険制度に向けて保険料が増大し

ない制度設計を国に対して要請することに対する道の見解

等について

**荒島 仁委員（公明）** から、

- 1 認知症高齢者グループホームの火災事故について
  - ・道内における認知症高齢者のためのグループホームの設置数と総定員数及び札幌市内における設置数
  - ・夜間における職員配置に係る国の基準内容
  - ・札幌市との連携を含めた道におけるこれまでの対応と今後の対応
  - ・グループホーム以外の高齢者施設等に対する今後の指導等に係る見解
  - ・地域住民との連携を強めるよう事業者への適切な指導を市町村に働きかけることに対する道の所見

等について

**花岡 ユリ子委員（共産）** から、

- 1 社会福祉施設の安全対策について
  - ・国から市町村への直接交付金によるスプリンクラー整備の平成21年度実績と同交付金の22年度以降の継続見通し
  - ・施設職員を加配した場合の行政の助成措置の有無及び夜勤にかかわる課題・問題点に対する認識
  - ・夜勤職員の増員に係る経費負担を国に求めることへの認識
- 2 子ども手当等総合的子育て支援について
  - ・子ども手当支給対象外児童の条件とその人数
  - ・社会的養護に当たる子どもへの支給拡大を国に求めることへの見解
  - ・医療費無料化などの子育てに係る環境整備への具体的な取組方針
  - ・道内の保育施設における死亡事故の有無と事故防止に向けた取組
- 3 後期高齢者医療制度について
  - ・平成22年度・23年度の保険料改定による道の全国での順位と他都府県の改定状況
  - ・保険料を引き上げないために国へ財政措置を求めることの見解
  - ・保険料を引き上げないために必要となる財政安定化基金の積み上げ額
  - ・道予算のむだを削って基金を積み増すことへの見解

・来年度以降打ち切りとした健診事業への補助を復活することへの見解

- 4 ガン対策について
  - ・女性特有のがん検診が無料となるクーポン券をこれまでに利用した人数と受診率
  - ・無料クーポン券が活用されていない理由
  - ・無料クーポン券の有効期限を改善することに対する見解
  - ・子宮頸がんワクチンの接種費用に対する道の助成予定の有無と中学生に接種する体制の検討状況
- 5 国民健康保険等について
  - ・道内国保保険者の短期被保険者証の交付方法及び窓口を訪れない被保険者への事後対応方法
  - ・短期被保険者証を窓口で留め置く自治体に対する道の認識と対応
- 6 療養病床等について
  - ・道内の医療療養病床と介護療養病床の数
  - ・医療制度改革関連法案が可決した2006年当時から削減された道内の介護療養病床数
  - ・介護療養病床が転換する際の入院患者の動向把握
  - ・介護療養病床が廃止された場合の対応と受け皿確保の見通し

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健福祉部次長、保健医療局長、福祉局長、子ども未来推進局長、健康安全室長、保健医療局地域医師確保推進室長、福祉局次長、総務課参事、施設運営指導参事、医療政策薬務課長、医療政策薬務課参事、健康安全室参事、地域医師確保推進室参事、高齢者保健福祉課長、高齢者保健福祉課参事、障がい者保健福祉課長、障がい者保健福祉課参事及び子ども未来推進局参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

② **総合政策部所管に対する質疑**に入り、  
**柿木 克弘委員（自民）** から、

- 1 基礎的自治体への対応について
  - ・市町村への権限移譲が進まない理由と市町村間で差異が生じている点に対する受けとめ方
  - ・権限移譲の今後の取組
  - ・平成15年11月の地方制度調査会答申後の市町村の状況変化に対する認識
  - ・答申を踏まえた役割を市町村が果たしていくための今後の道の対応
  - ・市町村との定期的な協議の場の設置

- 2 支庁制度改革について
  - ・基本フレーム見直し案に係る日高町村会の意見に対する道の回答を踏まえた日高町村会の対応
  - ・地方4団体の意見
  - ・広域事務に対する対応
- 3 国旗・国歌について
  - ・「日の丸」「君が代」に対する認識
  - ・道所管機関の入学式・卒業式における国旗・国歌の取扱い
  - ・国歌斉唱が行われていない機関に対する対応
  - ・札幌医大へ国歌斉唱を求めることに対する見解
  - ・小中高等学校における国歌・国旗の取扱い

等について

**梶谷 大志委員（民主）**から、

- 1 支庁制度について
  - ・条例施行に伴い改革の理念である「地方分権への対応」等の道民にとっての変更点
  - ・地方4団体等とのこれまでの協議経過と理念実現に向けた整合性
  - ・条例施行3年後及び5年後における現行支庁制度との違い
  - ・広域事務における関係市町村との合意形成方法に対する認識及び合意を得る見通し
  - ・平成22年度の広域事務案の対応とすべてを見送ることの可能性
  - ・総合振興局長及び振興局長に付与する組織編成権や人事権の具体的内容
  - ・相互の信頼関係に基づく理解のまとめ方
  - ・地域の理解が得られなかった場合に4月施行にこだわらないことに対する道の所見

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、総合政策部参事監、政策審議局長、新幹線・交通企画局長、地域主権局長、地域主権局次長、政策審議局参事、空港活性化推進室参事及び地域主権局参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

**○3月18日（木）** 開議 午前10時4分  
散会 午後4時26分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
遠藤 連（自民）

- ① **総合政策部所管に対する質疑**を続行し、  
**高木 宏壽委員（自民）**から、
  - 1 HACの運営見直しについて

- ・道の関与団体としての位置付けと貸借対照表等の公開に対する考え方
- ・現状把握の状況と評価結果
- ・今期第3四半期までの損益結果と今期の見通し
- ・減資による道の損失に対する認識と対応
- ・HAC単体での再生の可能性
- ・過去3期における予算実績対比の状況
- ・JALの出資比率引き下げに対する見解
- ・路線別の収益状況と需要予測及び今後の路線展開
- ・HAC便の丘珠集約に伴う費用と財政支援の意向
- ・JALに対するマイルージ維持要請の有無と対象外となった場合の対策
- ・道内航空2社の合併に対する道の見解
- ・JALからの営業支援がない状態での今後の対応策
- ・新規路線検討に当たっての需要調査の実施状況
- ・従業員の雇用不安や流出に対する取組
- ・収支改善に向けた具体的方策
- ・経営検討委員会設置を含めた改革案作成の必要性
- ・株主構成及び経営主体に対する道の考え方
- ・今後のHAC運営に対する道の考え方

等について

**勝部 賢志委員（民主）**から、

- 1 パソコンのソフトウェアの違法コピー問題について
  - ・違反する法律の条項及び無断複製による音楽CDを売りさばくケースとの差異
  - ・道におけるパソコンやソフトウェアの購入方法と配備方法
  - ・国からの要求等によりやむを得ず使用したソフトウェアの有無
  - ・実態調査の内容
  - ・ソフトウェアの管理方法
  - ・ソフトウェアライセンスの特性に応じた管理方法に対する道の見解とソフトウェアが組み込まれたパソコンを他の職員が使用する際の問題点
  - ・ソフトウェアの標準管理規格の内容と策定期及び導入自治体の有無
  - ・問題の解決に向けた道の決意

等について

**富原 亮委員（自民）**から、

- 1 道内空港の諸課題について
  - ・近隣諸国と比較した着陸料の現状認識と着陸

料や空港施設利用料等の軽減に対する考え方

- ・チャーター便等のごみ処理問題に対する認識と対処策
- 2 北海道新幹線について
- ・青函トンネル内における新幹線と貨物列車のすれ違い問題に対する着工認可時の検討経緯及び国からの説明内容とその認識
  - ・国の検討案に対する道の認識と早期解決に向けた国への申し入れに対する考え方
  - ・札幌延伸決定に与える影響と対応
  - ・沿線自治体への並行在来線存続の明言による経営分離同意を得ることの考え方

等について

**斉藤 博委員（民主）** から、

- 1 市町村振興対策について
- ・新たな制度としての地域づくり総合交付金制度に対する見解
  - ・既存事業の実績と成果
  - ・複数の事業が同時に申請された例
  - ・制度設計に係る地域ニーズの把握方法
  - ・新たな制度設計での施策の必要性に対する所見
- 2 夕張市の財政再生計画について
- ・これまでの再建計画の課題や問題点に対する認識及び今回の再生計画への対応
  - ・新規事業が圧縮されたことによる地域再生への影響に対する考え方
  - ・経済振興の観点が乏しいという声に対する認識と今後の経済振興対策に対する支援
  - ・今後の道職員派遣に対する考え方
  - ・計画上未確定なものに対する今後の対応に係る見解
  - ・国や道の今後の対応
- 3 支庁制度改革について
- ・現状の認識
  - ・協議の場に対する道の認識
  - ・地域では疑問や疑念が払拭されていないという意見に対する道の判断
  - ・地域との合意が不可欠という考えに対する道の見解

等について

**板谷 實委員（自民）** から、

- 1 空港問題等について
- ・空港建設時の需要予測と実績に係る報道に対する受けとめ方
  - ・道管理空港の整備に係る利用目的や建設理由

の考え方

- ・北海道エアシステムに対する今後の対応
- ・北海道エアシステムの現状を踏まえた上での設立目的に対する道の見解
- ・道内通勤圏空港の現状に対する道の見解
- ・通勤圏航空の目的から見たHACへの対応に係る見解

等について

**三津 丈夫委員（民主）** から、

- 1 地域主権について
- ・これまでの全国知事会における知事の発言
  - ・道が国に対し求める改革の内容
  - ・ひもつき補助金の一括交付金化及び自主財源を増やしていくことに対する所見
  - ・一括交付金化対象事務事業の実施に当たって市長会等と緊密な意思疎通を図ることに対する所見
  - ・一括交付金化に当たって本道の地域性に配慮した制度設計となるよう国に提言することに対する道の見解

等について

**荒島 仁委員（公明）** から、

- 1 広報について
- ・広報内容の決定方法に係る道の所見
  - ・広報紙が道民に読まれていないのではないかという見解に対する現状把握
  - ・広報紙の根本的な見直しを含めた検討を行うべきという考えに対する所見
  - ・今後の広報に係る戦略
- 2 地域振興方策について
- ・市町村の振興や活性化に対する基本的な考え方
  - ・市町村の財政状況と財政健全化に向けた取組
  - ・財政健全化団体入りのおそれのある自治体の実態に対する所見
  - ・地域づくり総合交付金事業の今後の見通しとこれまでの経過を踏まえた評価
- 3 航空行政について
- ・今後の道内空港活性化及び航空ネットワーク維持への取組
  - ・HACの運航支援に係るJALとの調整状況
  - ・A-net撤退を踏まえた丘珠空港に対する道の認識
  - ・札幌市との関係における道の考え方及びこれまでの調整内容並びに具体的に進んでいない理由

- ・HAC本社の丘珠空港への移転に対する道の見解
  - ・HACの安定的経営構築に向けた道の今後の対応
- 4 支庁制度改革について
- ・条例成立後におけるこれまでの道の取組
  - ・今後の道の対応

等について

**花岡 ユリ子委員（共産）** から、

- 1 夕張「再生」支援について
  - ・平成22年度予算案における札幌市を除く道内34市の一般財源の確保状況
  - ・夕張市の22年度予算案における普通交付税と臨時財政特例債の計上額
  - ・給与削減に係る国からの指導と規制
  - ・17年後の人口推計と高齢化率の見込み及び厳しい状況を踏まえた道の対応
  - ・産炭地振興と地財対策の検証
- 2 新幹線等交通体系について
  - ・ふるさと銀河線廃止後のバス助成制度の現状と費用負担
  - ・鳩山政権における並行在来線の取扱い
  - ・新幹線が札幌まで延伸した場合の新千歳空港と函館空港の旅客予測及び地方空港への影響
  - ・JR 3 島会社における国の優遇措置の概要とJR北海道への優遇措置の累計額
  - ・函館本線の存続に係る考え方
- 3 市町村公営企業の経営健全化等について
  - ・平成20年度における道内市町村が経営する上水道の経営状況と一般会計からの上水道事業への繰り入れ額
  - ・配水管等の施設整備に係る地方債等の財政措置の対応方策
  - ・市町村立病院の経営健全化に向けた今後の道の取組

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、総合政策部参事監、政策審議局長、科学IT振興局次長、新幹線・交通企画局長、新幹線・交通企画局新幹線対策室長、地域づくり支援局長、地域行政局長、地域主権局長、地域主権局次長、広報広聴課長、情報政策課長、政策審議局参事、空港活性化推進室参事、新幹線対策室参事、地域づくり支援局参事、市町村課参事兼市町村財政健全化支援室長、市町村課参事及び地域主権局参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対する質疑を終結。

② **人事委員会所管に対する質疑**に入り、

**中司 哲雄委員（自民）** から、

- 1 職員団体の登録等について
  - ・地方公務員法に基づく登録団体となることで得られる効果と登録の要件
  - ・北教組・高教組・道教組・全道庁に係る道人事委員会登録及び法人格の有無
  - ・「職員団体等に対する法人格の付与に関する法律」に基づく認証団体となることで得られる効果と認証の要件
  - ・道内の職員団体等で認証団体となっている団体の有無
  - ・登録団体及び認証団体が有する権利と課せられる義務の種類
  - ・認証機関が認証団体に対して報告等を求める際の要件
  - ・北教組が登録要件を満たしているか否かの確認及び登録を取り消すことへの見解
  - ・職員団体からの脱退に制約を課すことに対する見解
  - ・北教組の規約が脱退の自由を制限していることへの見解
  - ・加入手続の際に係る支部大会承認の有無
  - ・北教組の団体登録の取り消しに対する見解
  - ・北教組に対する規約改正請求の有無
  - ・人事委員会の指導に対する北教組の対応
  - ・北教組の団体登録の取り消しに対する再度の見解と指導方法
  - ・登録団体と認証団体の取扱いに差異があることに係る受けとめ方
- 2 勤勉手当について
  - ・道教委に対し勤勉手当の特例承認を認める理由
  - ・A区分の職員割合の想定
  - ・人事院におけるA区分の取扱いの趣旨に対する受けとめ方
  - ・管理職を除く学校職員のA区分の割合
  - ・A区分の割合が低い学校職員の取扱いに対する認識
  - ・平成20年4月の道教委と北教組の交渉経過に係る認識
  - ・道教委の取扱いが人事委員会の指針に反することに対する見解
  - ・道教委に取扱いの是正を求めることへの見解

等について質疑、意見及び要望があり、人事委員会事務局長、事務局次長、総務審査課長及び給与課長から答弁があって、人事委員会所管に対する質疑を終結。

○3月19日(金) 開議 午前10時4分  
散会 午後3時41分  
第1委員会室  
第1分科委員長  
遠藤 連(自民)

① 総務部所管に対する質疑に入り、  
高木 宏壽委員(自民)から、

- 1 関与団体について
  - ・移行する法人によって扱いが違う理由
  - ・公益法人に移行する法人に対する新たな支援策
  - ・道からの返戻に従わない場合の対応方法
  - ・道が出捐を引き揚げることによる影響に係る考え方
  - ・法人形態の分類方法の考え方
  - ・限られた移行時期の中での対応方法
  - ・返戻理由の考え方
  - ・公益法人に移行する法人に提示する新たな支援策に係る見解
  - ・返戻要請に応じない法人が出た場合の道の考え方
  - ・立入検査結果の公表に対する取扱い
  - ・立入検査結果に係る適切ではない財産の運用方法の内容
  - ・適切ではない財産運用の基準及び道における影響
  - ・仕組債を購入している団体名と購入額
  - ・過去の監査での指摘に係る道の見解
  - ・仕組債における各団体の評価損と実損につながった例
  - ・不適切な財産運用に対する道の認識及び今後の対応

等について

稲村 久男委員(民主)から、

- 1 道立試験研究機関の地方独立行政法人化について
  - ・道立総合研究機構の研究成果の実用化に向けた取組
  - ・外部機関等との連携に積極的に取り組むことに対する見解
  - ・今後の職員採用の考え方
  - ・目標達成型組織文化の醸成や職員の意欲と能力向上を図ることに対する見解
  - ・道民等からの意見聴取とその活用に向けた取組

等について

東 国幹委員(自民)から、

- 1 庁舎管理業務委託について
  - ・入札参加要件に官公需適格組合構成組合員の実績を必要とする理由
  - ・「競争入札参加資格関係事務取扱要領」の是正に係る見解
  - ・入札時に入札保証金を納付させる理由
  - ・警備業務を警備業者に委託する意義
  - ・庁舎警備委託業務の入札最低制限価格とその設定の考え方
  - ・警備委託料の積算の考え方
  - ・落札価格が低い現状の改善に係る見解
  - ・警備における仮眠時間を拘束時間として取扱うことへの見解
  - ・公共サービス基本法に係る総務部の認識
  - ・委託業務の入札最低制限価格引き上げに係る見解

等について

梶谷 大志委員(民主)から、

- 1 ハザードマップについて
  - ・南米チリ大地震による津波警報に伴う避難指示・勧告を行った市町村における津波ハザードマップの作成状況と道が示した津波の大きさによる避難対象範囲の活用状況
  - ・このたびの災害に対する体制の現状
  - ・市町村に対するハザードマップ作成等の働きかけ
  - ・今回の課題を踏まえた今後の取組
- 2 関与団体について
  - ・国所管特例民法法人における基本財産等の取扱いに係る所見
  - ・返戻に応じ得る団体経営の安定化方策に対する見解
  - ・再就職者と転職者の取扱いが異なることに対する考え方
  - ・要綱改正前に再就職していた者に在職期間の引き下げを適用することに対する所見
  - ・要綱改正の適用から外れる再就職者の数
  - ・定年延長を視野に入れた人事管理のあり方

等について

小野寺 秀委員(自民)から、

- 1 アイヌ協会について
  - ・補助事業で実施した物販事業の内容とアイヌ協会の関わり
  - ・物販事業の始期及び過去5年間の売り上げ実績

- ・協会が事業主体となっている物販事業に係る会計処理の方法及び補助事業対象外の物販事業を行っていた場合の会計処理の取扱い
- ・物販事業に係る事業の簿外処理の始期及びその総額
- ・新千歳空港における物販事業に係る協会の関わりと会計処理の方法及びその他の簿外処理の有無
- ・不適切な処理を行っていた協会に対する道の今後の指導方針

等について

**三津 丈夫委員（民主）** から、

- 1 危機管理について
  - ・本庁舎の耐震化の進め方に係る見解
  - ・本庁舎のバックアップ施設の検討状況と周辺施設の見通し
- 2 財政について
  - ・実質公債費比率の試算結果が道財政の健全化に向けた取組の主目的ではないということに対する見解
  - ・道債残高よりも償還額の多寡が収支に与える影響に対する見解
  - ・赤字転換の回避が道財政健全化の主目的であるということに対する所見
  - ・一般施策事業費に充当された一般財源が最も多かった時期と金額
  - ・新たな発想による歳出削減や見直しに対する所見
  - ・歳入確保にかかわり国税も国に提言を行っていくことを検討すべきという考え方に対する所見
- 3 私学助成について
  - ・私立高校への授業料軽減補助に対する所見及び平均的な授業料

等について

**柿木 克弘委員（自民）** から、

- 1 札幌医科大学の整備について
  - ・使用している施設の現状
  - ・施設整備の在り方検討のために行った今年度の調査対象及び内容
  - ・調査結果における他大学との相違点
  - ・新年度に設置を予定するプロジェクトチームの構成員と検討項目
  - ・平成11年に竣工した基礎医学研究棟の整備に要した期間

- ・早期着工に向けた見解
  - ・プロジェクトチームによる検討結果の取りまとめ時期
- 2 道職員の採用について
    - ・今年度の知事部局における技術系職員の合格者数及び来年度の採用予定数の検討状況
    - ・来年度の民間経験者採用試験の実施予定
    - ・今年度の初級試験の合格者数と来年度の採用予定者数
    - ・22年度に採用を予定している全体の人数と内訳

等について

**荒島 仁委員（公明）** から、

- 1 小規模社会福祉施設の防火安全対策について
  - ・防火安全対策の徹底を図るための取組内容と今回の事故を踏まえた今後の対応
- 2 税金の無駄遣いについて
  - ・道が所有している遊休資産の状況と今後の売却見通し
  - ・札幌市内の土地建物の利用状況及び今後の売却見直し並びに計画の有無
  - ・東京事務所の土地建物の現状と今後の方針
  - ・総務部以外の各部が所管する遊休資産の状況と総務部一元管理に対する見解
  - ・遊休資産の一斉点検と売却以外の有効活用方策に対する考え方
  - ・職員公宅の建築年代別の入居率
  - ・公宅管理の一元化に係る検討に対する所見
  - ・業務の一元化に対するこれまでの取組と組織見直しや定数削減への反映
  - ・業務効率化センターの集約業務の内容と検討状況
  - ・来年度における各地方独立行政法人への派遣職員見込み数
  - ・これまでの札幌医科大学の派遣職員の推移と中期計画期間終了時の見直し
  - ・民間派遣職員の積極的な活用に向けた札幌医科大学への指導
  - ・コンパクト道庁実現に向けた今後の取組

等について

**花岡 ユリ子委員（共産）** から、

- 1 道行財政改革及び独法化等について
  - ・退職手当債等の赤字地方債を発行し続ける理由
  - ・平成22年度の道組織見直しと職員数適正化計画の達成状況
  - ・道立試験研究機関独法化後の研究者の確保及

- び育成に対する考え方
- ・北海道の試験研究機関として取組む研究と果たすべき役割
- ・法人評価の方法
- ・試験研究機関と道の連携の在り方とその対応
- 2 天下り等について
  - ・課長級以上の職員の昨年度退職者の天下りの実態
  - ・59歳を超えて在職した課長級以上の職員の過去5年間の状況
  - ・昨年度末現在の再就職要綱違反者の人数
  - ・いわゆる「雨宿り」の人数と是正に向けた指導に係る見解
  - ・道所管の公益法人における「独占法人」並びに要綱適用団体における「指定席」及び「グリーン席」の実態と見直しする考えの有無
  - ・道立施設の長に就任する非常勤OBが高額報酬を受けていることについての認識及び改善に向けた動き
  - ・再就職要綱の見直しに係る認識
- 3 関与団体等について
  - ・国が設立あるいは深く関与している公益法人への道職員の天下りの状況及び道費を支出している団体数とその額
  - ・国が設立などした公益法人への道職員の再就職と道費支出の見直し
  - ・大阪高裁判決で違法とされた公益法人等に対する派遣職員給与の補助金支給に関わる道の実態及び判決を踏まえた来年度以降の対応
- 4 私学振興について
  - ・私立高校に対する管理運営対策費の総額等の推移
  - ・授業料軽減補助金の上乗せ対象世帯と対象外世帯の自己負担額の比較とそれぞれの階層に属する私学高校生の人数
  - ・新年度予算において授業料助成予算を増額した都府県と減額となる北海道の制度設計との違い
  - ・他県同様に500万円まで助成範囲を拡大することに対する道の見解
- 5 消防施策の充実について
  - ・道内の認知症高齢者グループホームを含めた社会福祉施設の数及び火災事故後の各消防本部における調査・指導結果の道における把握状況

- ・道内社会福祉施設におけるスプリンクラー設置及び必置義務のある自動火災報知設備等並びに消防計画等の違反状況
  - ・違反是正に係る消防機関への指導内容
  - ・札幌市・旭川市・函館市における立ち入り検査等の実施状況
  - ・消防職員の充足率の向上に対する道の見解
- 等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、危機管理監、総務部次長、行政改革局長、行政改革局試験研究機関改革推進室長、人事局長、財政局長、危機対策局長、総務課長、総務課参事、行政改革課長、行政改革課参事、行政改革局参事、試験研究機関改革推進室参事、人事課長、職員厚生課長、学事課長、財政課長、防災消防課長及び防災消防課参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

## 第 2 分 科 会

- 3月12日（金） 開議 午後5時43分  
散会 午後5時50分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
田村 龍治（民主）

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に田村龍治委員（民主）、分科副委員長に千葉英守委員（自民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、分科委員外委員の発言の取扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に山本雅紀委員（自民）、広田まゆみ委員（民主）、戸田芳美委員（公明）、織田展嘉委員（加計）を選出。

- 3月17日（水） 開議 午前10時2分  
散会 午後4時46分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
田村 龍治（民主）

- ① 企業局所管に対する質疑に入り、堀井 学委員（自民）から、

- 1 道営電気事業について
  - ・民間譲渡に係る協議の状況
  - ・明らかになった課題に対する考え方
  - ・他県における民間譲渡の状況及び具体的な検討状況
  - ・卸供給契約による今後の経営の見通し
  - ・経営効率化の現状と新たな卸供給契約の影響
  - ・老朽化施設やPCB施設の取扱いに係る協議の状況
  - ・発電施設の環境価値に係る他県の状況を踏まえた受けとめ方
  - ・小水力発電に係る他県の動き及び企業局としての取組状況
  - ・年度内に示す今後の方向性に係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、企業局長、企業局次長及び発電課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、企業局所管に対する質疑を終結。

## ② 建設部所管に対する質疑に入り、

### 堀井 学委員（自民）から、

- 1 総合評価方式の見直しについて
  - ・今後の適用範囲の設定に向けた考え
  - ・施工計画審査タイプと施工実績審査タイプの適用区分設定の考え
  - ・今年度の発注工事に適用した場合の実施件数
  - ・昨年7月16日以降の土木現業所発注工事における低入札価格調査基準価格を下回った落札件数
  - ・失格判断基準及び工事施行成績の評価方法の見直しに向けた考え
  - ・地域社会貢献活動の評価対象と長年の奉仕活動の評価に対する考え
  - ・地域建設業経営環境評価の評価方法
  - ・建築工事への適用に対する考え
  - ・新たな総合評価方式の適用時期及び今後の対応

等について

### 中山 智康委員（民主）から、

- 1 義務づけ・枠づけの見直しについて
  - ・地域主権推進一括法に対する所見
  - ・社会資本整備関連の改正時期と見直し内容
  - ・道路及び公営住宅につき新たな基準を条例で定めるに当たり配慮する点
  - ・新たな基準策定における市町村に対する道の対応
- 2 新幹線の建設と公共土木施設の維持管理について

- ・平成22年度の道道の維持管理予算及び国道の1キロメートル当たりの維持管理費
  - ・平成10年度と比較した草刈りと除雪の回数及び実施基準
  - ・橋梁更新に要する将来の財政負担に対する考え
  - ・新幹線の札幌延伸を踏まえた今後の公共土木施設維持管理に対する部長の見解
- 3 北海道における総合評価方式のあり方について
    - ・技術と価格の評価バランス及び技術提案の簡素化に対する道の考え
    - ・見直しに当たって評価項目への地域性反映に対する考え
    - ・失格判断基準に対する道の考え
    - ・普及に向けた今後の取組と市町村への普及に向けた道の役割
    - ・今後の見直し継続に対する道の考え

等について

### 広田 まゆみ委員（民主）から、

- 1 道営住宅について
  - ・公営住宅における道の役割
  - ・指定管理者制度導入の政策目的とその効果及び入居者意識に対する道の認識
  - ・道の考える評価の根拠
  - ・地球温暖化防止の取組と既存住宅への対策実施に対する見解
  - ・省エネ対策提案可能業者を次期指定管理者の公募要件とすることに対する見解
  - ・指定管理者から省エネ対策の申出があつた場合の対応
- 2 道営住宅への主開閉器契約の導入について
  - ・「電子ブレーカー」導入に向けた道の検討経緯
  - ・導入に向けての道の判断
  - ・エレベーターへの導入に対する判断
  - ・住宅供給公社における導入理由
  - ・道営住宅の管理状況及び有事の際の対応
  - ・自治会の自主的な提案に対する道の見解
  - ・法的観点からの検討の有無
  - ・導入実現に向けた具体的な方策と部長の見解

等について

### 滝口 信喜委員（民主）から、

- 1 組織機構改正について
  - ・平成16年度の組織機構改正において土木現業所の位置付けを変更した理由
  - ・支庁に配置されている参与の役割

- ・今回土木現業所を内部組織とした理由及び局長に付与された権限の効果
- ・内部組織化に伴う事務処理権限の変更点
- ・土木現業所長の名称と今後の建設行政の実施方針
- ・空港整備の現状と今後の対応
- ・利用率の低い空港に対する認識と今後の方策
- ・ターミナルビルとの一体管理の現状と今後の対応
- ・着陸料やターミナルビル使用料の軽減に対する見解
- ・新組織における本道空港活性化に向けた今後の取組

等について

**戸田 芳美委員（公明）** から、

- 1 道営住宅について
  - ・道における家賃減免制度の考え
  - ・最近の減免世帯数と失職者への対応
  - ・障がい者向け住宅の供給実績及び地元市町村からの要望への対応状況
  - ・バリアフリー化などの取組状況
  - ・障がい者や高齢者向けの特定目的住宅の募集方法と入居の際の優遇措置
  - ・指定管理者の指定状況及び制度導入の成果
  - ・本年度の指定管理者の公募における見直し内容
  - ・候補者の選定結果
- 2 除雪体制について
  - ・道道における実施方針と基準及び国道や市町村道を含めた実施基準の現状
  - ・各道路管理者間の連携の実態と今後の取組
- 3 高規格幹線道路について
  - ・本道の整備状況に対する認識
  - ・本別一釧路間の現状と今後の見込み
  - ・今後の整備に対する考え
- 4 公共事業の早期執行について
  - ・今後の対応

等について

**織田 展嘉委員（ﾌｻｲﾄﾞ）** から、

- 1 道内建設業の新たな方向について
  - ・業界の意向と道の調査結果
  - ・事業者の取組の実態と課題等
  - ・業界に対する支援の考え方
  - ・個別企業を対象とした支援に対する見解
  - ・従業員の職業訓練に対する考え
  - ・新規成長分野への進出に対する取組方針

- ・地域建設業者への優先発注に対する見解
- ・道内建設業の振興等に向けた国への働きかけに対する見解
- ・今後の施策展開に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設管理局长、建設管理局次長、土木局長、住宅局長、建築局長、建設部技監、総務課参事、建設政策課長、建設政策課参事、建設情報課参事、技術管理課長、道路課長、道路課参事、住宅課長及び住宅課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に対する質疑を終結。

### ③ 環境生活部所管に対する質疑に入り、

**田中 芳憲委員（自民）** から、

- 1 北海道ミュージアムについて
  - ・開拓記念館の入館者減少の要因及び今後の対応
  - ・指定管理者制度導入の目的と事業展開の考え
  - ・基本計画の策定予定時期
  - ・アイヌ民族文化研究センターとの統合に係る検討状況と今後のスケジュール
  - ・北方民族博物館との連携や一体化に対する考え
  - ・設置に向けた部長の決意

等について

**広田 まゆみ委員（民主）** から、

- 1 新しい公共について
  - ・環境生活部の認識
- 2 これからのNPO支援の考え方について
  - ・道の今後の取組
  - ・新たなんばば資金の活用拡大に対する考え
  - ・地域における協働の推進に対する道の取組
  - ・地域での政策形成の場づくり
- 3 道のNPO・協働施策の現状について
  - ・これまでの施策の内容及び施策推進のための課題
  - ・北海道立市民活動促進センターの在り方検討の状況と今後の予定
  - ・業務委託と指定管理への参入状況
  - ・NPO法人認証申請の最近の動向と権限移譲に伴う道の役割
- 4 協働の取組について
  - ・NPOネットワークの活用及び今後の進め方に対する見解
- 5 市民活動促進条例の見直しについて
  - ・新しい公共の観点を盛り込むための条例改正の必要性に対する見解
  - ・NPOとの協働推進に対する部長の見解

等について

**千葉 英守委員（自民）** から、

- 1 北海道劇場について
  - ・予定地への建設を断念した経過と札幌市との協議に係る経緯
  - ・道立劇場構想に対する見解
  - ・これまでの札幌市からの支援内容
  - ・劇団四季の北海道進出計画の内容
  - ・北海道の演劇界に対する認識
  - ・舞台芸術文化振興の具体例と地区ごとの特色
  - ・道内の演劇等の情報発信に対する考え方
  - ・舞台芸術拠点整備のための既存施設の有効活用に対する見解
  - ・道内舞台芸術振興への貢献に向けた道の考え
  - ・基本計画の具現化に対する部長の考え方

等について

**池田 隆一委員（民主）** から、

- 1 環境問題について
  - ・苫小牧市の産業廃棄物処理施設におけるダイオキシン類の基準値超過事例の内容
  - ・ダイオキシン類に係る規制対象施設の現状と指導監督の状況
  - ・道における事故防止に向けた今後の取組
  - ・古いゴミ焼却炉の処理に対する指導や取組
  - ・室蘭市のPCB廃棄物処理施設における漏えいの内容
  - ・関係機関に対する未報告の理由
  - ・PCB廃棄物処理事業におけるトラブル等の通報
  - ・公表や情報開示に係る道の対応
  - ・平成19年の吹きつけアスベスト等の補足調査結果及び平成20年の確認調査結果
  - ・道が把握している吹きつけアスベスト等の使用実態及び措置状況
  - ・民間建築物に対する現状及び今後の対策
  - ・アスベストの飛散防止の対策及び指導
  - ・アスベスト廃棄物の処分方法及び処分量及び処分に伴う周辺環境への影響
  - ・非飛散性アスベストの飛散防止対策に対する考え
  - ・アスベスト問題に対する今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、生活局長、環境保全課長、環境保全課参事、循環型社会推進課長、循環型社会推進課参事、道民活動文化振興課長及び道民活動文化振興課参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○3月18日（木） 開議 午前10時2分  
散会 午後5時6分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
田村 龍治（民主）

① **環境生活部所管に対する質疑**を続行し、  
**山本 雅紀委員（自民）** から、

- 1 PCB廃棄物処理事業について
  - ・道の試験研究機関におけるPCBの揮発や発生源研究の実施状況と結果
  - ・北海道環境科学研究センターの調査におけるPCBの揮発の内容と結果
  - ・PCBの保管者に対する啓発及び改善指導の状況
  - ・ガイドラインに基づく付着や漏えいの確認方法
  - ・適正な保管の状況
  - ・廃棄物の付着等の調査・確認の作業におけるリスクに対する見解
  - ・処分実態と実績
  - ・必要な体制整備に対する見解
- 2 エゾシカ対策について
  - ・エゾシカによる経済的被害額
  - ・捕獲目標頭数に達しなかった原因と実際の捕獲頭数
  - ・22年度の捕獲目標頭数
  - ・昨年度の銃刀法改正に対する国への要請内容と今後の対応
  - ・狩猟者の登録見通しと確保対策
  - ・狩猟者の利便性の向上対策に対する見解
  - ・効率的な捕獲体制の構築に対する見解
  - ・プロハンターによる駆除の検討状況及び捕獲体制の現状と必要予算額
  - ・道有林及び国有林における駆除計画の策定に対する見解
  - ・セーム革としてエゾシカの有効活用を促進することに対する見解

等について

**三井 あき子委員（民主）** から、

- 1 消費者行政について
  - ・横断的システムの構築及び今後の対応
  - ・国の一元化と併行した取組による消費者行政強化の効果
  - ・関係機関との連携に対する認識
  - ・消費生活センターに係る道の設置義務及び市

町村の設置努力義務に対する道の認識

- ・市町村の窓口体制の整備の現状と今後の対応
- ・市町村における専任相談員の配置に係る改善の状況
- ・消費者行政活性化基金を未活用の18市町村の状況分析
- ・基金活用最終年度までの取組
- ・広域連携による相談体制整備に対する見解
- ・市町村の役割に対する道の認識とこれまでの対応
- ・相談員の処遇に対する認識とこれまでの処遇改善の状況
- ・相談員の研修に対する道の認識と市町村の状況
- ・指定管理者の人的費
- ・処遇改善の推進に対する認識
- ・本道の消費者相談体制の整備に向けた取組

等について

**小野寺 秀 委員（自民）** から、

#### 1 アイヌ政策について

- ・アイヌ文化振興財団の事業成果の公開に対する見解
- ・新たな不適切事案に対する道の対応
- ・助成金の返還に係る妥当性と道の認識
- ・財団の助成事業における処理方法に対する道の考え
- ・返還金の負担に対する釧路支部会員の懸念に対する道の対応
- ・返還金の取扱いに対する道の考え
- ・網走支部の事案における財団に対する調査の実施の考え
- ・財団の問題点に対する認識と事業の向上に向けた道の考え方
- ・アイヌ協会の改善策の議会提示時期
- ・改善策が乖離していた場合の道の対応
- ・責任の所在と改善策に対する見解

等について

**滝口 信喜委員（民主）** から、

#### 1 地球温暖化対策について

- ・事業者の取組の促進に向けた道の対応
- ・北海道クールアース・デイの今年度の取組内容と来年度の計画
- ・削減目標に対し温室効果ガス排出量が増加した要因及び今後の取組
- ・環境ビジネスの育成に向けた考え
- ・海の緑化による二酸化炭素吸収源対策に対す

る考え

- ・地域の関係団体との連携強化に対する道の見解
  - ・基準年と目標年における削減量を比較した割合及び現行の目標値との相違点
  - ・今後の温暖化対策に対する部長の決意
- #### 2 アイヌ政策の推進について
- ・アイヌ政策推進会議における今後の検討内容
  - ・アイヌ子弟修学資金制度創設の理念と今後の制度改正の理由
  - ・返還免除の基準額の見直し理由
  - ・救済措置の必要性
  - ・国の動向を見据えた制度の見直しに対する考え
  - ・アイヌ協会に加入していない子弟の利用促進に対する考え

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境生活部次長、環境局長、生活局長、総務課参事、環境政策課参事、循環型社会推進課参事、自然環境課参事及びくらし安全課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

#### ② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

**田中 芳憲委員（自民）** から、

#### 1 遠距離通学費等補助制度について

- ・控除額の設定と引き下げの理由
  - ・下宿している生徒の受給状況と控除額引き下げによる影響
  - ・制度改正により見込まれる補助対象者数
- #### 2 高校の授業料無償化について
- ・関連法案における「特別の事由がある生徒」の具体例
  - ・留年した生徒の取扱い
  - ・地方負担に対する道教委の見解
  - ・実施に向けての道教委の取組みに対する考え
  - ・国への要請に対する教育長の見解
  - ・高校配置計画への影響に係る教育長の見解

#### 3 職員団体について

- ・教育公務員特例法により教員の政治的行為が規制される理由
- ・禁止される行為の具体的事例
- ・自宅の壁に候補者や政党のポスターを張る行為の違法性
- ・勤務時間外または居住地域外における行為の違法性
- ・教え子や保護者以外に対する行為の公職選挙法上の妥当性

- ・公立学校教員への懲戒処分に対する現行法上の解釈
- ・在籍専従者の選挙活動の妥当性と懲戒処分の可否
- ・教員への選挙活動における禁止行為の周知徹底に対する教育長の見解

等について

**中山 智康委員（民主）** から、

- 1 ユネスコ「世界文化遺産」の登録推進とアイヌ文化について
  - ・縄文遺跡群に対する道教委の認識
  - ・今後の活用方法及び登録推進運動の必要性
  - ・学校における縄文文化とアイヌ文化の学習機会の現状
  - ・登録に向けた啓発活動の推進に対する考え
  - ・学びの観光を活用した啓発に対する道教委の見解
- 2 全国学力・学習状況調査について
  - ・調査のねらい
  - ・道教委が市町村に希望利用を促す意義
  - ・平成22年度学力調査の実施内容と処理方法
  - ・市町村の参加決定に係る道教委のかかわりと実態
  - ・参加強制の有無
  - ・働きかけと強制の違い
  - ・調査結果を踏まえたこれまでの取組と今後の学力向上対策

等について

**堀井 学委員（自民）** から、

- 1 スポーツ振興について
  - ・平成22年度教育予算における削減対象及び学校教育関連予算とスポーツ関連予算の割合
  - ・前年比での削減幅の大きな予算区分
  - ・民間企業におけるスポーツ部の廃部に対する道教委の考え
  - ・22年度の冬季スポーツ振興関連予算と23年度に向けた関連予算措置に対する考え
  - ・道立総合体育センターの管理業務費減に対する見解
  - ・指定管理者からの要望の把握状況
  - ・規制緩和に係る改善策
- 2 職員団体について
  - ・学習指導要領に基づく入学式等式典行事における指導内容
  - ・家庭訪問時における国旗・国歌反対チラシ活

用行為の服務上の問題に対する見解

- ・北教組が行う具体的対抗戦術に対する道教委の見解
- ・卒業式に向けた教育長の決意

等について

**広田 まゆみ委員（民主）** から、

- 1 北海道の生涯学習の在り方について
  - ・北海道教育推進計画における生涯学習の基本目標・基本方向
  - ・主な事業・目標指標・評価
  - ・社会教育の基本目標等
  - ・北海道社会教育委員会議の提言の受けとめ
  - ・提言を踏まえた今後の取組に対する見解
  - ・生涯学習と社会教育の予算の措置状況
  - ・道民カレッジ事業に係る民間との連携と負担金徴収に係る見解
  - ・事務事業評価の知事意見に対する検討の時期
  - ・道民カレッジ事業の新しい仕組みづくりの必要性に対する考え
  - ・「ほっかいどう学検定」における道立生涯学習推進センターと財団法人生涯学習協会の役割重複の有無に対する見解
  - ・北海道生涯学習協会の役割
  - ・生涯学習推進センターの在り方や関連団体との関係に係る検討に対する見解
- 2 北海道の図書館と読書活動の推進について
  - ・道内の市町村立図書館の設置状況と未設置市町村数及び道の支援状況
  - ・未設置理由の把握状況と今後の設置促進に対する考え
  - ・指定管理者制度を活用せず民間と連携した図書館運営の取組に対する見解
  - ・小中高等学校における専任司書の配置状況
  - ・学校図書館図書標準の達成状況の現状に対する見解
  - ・これまでの取組と民間と連携した学校図書館図書の充実のための取組に対する見解
  - ・道立図書館と学校図書館の連携
  - ・学校図書館の地域開放の取組に対する見解
- 3 読書活動の推進と学力向上対策について
  - ・ブックスタート事業の道内市町村における取組状況と評価及び今後の展開
  - ・子どもの読書活動推進計画策定に向けた市町村の現状
  - ・学力テストの結果を踏まえた読書活動の推進

## 対策

等について

**布川 義治委員（自民）** から、

### 1 職員団体について

- ・教職員の勤務時間
- ・勤務時間内において組合用務で学校備品を使用した者の勤務実態
- ・サービス上の対応に対する考え方
- ・勤務時間中の組合関連会議開催時におけるサービス上の実態と道教委の見解
- ・学校備品使用の事実関係の確認状況とその事実に対する見解
- ・無断使用の場合の対応
- ・北教組発行の職員録に記される学校分会等の電話番号表記の実態
- ・道立学校における同様事例の有無と調査の実施
- ・速やかな是正と厳正な対処に対する見解
- ・組織内で選挙区の責任者的役割を果たした者の人事院規則上の妥当性
- ・懲戒処分上の時効の有無
- ・厳正な対処に対する見解
- ・違法判断に係る文部科学省への確認に対する教育長の見解

等について

**池田 隆一委員（民主）** から、

### 1 当面する教育課題について

- ・教育局組織の見直しのポイントと目的
- ・見直しに対する関係者から寄せられた意見の内容及び今後の進め方
- ・学校現場の多忙化の実態に対する道教委の認識
- ・教職員の精神性疾患による長欠の実態と増加の理由及び要因
- ・多忙化改善に向けたこれまでの取組
- ・時間外勤務等縮減推進委員会の検討報告における改善の方向性の効果
- ・超勤縮減問題に対する北教組との交渉状況
- ・学校現場の現状認識及び時間外勤務の縮減に向けた今後の取組
- ・新政権の学力テストを抽出方式とした理由
- ・道教委が悉皆調査方式が望ましいとした理由
- ・学力テストにおける緊急雇用対策予算の活用意義
- ・国が支出を認める理由
- ・国の政策と矛盾する事業実施の理由
- ・道教委が悉皆調査方式に固執する理由

- ・学力テスト関連予算を他の雇用対策予算へ組み替えることに対する見解
- ・少人数学級に対する道教委の認識と今後の展開
- ・道単費配置教職員の状況
- ・公立小学校におけるこれまでの道単費教職員配置の推移
- ・少人数学級拡大に対する道教委の見解
- ・学校式典への道教委職員派遣の実態及び今後の対応
- ・強制教育及びこれまで守ってきた民主教育に反するという指摘に対する見解
- ・これまでの教育政策に対する見解
- ・学校職員の組合活動に係る通報制度の内容と労働者の権利に対する道教委の認識
- ・学校教育充実のための今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育次長、教育次長（兼）教育職員監、総務政策局長、学校教育局長（兼）地域支援室長、生涯学習推進局長、教育職員局長、新しい高校づくり推進室長、学校教育局次長、総務課長、教育政策課長、教職員課長、教職員課参事、高校教育課長、義務教育課長、生涯学習課長、文化・スポーツ課長、文化・スポーツ課参事、教育職員局参事、福利課長及び新しい高校づくり推進室参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

**○3月19日（金）** 開議 午前10時19分  
散会 午後3時44分  
第2委員会室  
第2分科委員長  
田村 龍治（民主）

### ① 教育委員会所管に対する質疑を続行し、 **藤沢 澄雄委員（自民）** から、

#### 1 職員団体について

- ・教職員の組合員としての政治的活動に係る人事院規則における妥当性
- ・政策実施に対する妨害行為に係る人事院規則の具体的内容
- ・政党支持表明と公私の影響力行使の関係
- ・政治的行為の規定内容
- ・「その他の政治団体」の範囲
- ・後援会手伝い行為の人事院規則における解釈と事実が確認された場合の道教委の対応
- ・後援会支援行為が確認された場合の道教委の措置と組合に対する対応
- ・札教組のチラシ作成及び配布行為に対する見解

- ・支持者獲得のための行動の法的妥当性
- ・チラシ配布に係る規定内容
- ・過去の教育公務員特例法違反行為による処分事例
- ・道教委としての厳正な対応に対する見解
- ・公務員の法令遵守の徹底に対する今後の取組と道民に対する啓発
- ・今後の対応に対する教育長の見解
- ・校外研修に対する基本的な見解及び長期休業中の自宅研修に対する見解

## 2 教員の人事について

- ・年齢や専門による地域偏在解消に向けたこれまでの実態
- ・22年度の人事異動作業の状況とその実施主導者
- ・人事作業に対する職員団体の関与
- ・地域偏在解消に向けた教育局間異動に対する見解
- ・教頭人事に対する見解
- ・問題のある扱い事例に対する見解と見直しに向けた教育長の見解
- ・学校における道德教育推進教師の実態と道教委の認識及び改善に向けた対策

等について

### 滝口 信喜委員（民主）から、

#### 1 教育文化行政について

- ・札幌交響楽団に対する平成14年度以降の改善指導内容と経過
- ・現在の経営状況と音楽芸術に果たす役割に対する認識
- ・道教委の今後の支援の考え方
- ・道立美術館における美術品取得基金の目的及び作品の収集状況
- ・平成18年度以降の作品購入実績がない理由
- ・藤田嗣治作品の購入検討と断念の理由
- ・美術品取得基金の今後の利用に対する考え方
- ・北海道の芸術文化振興に係る教育長の基本的な考え

等について

### 中村 裕之委員（自民）から、

#### 1 アイヌ政策について

- ・アイヌ民族文化財保存・伝承活動事業の執行調査の具体的内容
- ・郵送調査における回答票の未返送数及び未確認部分の有無
- ・他事業と重複した実施事案が存在することに

対する見解

- ・再調査の実施及び今後の事業の対応に対する見解

## 2 職員団体について

- ・勤勉手当の人数枠に係る北教組への情報提供の理由と根拠及び廃止に対する考え
- ・平成21年6月期の勤勉手当に係る道教委から市町村教育委員会への通知の必要性と今後の取扱い
- ・苦情相談の内容と件数及びその処理方法に対する見解
- ・苦情相談取扱要領に反する取扱いとその是正に対する見解
- ・上位区分割合の当初方針を変更した理由
- ・平成20年12月以降の教職員のA・B区分該当者の割合と道教委職員における状況
- ・現状のA区分の割合1%を適正と判断する理由
- ・実態が制度の主旨に反するという考えに対する見解
- ・上位区分の取扱いの見直しに対する見解及び成績判定の基準
- ・教職員と道教委職員との評定要素の相違点及び教職員の特例的取扱いの見直しに対する見解
- ・「規律性」に係る評定要素の着眼点の見直しに対する見解
- ・成績区分適用に係る平成20年4月30日交渉時の道教委説明と現時点の有効性
- ・北教組の主張に対する道教委説明の有効性
- ・3回連続してA・B判定となった職員の割合
- ・北教組に対し同判定が「連続して適用されることなく」と説明した理由及び根拠
- ・人事委員会の運用指針に反する実情に対する見解
- ・成績区分判定の連続適用に係る取扱いの見直しに対する見解
- ・チラシ記載の学習指導要領の解釈の妥当性
- ・昨年の卒業式と入学式における国歌斉唱の職務命令の発令状況と命令違反の有無
- ・違反者の処分状況と道教委による処分実施の可否
- ・大空町の行った文書訓告処分への北教組の抗議行動に対する教育長の受けとめ
- ・国旗・国歌に係るこれまでの交渉内容と北教組における扱い及び道教委の認識

- ・北教組が主張する確認や道教委見解の有無及び今後の対応
- ・北教組の抗議行為が道教委の処分に与えた影響
- ・教職員に対する処分の今後の対応
- ・職務命令に係る今後の取組に対する教育長の所見

等について

**戸田 芳美委員（公明）** から、

- 1 ユネスコ・スクールについて
  - ・活動目的と参加資格及び登録によるメリット
  - ・申請方法変更の周知方法とホームページでの対応状況
  - ・対応の時期と担当窓口及び各種団体との連携に対する所見
  - ・加盟促進に向けた道教委の今後の取組
- 2 子どもの読書活動について
  - ・「子どもの読書活動の推進に関する法律」の趣旨と「子どもゆめ基金」の目的及び道のこれまでの取組
  - ・「子どもの読書活動の推進事業」や「子どもゆめ基金」のこれまでの取組と事業成果
  - ・来年度の事業に係る国からの情報提供の内容
  - ・道内の図書館の設置状況と関連ボランティア団体数及び小学生に対する本の貸し出し数
  - ・ボランティア活動活性化のための取組
  - ・道内小中学校における全校的な読書活動の取組状況
  - ・学校図書館の果たす役割とその充実に向けた道教委の指導方針
- 3 青少年教育施設について
  - ・設置の経緯と利用実績や成果に対する認識
  - ・学校以外の団体の利用の割合と施設利用拡大に向けた取組の必要性
  - ・図書の実施に係る現状と今後の取組
  - ・施設の存在意義に対する見解と今後の在り方
  - ・検討の具体的日程
- 4 高校生の就職支援について
  - ・前年度と比較した新規高卒者の求職者数と就職内定数及び内定率
  - ・就職指導担当教員の指導向上に向けた取組
  - ・就職未定の卒業生に対する道教委の対応
- 5 職員団体の活動について
  - ・教育局長着任時の職員団体との話し合いを実施している局数と主な内容及び服務上の取扱い
  - ・学校備品の使用実態及び教職員の法令遵守に

係る研修強化の必要性に対する見解

- ・各学校長への支援に対する見解

等について

**織田 展嘉委員（フロンティア）** から、

- 1 特別支援教育の取組について
  - ・平成21年度の入学選考と比較した新年度の高等部への第1次出願状況及び希望者の充足状況
  - ・圏域別の出願状況
  - ・高等養護学校の配置の考え方と生徒の進路動向
  - ・身近な地域における就学に対する道教委の見解
  - ・都市部における入学希望者の増加に対する受け入れ体制整備の考え方
  - ・星置養護学校の分教室設置に向けた規模や今後の予定
  - ・高等部の設置に対する道教委の見解
  - ・高等養護学校における保護者や生徒の希望する教育内容とこれに対する道教委としての受けとめ
  - ・教育の充実や教員の資質向上等に向けた今後の取組

等について

**本間 勲委員（自民）** から、

- 1 魅力ある高校づくりについて
  - ・平成22年度からの高校配置計画における新しいタイプの高校づくりの推進に向けた考え
  - ・各地域の状況に応じた設置検討の必要性に対する見解
  - ・富良野地区からの提言書の内容
  - ・富良野高校の今後の在り方及び単位制導入を平成23年度からの高校配置計画に盛り込むことに対する教育長の考え
- 2 職員団体について
  - ・空知教育局管内で行われた不適切授業の調査結果
  - ・今後の調査の実施に対する見解、文部科学大臣からの調査要請への対応状況
  - ・速やかな調査の実施と報告の必要性に対する見解
  - ・教育公務員特例法第18条第2項の削除を国に申し入れるべきとする考え方への見解
  - ・四六協定に関わる報道への見解
  - ・北教組定期大会の議案書に掲載された14項目の道教委見解に対する認識
  - ・北教組の主張への対応に対する教育長の見解

等について教育長、教育次長、教育次長（兼）教育職員監、総務政策局長、学校教育局長（兼）地域支援室長、生涯学習推進局長、教育職員局長、新しい高校づくり推進室長、教職員課長、教職員課参事、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長、生涯学習課長、文化・スポーツ課長、文化・スポーツ課参事、教育職員局参事、給与課長及び新しい高校づくり推進室参事から答弁が  
あつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

## 第 3 分 科 会

○3月12日（金） 開議 午後5時45分  
散会 午後5時53分  
第10委員会室  
第3分科委員長  
角谷 隆司（自民）

### 正副委員長の互選

- ① 分科委員長に角谷隆司委員（自民）、分科副委員長に橋本豊行委員（民主）を選出。
- ② 付託議案、審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席の決定、次回委員会の開催予定について決定。
- ③ 理事に小松茂委員（自民）、田島央一委員（民主）、包國嘉介委員（公明）、大河昭彦（加計伊）を選出。

○3月17日（水） 開議 午前10時3分  
散会 午後4時8分  
第10委員会室  
第3分科委員長  
角谷 隆司（自民）

- ① **水産林務部所管に対する質疑**に入り、  
**八田 盛茂委員（自民）**から、
  - 1 ザラボヤによる漁業被害対策について
    - ・現在の状況及び来年度の対策内容
    - ・外来種が本道に移入した原因
    - ・道内における生息状況
    - ・ヨーロッパザラボヤの移動の規制
    - ・今後の対策
  - 2 栽培漁業の推進について

- ・第5次栽培漁業基本計画での主な成果
  - ・第6次栽培漁業基本計画で技術開発を推進する魚種と課題
  - ・ナマコの大量種苗生産と放流技術開発における現状と課題及び今後の見通し
  - ・今後の取組
- 3 磯焼け対策について
    - ・磯焼け対策連絡会議の内容と成果及び今後の活用
    - ・今後の取組

等について

**橋本 豊行委員（民主）**から、

- 1 漁業後継者の就業支援について
  - ・本道漁業を取り巻く環境の認識
  - ・漁業者入門研修と新規就業との結びつき
  - ・漁業への定着促進に向けた捉え方と対応策
  - ・新規就業者に対する支援体制
  - ・受け入れ体制と担い手の能力向上への取組状況
  - ・新規就業者数の目標達成に向けた施策
- 2 昆布漁業の調査及び安定生産体制について
  - ・昆布漁業生産力向上対策事業における調査の実施状況
  - ・昆布漁業の振興策の基本的な考え方と産地ごとに事業計画を策定する考え

等について

**小松 茂委員（自民）**から、

- 1 道産木材の利用促進について
  - ・選挙用ポスター掲示板に木材を利用している市町村数と今後の木材使用の意向の状況
  - ・道産木材利用に向けた道からの働きかけ
  - ・今後の取組
- 2 二枚貝における貝毒の検査体制について
  - ・現状認識と道の取組状況
  - ・検査方法見直し後の貝毒の発生状況
  - ・今後の検査の効率化に向けた取組方針
- 3 昆布加工品の原料原産地表示の義務化について
  - ・道の原料原産地表示の義務化に向けた取組
  - ・義務化に向けた重量割合要件の見直しに対する見解

等について

**高橋 亨委員（民主）**から、

- 1 道立水産試験場と地域の連携について
  - ・今後の水産試験場の位置づけと研究体制の組立て

- ・国際水産・海洋総合研究センターへの函館水試の入居に係る検討経過
- ・道としての意志や条件等の見解が表明される時期

## 2 スケトウダラTACへの対応について

- ・今漁期の道南太平洋海域スケトウダラの知事管理枠での対応状況及び渡島・胆振のスケトウダラ漁の結果
- ・TAC枠の上手な利用手法に対する道の考え
- ・資源調査における反省点と新たな工夫及び精度の向上に向けた改善点
- ・期中改定の回数と調査内容及び国の動向
- ・来期におけるスケトウダラTAC枠の太平洋海域全体及び道南太平洋海域の配分量
- ・今後の水産業の振興に対する部長の決意

等について

**包圍 嘉介委員（公明）** から、

### 1 森林の持つ多面的機能について

- ・森林吸収量の確保に向けた道の取組及び推進計画の進捗状況
- ・森林吸収量の算定プログラム作成に係る考え
- ・北海道の森林における山地災害発生の危険箇所数とその対策
- ・水源の涵養機能を長期に発揮させるための道の取組方針
- ・森林と海との連携による森づくりへの取組
- ・「森の子くらぶ」活動の受け入れ施設と受け入れの拡大についての所見
- ・森林セラピーに対する道の取組

### 2 林産物の付加価値の向上について

- ・シイタケの生産拡大と販路拡大の方策
- ・道産材の付加価値向上に向けた道の取組

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、森林環境局長、水産経営課長、水産経営課参事、水産振興課長、水産振興課参事、首席普及指導員、漁業管理課長、林業木材課長、林業木材課参事、森林計画課長、治山課長、森林活用課長及び森林活用課参事から答弁があって、水産林務部所管に対する質疑を終結。

## ② 農政部所管に対する質疑に入り、

**八田 盛茂委員（自民）** から、

### 1 果樹の生産振興について

- ・道内における果樹の生産状況及び生産振興に向けた取組
- ・今後の醸造用ブドウやワイン生産に対する考

え方

### 2 花卉の生産振興について

- ・本道の花卉の生産状況と需要及び道のこれまでの取組

・今後の取組方針

### 3 食品の原料原産地等の表示について

- ・道が示したガイドライン案の位置付けと考え方及び内容
- ・ガイドラインに対する製造・販売業者の考えと今後の進め方
- ・消費者との信頼関係や道産食品のブランド確立に向けた今後の取組に対する決意

等について

**田島 央一委員（民主）** から、

### 1 鳥獣被害防止総合対策について

- ・鳥獣被害防止総合対策の交付金化に伴う事業の改正点
- ・定額補助上限の見直しに対する道の所見
- ・地域提案をソフト事業にも拡大することに係る道の所見
- ・事業内容の見直しに係る国への要望
- ・都道府県向けの支援策に係る国への要望

等について

**石塚 正寛委員（自民）** から、

### 1 国の事業仕分けについて

- ・事業仕分けなどによる本道農業への影響
- ・事業費削減の原因及び地域の受けとめ
- ・農家経営や営農への影響の把握と対応
- ・関係機関・団体からの要請等に対する受けとめ及び今後の対応

### 2 畜産担い手事業と自給飼料対策について

- ・畜産担い手事業への影響の実態把握とその対応
- ・自給飼料基盤整備への補助制度の見直しの影響とその対応

・自給飼料基盤の継続整備の必要性に対する見解

### 3 野菜の生産振興について

- ・野菜の作付面積が増加に転じた理由と品目別
- ・用途別の推移及びこれまでの取組の結果と課題
- ・現在の野菜価格安定制度の実施状況
- ・関係機関団体の検討経過と結果及び今後の道の対応

・野菜の生産振興への取組

### 4 食料・農業・農村基本計画の見直しについて

- ・国が描く米粉生産を実現するための方策
- ・小麦の生産拡大のために必要な政策

- ・国のでん菜生産振興に対する道の見解
- ・飼料作物の生産数量目標実現への施策と取組方向
- ・北海道農業の振興に対する部長の見解

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部参事監、食の安全推進局長、農政課長、食品政策課長、食品政策課参事、農産振興課長、農産振興課参事、農業経営課長、農村計画課長及び農地整備課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○3月18日(木) 開議 午前10時2分  
散会 午後4時10分  
第10委員会室  
第3分科委員長  
角谷 隆司(自民)

① 農政部所管に対する質疑を続行し、

長尾 信秀委員(民主)から、

- 1 北海道農業の生産振興について
  - ・戸別所得補償制度の定額補償に加算される措置に係る国への要請
  - ・水田農家の経営安定に向けた国への対応
  - ・米の生産数量配分の抜本的な見直しに対する所見
  - ・転作作物の定額助成に係る見解
  - ・戸別所得補償制度に地域の自由裁量を生かすことに対する道の見解
  - ・北海道の中核的農家が自立できる規模と食料自給率の算定と予測及び後継者対策の進め方
  - ・米価の下支え対策
  - ・生産者に対する米価精算に係る課題と改善方法
  - ・戸別所得補償モデル事業における交付金の控除面積と数量及び余剰米対策
  - ・戸別所得補償制度の運営に係る準備状況
  - ・水田利活用自給力向上事業の影響とその把握及び市町村等への指導内容
  - ・「北海道価値」づくりを高めることに対する取組

等について

日下 太郎委員(民主)から、

- 1 農業試験研究機関の独法化について
  - ・今後の試験研究用施設整備などに対する見解
  - ・交付金の効率化係数を長期的・計画的に示す必要性に対する見解
  - ・圃場・家畜管理部門の直接雇用による体制維持の必要性に対する見解
  - ・管理担当者の再雇用に対する見解

- ・病虫害防除所に専門知識を有する者を配属する考え
- ・独法化後における農業改良普及センターとの連携に対する見解
- ・農業改良普及センターとの情報の共有化に向けた今後の対応の考え
- ・今後の取組に対する部長の決意

等について

包國 嘉介委員(公明)から、

- 1 道産小麦の振興対策について
  - ・新品種「きたほなみ」への作付転換の現状
  - ・予算削減に伴う小麦の乾燥調製施設整備への影響
  - ・産地に対する生産や流通面での指導の考え
  - ・地域要望を満たす予算の確保に対する部の考え
  - ・「麦チェーン事業」の実施経緯とその背景
  - ・道産小麦利活用率の成果指標と目標値の考え方
  - ・「麦チェーン」の目標達成に向けた課題
  - ・課題に対する具体的な取組方法
  - ・道産小麦の振興に対する部長の決意

等について

大河 昭彦委員(フロンティア)から、

- 1 道立農業大学校・滝川キャンパスについて
  - ・滝川キャンパスの開設に係る経緯と結果及び現在の状況
  - ・花・野菜技術センターとの連携をやめた理由
  - ・道立農業大学校における稲作経営専攻コースの定員の考え方に対する道の見解
  - ・道内の農業高校や大学等との機能分担とすみ分け
  - ・花・野菜技術センターを農業大学校の機能拡充に利用することへの見解
  - ・地元から要請のある稲作園芸経営学科の開設に対する今後の対応
  - ・農業大学校の機能強化に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進局長、農業経営局長、農政課参事、食品政策課参事、農産振興課長、農産振興課参事、農業経営課長及び技術普及課長から答弁があって、農政部所管に対する質疑を終結。

② 経済部所管に対する質疑に入り、

八田 盛茂委員(自民)から、

- 1 観光振興について
  - ・滞在型観光地づくりに対する認識及び観光圏整備事業の取組状況と道としての支援策

- ・ゆとりツーリズムのこれまでの取組の評価と今後の対応
- ・外国人観光客の消費拡大に向けた取組
- ・地域観光マネージャー育成事業の取組状況と今後の人材育成の考え方
- ・総合的な施策展開に向けた戦略

## 2 物流について

- ・関係する事業者数や総売上額等
- ・物流に対する認識
- ・原料や生産品の移出入動向と入超の是正に向けた考え
- ・庁内物流専掌組織と経済部の関わり方
- ・国内ハブ港湾誘致に対する考え

等について

**田島 央一委員（民主）** から、

### 1 休暇分散化について

- ・北海道観光の観点からの道の認識
- ・連休の設定時期に対する認識
- ・実施時期に対する見解
- ・国に対する要望等に向けた考え
- ・関係団体等との研究・協議の場を設置する考え
- ・年次有給休暇の取得促進が北海道観光にもたらす効果に係る認識と今後の取組

### 2 観光戦略について

- ・インターネットなどによる自社直接予約ができる体制支援に係る考えとこれまでの支援実績
- ・調査事業などにおける所得層把握に向けた見解
- ・今後の戦略とアプローチの方法

等について

**松浦 宗信委員（自民）** から、

### 1 食クラスターについて

- ・産業クラスター活動の成果と今後の取組
- ・食品加工研究センターによる技術支援等の成果と今後の取組
- ・地域の課題解決に向けた考え及びコーディネーターの活動方策
- ・バイオ関連の取組
- ・健康に役立つ食品に対する認識と今後の対応
- ・新たな地域ビジネスの創出に向けた認識と今後の対応
- ・販路拡大に向けた認識と今後の対応
- ・海外販路拡大に向けた認識と今後の対応
- ・首都圏などへの販路拡大に向けた課題の解決方法
- ・ものづくり企業などとの連携に向けた対応

- ・観光分野との連携に向けた課題と今後の対応
- ・研究機関や企業誘致に向けた戦略
- ・庁内の連携体制
- ・民間側との連携
- ・国などへの働きかけ

等について

**橋本 豊行委員（民主）** から、

### 1 雇用対策について

- ・北海道雇用創出推進会議における成果及び新たに設置した北海道地域雇用戦略会議との関わりや位置付け
- ・健康・環境・国際の三つの観点における雇用確保の進め方
- ・重点分野雇用促進事業に関する今後の事業計画と財源振り分けなどに対する考え
- ・緊急雇用創出推進事業の効果に対する見解
- ・緊急雇用創出推進事業とふるさと雇用再生特別対策推進事業予算に対する考え及び実効性の確保に向けた考え
- ・平成23年度以降における事業費確保に向けた所見
- ・国の交付金による基金を財源としない事業割合
- ・中高年齢者等再就職支援事業の対象となる利用者の考え方
- ・就職活動支援を目的に新たに設置される窓口とハローワークとの関わり
- ・雇用承継奨励金の活用実績と今後の取組
- ・非正規労働者総合支援センター（仮称）における取組
- ・新規高卒者就職支援プロジェクトチームの取組及び国において新たに創設された新規事業の活用
- ・緊急雇用創出事業臨時特例対策推進費を活用した季節労働者対策

等について

**石塚 正寛委員（自民）** から、

### 1 地域商店街活性化法の活用について

- ・全国の認定状況
- ・道内の認定及び申請状況
- ・中心市街地活性化法と地域商店街活性化法の相違点
- ・有効性についての見解
- ・人材の重要性に対する認識
- ・認定が受けやすくなるための道独自の取組
- ・活用状況に対する認識と人材の育成・確保を

含めた今後の取組

## 2 ものづくり産業の振興について

- ・出荷額及び道内総生産に占める割合の実績と推移
- ・製造品出荷額が順調に伸びていない原因と伸びた産業
- ・輸出・移出が超過している業種と輸入・移入が超過している業種
- ・道内の域際収支の赤字額と現状認識
- ・域際収支の改善に向けた見解
- ・食産業や関連産業による北海道経済の牽引

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、参事監、経済部次長、観光局長、観光局次長、商工局長、商工局次長、産業立地推進局次長、労働局長、総務課参事、観光局参事、産業振興課長、産業振興課参事、商業経済交流課長、雇用労政課長及び雇用労政課参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○3月19日（金） 開議 午前10時3分  
散会 午後3時17分  
第10委員会室  
第3分科委員長  
角谷 隆司（自民）

### ① 経済部所管に対する質疑を続行し、

高橋 亨委員（民主）から、

- 1 今後の観光戦略と新幹線効果について
  - ・成長産業における観光の位置付け
  - ・社団法人北海道観光振興機構と道の役割分担
  - ・上海万博が中国人の道内観光に与える影響
  - ・北海道観光のくにつくり行動計画の目標値設定において定住人口の減少を勘案したかどうか
  - ・道民への道内旅行喚起に向けた考え
  - ・自然・食・温泉の三大コンテンツの生かし方
  - ・縄文ロードの評価と北海道観光に対する位置付け
  - ・総合的に北海道観光をプロデュースすることへの考え
  - ・新幹線の開業を契機とした観光客誘致に向けた道の役割と具体的な対応
  - ・新幹線の開業に伴う経済へのインセンティブに係る考え
  - ・新函館駅開業に向けた北海道の観光・経済振興
  - ・新幹線開業にあわせた各種の事業展開
  - ・高級生鮮海産物等に特化した新幹線の貨物利用に対する見解と実現に向けた対応

- ・新幹線の開業に向けた道の役割と札幌延伸に向けた体制づくりに係る部長の見解

等について

小松 茂委員（自民）から、

- 1 エネルギー対策と地域経済の活性化について
  - ・道内の環境エネルギー関連市場の拡大に向けたこれまでの取組
  - ・今後の取組と市町村への支援
  - ・中小企業等における省エネルギー推進に係る支援内容
  - ・消費者の理解促進に向けた取組
  - ・エネルギー資源の利活用に向けた技術開発に対する取組
  - ・道産低炭素化技術の振興に向けた取組
  - ・地域における省エネや新エネに係る取組と導入促進に向けた課題
  - ・エネルギー「一村一炭素おとし」事業における支援の仕組みと事業実施の効果並びに地域への取組喚起に対する考え
  - ・北海道エネルギー問題懇談会での検討内容及び提案内容とその対応に対する部長の考え
- 2 農商工連携について
  - ・地域における活動状況及び課題とその対応
  - ・農商工連携ファンドの予算規模と実績及び地域別の採択状況
  - ・農商工連携ファンドのこれまでの成果と今後の見込み
  - ・地域間において取組に偏りがある要因とその対応
  - ・食クラスターにおける展開内容
  - ・今後の展開に向けた部長の決意
- 3 上海万博を契機とした北海道戦略について
  - ・中国における「北海道」の商標の出願・登録状況と監視体制及び道産品輸出用シンボルマーク出願の検討状況と今後のスケジュール
  - ・シンボルマークの使用基準と実施時期及び上海万博時の物産展での使用の可否
  - ・道産品輸出目標に向けた方策と根拠
  - ・中国マーケット開拓に向けた上海での体制の考え方

等について

長尾 信秀委員（民主）から、

- 1 北海道経済・産業の活性化について
  - ・本道の経済成長見通しが連続マイナス成長であることへの所見

- ・平成21年度の中小企業支援制度の利用実績見込み及び平成22年度の中小企業救済に向けた取組
- ・国の新成長戦略への対応
- ・環境・観光・健康の3K戦略に向けた取組姿勢と体制づくりに係る所見
- ・移輸出の増加予測に対する認識とその促進策に係る所見
- ・景気対応緊急保証制度の普及に係る関係機関との連携策
- ・本道の優位性を活かした経済の発展基盤形成に係る所見
- ・経済再生に向けた商店街の活性化対策の充実・強化に係る所見
- ・経済・社会環境の変化に対応した経済活性化対策に係る所見
- ・地域性を生かした経済活性化に係る部長の決意

等について

**伊藤 政信委員（民主）** から、

- 1 労働力人口について
  - ・北海道雇用創出基本計画の計画内容と成果
  - ・仕事と生活の調和のとれた働き方の推進に向けた取組状況
  - ・年齢別将来推計人口における高齢者の労働力人口
  - ・労働力人口の見通しを生産年齢人口で推定した理由
  - ・平成27年に労働力人口が欠員する可能性と労働力人口確保に向けた見解
  - ・高齢者等の就業増加を図る取組
  - ・労働力確保の観点から経済部が少子化問題に取り組むことへの見解
  - ・労働力人口の減少を重要課題として経済・雇用対策に対応していくことへの部長の見解

等について

**包國 嘉介委員（公明）** から、

- 1 ニセコ地域における通年型観光について
  - ・リゾート開発の動きに対する観光振興の観点からの道の見解
  - ・外国人観光客の増加策に対する考え
  - ・交通アクセスの利便性向上に対する見解
  - ・通年型観光に向けた取組に対する見解

等について

**大河 昭彦委員（ﾌｾﾞｲﾌ）** から、

- 1 職業訓練の在り方と人材育成の問題について

- ・滝川高等技術専門学院の統廃合後の産業人材育成の実施体制
- ・中空知地域職業訓練センターにおける代替訓練の実施状況
- ・高等技術専門学院と地域職業訓練センターの役割分担
- ・地域職業訓練センターの廃止決定に伴う全国自治体の反応とその状況の把握方法
- ・道内地元4市からの要請内容
- ・国の方針転換に対する見解と今後の対応
- ・道の職業訓練における国との役割分担と連携
- ・人材育成のネットワークづくりの進捗状況
- ・産業人材育成プランの取組実績及びネットワーク各構成機関の取組実績に対する道の受けとめ方
- ・今後の取組に係る部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、参事監、経済部次長、観光局長、商工局長、商工局次長、産業立地推進局長、労働局長、総務課参事、観光局参事、商工金融課長、商工金融課参事、商業経済交流課長、商業経済交流課参事、資源エネルギー課長、雇用労政課長、雇用労政課参事、人材育成課長及び人材育成課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

## 予 算 特 別 委 員 会

○3月23日（火） 開議 午後4時2分  
散会 午後7時34分  
第1委員会室  
委員長 加藤 礼一（自民）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、**柿木 克弘委員（自民）** から、
  - 1 グループホームについて
    - ・道庁内の連携についての見解
    - ・市町村や社会福祉施設関係者との連絡会議設置についての見解
    - ・国に対する制度改正の働きかけへの見解
  - 2 国旗・国歌について

- ・国旗・国歌に対する見解
  - ・一部の道所管機関で国歌斉唱がされていないことへの見解
  - ・道内の小中高等学校における国旗・国歌の取扱いに対する認識
- 3 道職員の採用について
    - ・22年度に実施する採用試験の採用予定者数
  - 4 支庁制度改革について
    - ・地方4団体の意見とそれに対する知事の受け止め方
    - ・町村会との間で「協議とは合意を得るもの」との確認を行っているのかどうか
    - ・22年度の広域事務案についての対応に対する見解
    - ・支庁制度改革への取組に対する知事の見解

等について

**斉藤 博委員（民主）** から、

- 1 夕張市の財政再生計画について
  - ・今後の夕張市への対応について
- 2 支庁制度改革について
  - ・今日の状況に対する知事の認識と今後の対応
  - ・地方4団体と公開協議をしないで最終判断しようとしていることへの見解
  - ・速やかに地域との「協議の場」を開催すべきとすることに対する見解
  - ・今後の「弾力的な対応」についての見解
  - ・「協議の場の設置について」の確認事項を守るとは知事の見解であることに対する見解
  - ・檜山、日高地域との協議を実施・合意を図ることへの見解
- 3 アイヌ政策の推進について
  - ・大学修学資金制度の在り方を検討することに対する見解
- 4 雇用対策について
  - ・基金を活用した事業の観点及び目標についての見解
  - ・23年度以降の具体的方策
- 5 今後の観光戦略と新幹線効果
  - ・観光集客のため旅行代理店に道費を支出する手法に対する所見
  - ・民間などの観光映像事業と道費事業との棲み分けについての所見

等について

**石塚 正寛委員（自民）** から、

- 1 道営電気事業について
  - ・今後の経営形態についての所見
- 2 国の事業仕分けについて
  - ・農業農村整備事業予算の削減についての受け止め方
  - ・農業基盤整備の促進に対する見解
- 3 ものづくり産業の振興について
  - ・道の物づくり産業の集積についての認識
  - ・食クラスターの具体的取組と目指す姿
  - ・北海道経済の目指すべき姿や必要な取組についての認識や決意
- 4 北海道劇場について
  - ・舞台芸術を含め本道の文化振興についての見解

等について

**小野寺 秀委員（自民）** から、

- 1 アイヌ政策について
  - ・アイヌ協会の対応についての見解
  - ・大学修学資金貸付制度の理念に反した受給が行われていなかったかどうかの調査を行うことと、道義的責任追及についての見解
  - ・弁明書に記載された問題点についての調査実施への見解
  - ・アイヌ文化振興財団の組織見直しの必要性についての見解
  - ・アイヌ協会の簿外処理をどのように指導していくのかについての見解
  - ・アイヌ協会役員の責任についての所見
  - ・アイヌ協会とアイヌ文化振興財団に対する今後の政策見直しについての見解

等について

**花岡 ユリ子委員（共産）** から、

- 1 社会福祉施設の安全対策等について
  - ・スプリンクラー等の整備について道独自の助成制度を設けることへの見解
  - ・夜勤職員の配置について助成制度を設けることへの見解
  - ・道独自の助成制度についての見解
- 2 消防施策の充実について
  - ・市町村の消防車両や消防職員の充足率を高めることができるよう国に働きかけていくことについての見解
- 3 市町村公営企業の経営健全化等について
  - ・水道管整備に対する国の補助制度について関係団体や市町村の意見をどのように掌握し、

それについてどう考えているか

- ・道内市町村における水道管の老朽化への認識及び対応
- ・水道管整備に対する道独自の助成制度を検討することについての見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号、第5号、第6号、第10号、第12号、第13号、第16号及び第17号については意見の一致をみるに至らなかった旨の報告の後、三津丈夫委員（民主）ほか1名から、議案第1号については、これを撤回し、組み替えのうえ、再提出を求める動議が提出され、勝部賢志委員（民主）から提出者の説明の後、討論に入り、花岡ユリ子委員（共産）の反対討論があつて討論終結。

次に三津丈夫委員（民主）ほか1名提出の動議を問題とし、起立採決の結果、起立少数をもって動議を否決することに決定。

次に議案第1号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

次に議案第5号、第6号、第10号、第12号、第13号、第16号及び第17号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。

次に議案第2号ないし第4号、第7号ないし第9号、第11号、第14号、第15号、第20号、第23号、第36号ないし第38号、第90号、第91号及び報告第1号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。

- ⑤ 遠藤連委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし討論に入り、花岡ユリ子委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって動議を可決することに決定。
- ⑥ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

## 附 帯 意 見

1. 北海道の経済・雇用状況は、国や道の景気対策もあつて、一部にやや明るさが見られるものの、依然として厳しい情勢が続いている。特に、新規学卒者の就職は厳しさを極めており、社会に巣立とうとする若者の夢と希望をくじく結果となっている。道は、あらゆる方策を尽くして、経済・雇用状況の改善に努めるべきである。

1. 国の農政方針の転換により、北海道農業の振興に欠くことのできない農業基盤整備事業などが大幅に削減されることとなった。国の食料自給率向上や消費者・実需者のニーズに責任を持って対応する北海道農業を確立するためにも、農業・農村整備事業等の必要な予算の確保を強く国に求めるべきである。

1. 今回、7名もの犠牲者を出したグループホーム火災については、制度上や運営者側、指導・監督に当たる道や市の体制など、さまざまな問題があることが明らかとなった。道として、こうした問題点を早急に検証するとともに、こうした悲惨な事故が二度と起こらないよう早急に対策を講じるべきである。

1. 国は、「全国学力・学習状況調査」について、地方の意見を酌み取ることなく全国悉皆調査を一方向的に抽出調査に切りかえたが、学力向上のためには過去の検証と反省のもと、改善を行うべきであり、そのためにも悉皆調査は欠くことができないものである。また、教育には、適度な競争とそれに伴った向上心が不可欠であり、学習到達度を客観的に判断するためにも調査結果を公開することが必要である。

道は、厳しい財政状況にもかかわらず、独自予算で全道市町村の悉皆調査を支援しており、国に対して悉皆調査の復活を求めるべきである。

1. 子どもたちの教育を担っている教職員によって組織されている北海道教職員組合が政治資金規正法違反の罪で役員が逮捕、起訴されるとともに、団体としての北教組についても同法の両罰規定により起訴されたことは、子どもたちや保護者ばかりでなく、道民に対して本道教育行政への信頼を大きく失墜させる重大な社会問題となっている。

本道教育の充実・発展のためには、北海道教育委員会と教職員組合が「開かれた場」での真摯な協議を行い、道民の理解を得ることが重要であり、教育関係者が一丸となって本道教育の正常化に取り組むべきである。

1. 道営電気事業をめぐる状況は、環境への付加が少ない発電方式への関心の高まりやこれまでと同様の総括原価方式による電力供給契約が締結され経営の安定化が図られるなど、大きく変化してきており、その経営形態については、できる限り速やかに、民間譲渡のほか直営での運営を含め総合的に検討すべきである。

|          |          |
|----------|----------|
| <b>資</b> | <b>料</b> |
|----------|----------|

### 第 1 回定例会において議決を経た条例の公布調

| 件 名                                    | 議決年月日      | 公布年月日      | 公 布 番 号    |
|--|------------|------------|------------|
| 北海道地域活性化・公共投資基金条例                      | H22. 2. 23 | H22. 2. 26 | 北海道条例第 1 号 |
| 北海道地域医療再生臨時特例基金条例                      | H22. 2. 23 | H22. 2. 26 | 北海道条例第 2 号 |
| 北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例          | H22. 2. 23 | H22. 2. 26 | 北海道条例第 3 号 |
| 北海道医療施設耐震化臨時特例基金条例の一部を改正する条例           | H22. 3. 15 | H22. 3. 16 | 北海道条例第 4 号 |
| 北海道介護基盤緊急整備等臨時特例基金条例の一部を改正する条例         | H22. 3. 15 | H22. 3. 16 | 北海道条例第 5 号 |
| 地方独立行政法人北海道立総合研究機構への職員の引継ぎに関する条例       | H22. 3. 24 | H22. 3. 31 | 北海道条例第 6 号 |
| 北海道政策評価条例の一部を改正する条例                    | H22. 3. 24 | H22. 3. 31 | 北海道条例第 7 号 |
| 北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例              | H22. 3. 24 | H22. 3. 31 | 北海道条例第 8 号 |
| 北海道特別職職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例           | H22. 3. 24 | H22. 3. 31 | 北海道条例第 9 号 |
| 北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例           | H22. 3. 24 | H22. 3. 31 | 北海道条例第10号  |
| 北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例              | H22. 3. 24 | H22. 3. 31 | 北海道条例第11号  |
| 特定工業等導入地区等における道税の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例 | H22. 3. 24 | H22. 3. 31 | 北海道条例第12号  |
| 北海道プレジャーボート等の事故防止等に関する条例の一部を改正する条例     | H22. 3. 24 | H22. 3. 31 | 北海道条例第13号  |
| 北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例       | H22. 3. 24 | H22. 3. 31 | 北海道条例第14号  |
| 北海道市町村振興基金条例の一部を改正する条例                 | H22. 3. 24 | H22. 3. 31 | 北海道条例第15号  |
| 北海道アイヌ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例         | H22. 3. 24 | H22. 3. 31 | 北海道条例第16号  |

| 件名   | 議決年月日      | 公布年月日      | 公布番号      |
|--|------------|------------|-----------|
| 北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例                            | H22. 3. 24 | H22. 3. 31 | 北海道条例第17号 |
| 北海道保健福祉部手数料条例及び北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例    | H22. 3. 24 | H22. 3. 31 | 北海道条例第18号 |
| 北海道後期高齢者医療財政安定化基金条例の一部を改正する条例                      | H22. 3. 24 | H22. 3. 31 | 北海道条例第19号 |
| 北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例                              | H22. 3. 24 | H22. 3. 31 | 北海道条例第20号 |
| 北海道屋外広告物条例の一部を改正する条例                               | H22. 3. 24 | H22. 3. 31 | 北海道条例第21号 |
| 北海道税外諸収入金の徴収に関する条例の一部を改正する条例                       | H22. 3. 24 | H22. 3. 31 | 北海道条例第22号 |
| 北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例                  | H22. 3. 24 | H22. 3. 31 | 北海道条例第23号 |
| 北海道学校職員の給与に関する条例及び北海道学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 | H22. 3. 24 | H22. 3. 31 | 北海道条例第24号 |
| 北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例                       | H22. 3. 24 | H22. 3. 31 | 北海道条例第25号 |
| 北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例                       | H22. 3. 24 | H22. 3. 31 | 北海道条例第26号 |
| 北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例                   | H22. 3. 24 | H22. 3. 31 | 北海道条例第27号 |
| 北海道立工業試験場条例等を廃止する条例                                | H22. 3. 24 | H22. 3. 31 | 北海道条例第28号 |

## 北海道議会議員補欠選挙結果（網走市）

鯉谷忠議員（民主）の退職に伴う網走市北海道議会議員補欠選挙（欠員1名）は1月15日告示され、同日、立候補届け出を締め切った結果、佐藤伸弥氏（無・新）以外に届け出がなく、無投票当選した。（1月26日、当選人告示）



## 1月の出来事

- 3日 ○政府は、日本航空の経営再建問題で、日本政策投資銀行による日航向け融資枠を2倍に拡大することを申し合わせた。
- 6日 ○小沢一郎民主党幹事長の資金管理団体をめぐる土地購入問題で、東京地検が小沢氏に対し参考人聴取を要請していたことが判明した。
- 米環境保護団体シーシェパードは、捕鯨抗議船が南極海で日本の調査捕鯨監視船と衝突、航行不能になったと発表。
- 7日 ○初期大和政権の大王の墓とされる奈良県の古墳に全国最多の81枚の銅鏡が副葬されていたことが判明した。
- 12日 ○国土交通相は、日本航空の民間の主力取引銀行3行の首脳らに対し、日航の法的整理を前提に企業再生支援機構に協力を要請、銀行側は同意を決定した。
- 大阪府の居酒屋で、大阪市職員が猟銃を発砲。義母とアルバイト従業員、大家の男性3人が撃たれて死亡。容疑者は直後に自殺した。
- カリブ海のハイチでマグニチュード7.0の地震が発生した。首都ポルトープランスでは主要な建物が倒壊。同国首相は死者は10万人を大幅に超えるとの見通しを示した。
- 14日 ○東京証券取引所1部に上場する食品スーパー道内最大手のアークスは、札幌証券取引所から株式の重複上場の承認を受けたと発表。
- 15日 ○防衛相は、新テロ対策特別措置法の期限が切れるのを受け、インド洋で給油活動に従事する海上自衛隊の護衛艦と補給艦に撤収命令を出した。給油活動は一時中断をはさんだ約8年間の任務を終了する。
- 民主党小沢幹事長の資金管理団体陸山会の土地購入問題で、東京地検特捜部は、政治資金規正法違反の疑いで元秘書で陸山会の事務担当だった衆議院議員ら2人を逮捕、16日には同会の元会計責任者で公設第1秘書も逮捕した。
- 17日 ○6434人が亡くなった阪神大震災は、発生から15年を迎え、兵庫県内各地で追悼行事が開催された。
- 19日 ○日本航空は会社更生法の適用を東京地裁に申請、経営破たんした。企業再生支援機構が債権を支援する。負債総額はグループ3社で計2兆3221億円と、事業会社で過去最大となる。
- 20日 ○丸井今井室蘭店が閉店、118年余りの歴史に幕を下ろした。閉店後の店舗の売却先は未定。
- 砂川市が市有地を神社に無償使用させていることが憲法の政教分離原則に違反するかが争われた訴訟の上告審で、最高裁大法廷は違憲と判断。判決は、違憲状態解消には合理的、現実的な手段がありえるとして、審理を札幌高裁に差し戻した。
- 25日 ○美唄市の道道で2日夜、同市内の男性がひかれ、約23キロ先で遺体が発見された死亡ひき逃げ事故で、美唄署と道警交通捜査課は、道交法違反の疑いで月形町の左官工を逮捕した。
- 政府はハイチ大地震への人道復興支援のためにPKOとして自衛隊を派遣する方針を決めた。国連の派遣要請に応じたもの。陸上自衛隊第5旅団（帯広）を軸に、がれきの除去など復旧支援が中心となる。
- 29日 ○深川市のJRの踏切で、旭川発札幌行きの特急がダンプカーと衝突、乗客ら41人が怪我をした。事故は当時、付近は吹雪で、道警はダンプカーがスリップして踏切に進入し立ち往生したとして調べている。

## 2月の出来事

- 1日 ○企業再生支援機構の支援を受け再出発した日本航空は、会長に京セラ名誉会長の稲盛和夫氏、社長に大西賢氏が就任し新体制が発足した。
- 2日 ○北方領土・国後島沖で根室管内の羅臼漁協所属の漁船2隻がロシア国境警備隊に銃撃された問題で、銃撃のあった1月29日当時の2隻の衛星通信漁船管理システムの記録に4時間半の空白があることが第1管区海上保安部の調べで判明した。
- 4日 ○小沢民主党幹事長の資金管理団体の収支報告書虚偽記入事件で、東京地検特捜部は政治資金規正法違反の罪で石川知裕衆院議員ら現・元秘書3人を起訴、共犯として告発されていた小沢氏は嫌疑不十分で不起訴とした。
- 7日 ○ハイチ大地震復興支援のためのPKOに参加する陸上自衛隊の国際救援隊第1陣が首都ポルトープランスに到着。PKOでの自衛隊の大規模派遣は中南米では初。
- 9日 ○トヨタ自動車は新型プリウスなどハイブリッド車4車種をリコールすると発表した。対象は世界で計約43万7000台。
- イラン政府は濃縮度約20%の医療用ウランの製造を開始した。欧米は核兵器開発につながると懸念。
- 11日 ○小沢民主党幹事長の資金管理団体の収支報告書虚偽記入事件で起訴された石川知裕議員が民主党を離党。議員辞職はしない意向を示した。
- 12日 ○栃木県足利市で1990年、4歳の女兒が殺害された足利事件の再審第6回公判が宇都宮地裁であり、検察側が無罪論告。菅谷利和さんが最終意見陳述し、結審した。
- 15日 ○バンクーバー冬季五輪第4日のスピードスケート男子500メートルで長島圭一郎、加藤条治がそれぞれ銀、銅のメダルを獲得した。今大会での日本選手団最初のメダルとなった。
- 17日 ○道は2010年度道予算を発表、一般会計は2009年度当初予算比2%減の2兆8181億円、当初予算としては4年連続の赤字予算編成となった。
- 19日 ○法務省は省政策会議で、「選択的夫婦別姓制度」を柱とする民法改正案概要を提示。政府は今国会への提出を検討。
- 22日 ○道は北方領土・国後島沖で安全操業していた根室管内羅臼漁協に所属する漁船(全19隻)のうち、位置情報記録に2時間以上の空白があった船は、船長が逮捕された2隻を除いて、計14隻に上ることを明らかにした。
- 23日 ○2010年度に中学卒業までの子どもに1人あたり月1万3千円を支給するための子ども手当法案が、衆院本会議で審議入りした。
- 世界保健機関(WHO)事務局長の諮問機関は電話による会合を開き、新型インフルエンザの世界的大流行(パンデミック)が「最盛期後」の段階に入ったとの判断は時期尚早と警告した。
- 24日 ○「1票の格差」が最大約2.30倍だった昨年の衆院選の無効を求めた訴訟の判決で東京高裁は、「選挙権の平等を求める憲法に反する程度に至っていた」と違憲状態と認定した。
- 25日 ○厚生労働省は、飲食店やホテルなど不特定多数の人が利用する公共的な空間を原則として全面禁煙とするよう求める通知を自治体に出した。
- 27日 ○南米チリで27日午前3時34分(日本時間午後3時34分)ごろ、マグニチュード8.8の地震が起き、死者は400人を超した。津波は28日、日本沿岸に及んだ。三陸地域沿岸に17年ぶりに大津波警報が出された。津波の高さは岩手県久慈港、高知県須崎港で1.2メートル、根室市花咲港で1メートル。

### 3月の出来事

- 1日 ○民主党の小林千代美衆院議員（道5区）陣営に北教組が選挙資金計1600万円を違法に提供したとされる事件で、札幌地検は、政治資金規正法違反（企業・団体献金の禁止）の疑いで北教組幹部3人と小林陣営の会計責任者を逮捕した。
- 9日 ○岡田克也外相は、外務省有識者委員会の報告を受け、日米安保条約改定時の核持ち込みなど三つの秘密合意を密約と認定。核持ち込みは「ない」としてきた政府見解を修正した。
- 10日 ○佐渡トキ保護センター（新潟県佐渡市）の野生復帰ステーション順化ケージで、放鳥に向け訓練中のトキ9羽が死んでいるのが見つかった。テンに襲われたと判明した。
- 11日 ○北方領土ビザなし渡航の日ロ代表者間協議がロシア・ユジノサハリンスクで続開。例年並みの交流規模で合意した。ただサハリン州の代表者は協議後、交流時の対話集会の拒否を表明した。
- 13日 ○13日未明に札幌市北区にある認知症グループホーム「みらい とんでん」から出火、木造2階建て延べ約520平方メートルの内部を全焼し、入居者の男女7人が死亡した。道警は1階居間の灯油ストーブ付近から出火したとみて原因を調べるとともに、業務上過失致死容疑も視野に捜査を進める。
- 18日 ○ワシントン条約締約国会議の第1委員会は、大西洋・地中海クロマグロの国際取引を全面禁止する提案を反対多数で否決した。
- 20日 ○バンクーバー冬季パラリンピックのアルペンスキーの男子スーパー大回転で、網走市出身の狩野亮（かのう・あきら）が金メダル。19日の滑降の銅メダルに続き連日のメダル獲得となった。アルペンの高速系種目で日本男子の金メダルも史上初めて。
- 21日 ○米下院は公的補助の充実で国民の保険加入率を95%に拡大する医療保険改革法案を可決し、オバマ大統領が23日に法案に署名し成立した。国民皆保険制度がなかった米国では歴史的転換点。
- 24日 ○鳩山政権が当初予算として初めて編成した10年度予算が成立。一般会計総額92兆円超、新規国債発行額44兆円超で、いずれも過去最大で、当初予算段階から借金が税収を上回ったのは戦後初。
- 26日 ○栃木県足利市で1990年、4歳の女兒が殺害された足利事件の再審で宇都宮地裁が、菅谷利和さん（63）に無罪判決。3裁判官が起立して謝罪した。検察が上訴権を放棄し、判決は即日確定した。
- 新千歳空港国際線ターミナルが26日開業した。ターミナルは総工費200億円。出発ロビーなど旅客スペースが5倍に広がり、混雑緩和が期待される。開業時の新規就航はなく、国際線の充実が課題となる。
- 中国公安省は2008年に発覚した中国製ギョーザ中毒事件で、ギョーザに殺虫剤「メタミドホス」を混入させたとして、ギョーザ製造元の元臨時工（36）の男性を拘束したと発表した。
- 27日 ○2000年の有珠山噴火から10年の節目に火山防災について考えようと、記念フォーラムが聴衆120人を集めて、伊達市松ヶ枝町「だて歴史の杜カルチャーセンター」で開催された。
- 28日 ○オバマ米大統領はアフガニスタンの首都カブールを電撃訪問し、カルザイ大統領らと会談し、汚職体質の一掃や司法制度の充実など、民生面での成果を要求した。
- 30日 ○ロシアの首都モスクワの中心部にある二つの地下鉄駅で連続して爆発があり、40人が死亡。80人以上が負傷した。治安当局は、女2名の自爆爆破テロと断定した。

試される大地

# 北海道

北海道議会時報  
第62巻第1号

編集 北海道議会事務局政策調査課  
〒060-0002  
札幌市中央区北2条西6丁目  
TEL 011-204-5691  
E-Mail [gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp](mailto:gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp)  
発行 平成22年6月7日